

統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 500 2014. 5

特集

統計にみる京都府人口の変化



京都府立植物園「エキウム ウィルドプレッティー」

京都府立植物園からのお知らせ

- ・ 5/22～25 バラ園散歩
夕暮れに染まるバラ園内を「園芸男子」（技術課職員）が御案内します
- ・ 6/5～9 夏の洋ラン展
人気の洋ラン展です。初夏に咲く洋ラン 200 鉢を展示します
- ・ 6/13～15 ウチョウラン展
愛らしい姿と美しい花が人気のウチョウラン約 250 点を展示します



京都府政策企画部企画統計課



学生たちによる鳴き砂体験と調査



琴引浜を西側から望む



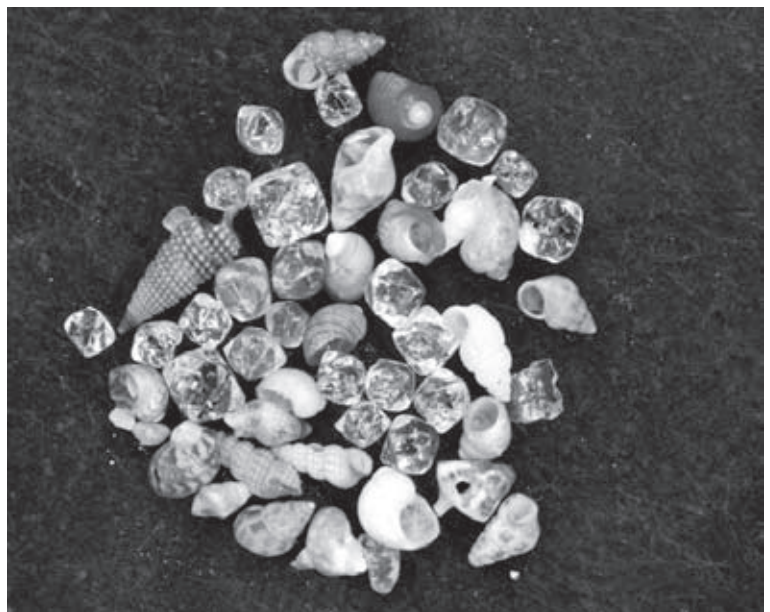
清掃活動



琴引浜鳴き砂文化館

ヘリテージセンター
琴引浜鳴き砂文化館

〒629-3112
京都府京丹後市網野町掛津1250番地
TEL (0772) 72-5511
FAX (0772) 66-3755
<http://www.nakisuna.jp>
e-mail kotohiki@nakisuna.jp



微小貝と高温石英

随 想

～ 鳴き砂の歌が聞こえますか ～

「鳴き砂」という自然遺産を通じて環境保全の重要性と地域の活性化を目指す

琴引浜鳴き砂文化館 館長 久保藤夫

「砂は鳴くのが当たり前」。足元の音など気にも留めず、そんな鳴き砂の浜を駆け抜けて、目指すは岩場の小魚や貝、日中いっぱい遊び続け、腹の空き加減か、日の傾き具合を目安に漁を切り上げ帰路に。

それが私たちの子供の頃の夏休みの過ごし方であり、「鳴き砂」に対する認識でした。

磯遊びが好きだった父の影響もあり、釣りや貝殻拾いにもよく付き合わされました。おかげで、小学生の頃、夏休みの宿題で、すでに手元に持っていた貝殻で標本を作って提出したところ“優秀賞”を頂き、暫く理科教室に展示して頂く事ができたのは良い思い出です。

しかし、中学生位になると趣味嗜好は多様化し、遊びの場として海山へ出かけることはなくなってしまいました。一人息子の宿命で、この土地で暮らすことを余儀なくされてからも暫くはそのような処に意識は向きませんでした。妙に都会暮らしに憧れるような事もなかったのです。嫌いではないにせよ、特に「自然が好き」という訳でもないのに…

その理由を深く考察してみようとは思いませんが、一言でいえば「体に馴染んだ感覚」のようなものなのでしょう。何かの縁で、この職場で働かせていただいているのも、その様なものの導きなのかもしれません。

さて、この冊子を目にされた皆様に「琴引浜鳴き砂文化館」の概要について少し説明をさせていただきます。京丹後市の北端、網野町掛津にある鳴き砂の浜「琴引浜」の名前は皆さんも耳にされた事はあると思います。この施設は2002年10月、公益財団法人日本ナショナルトラストによって建設されたヘリテイジセンターです。運営は市の指定管理のもと、地元掛津区が行っております。

世界で初めて、「鳴き砂」を貴重な自然遺産として認め、その「鳴き砂」をテーマに、人と自然環境の関わりや保全保護の重要性を学び、考えることのできる「体験型の教育施設」として運営しています。

館内は一階が「体験コーナー」となっており、

砂の鳴くメカニズムなどを職員が分かりやすく解説し、工夫を凝らした体験器具を使って楽しく学んでいただけるよう案内させて頂いています。流れ落ちるだけで大きな音を出すブーミングサンド（砂漠の鳴き砂）の「音実験装置」や、環境の整ったきれいな海にしか生息できない微小貝（2ミリ程度の大きさの巻き貝）を探し出すコーナーなどは、体験されたお客様は一律に驚かれ、そして夢中になります。また、二階は「展示コーナー」となっており、世界の鳴き砂のサンプルや、希少な海ガメの剥製標本などを展示していますが、一番見て頂きたい展示物は何と云っても「ゴミ」。

「何のこと？」と思われるかもしれませんが、海が荒れる時期に日本海沿岸に押し寄せる「漂着ゴミ」の事です。日本海を北上する対馬海流と大陸から吹き寄せる季節風の影響で、海に漂う漂流物は全て日本海沿岸に漂着するのです。

この美しい海岸も一口に保全保護とは言うものの、この漂着ゴミひとつをとっても、庭の草取り同様、終わりのない戦いであり、清掃活動の大変さを知って頂くための大切な展示物なのです。

私が自分の生まれ育ったこの豊かな自然環境に特に関心をもたなかった一時期も含めて、先輩達は休む間もなく、この浜を守るために懸命に努力されていた事を後に知る事となりましたが、この施設が建設されるに到った経緯には、このような地道な努力があつての事だったので。

「鳴き砂」そのものは自然の恵みであることに違いはありませんが、人が少なからず関わっていかねばならないのです。しかし、甲斐あつて、2007年には、国指定の「天然記念物及び名勝」となり、さらに、翌年には「山陰海岸ジオパーク」の認定も受けるに到って、拠点施設としての重要性は増すばかりとなっています。

また、この地域も、自然環境と人の暮らしがうまく連携できる「持続可能な循環型環境社会」のモデル地区として、内外から注目される存在となっており、私たちが今日まで以上に多様な役割を担うこととなっていますが尽力してまいります。

目次



随想

「～鳴き砂の歌が聞こえますか～」…………… 1

特集

統計にみる京都府人口の変化…………… 3

統計紹介

家計調査報告（総世帯）
—総務省統計局平成25年平均速報結果から— …… 9

毎月の調査結果

人口……………15

京都府の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き……………16

毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き……………26

京都市消費者物価指数
小売物価統計調査報告
家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き……………35

京都府織布生産動態統計調査
経済産業省生産動態統計調査

鋳工業の動き……………39

京都府鋳工業指数

統計でみる指標

主要指標〔京都府・全国〕…………… 40

職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物…………… 44

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額…………… 45

業種分類別企業整理（倒産）状況、金融機関別
預貯金残高、金融機関別貸出残高…………… 46

自動車保有台数、交通事故発生件数、
犯罪の認知検挙件数…………… 47

お知らせコーナー

平成26年経済センサス—基礎調査及び
商業統計調査の実施に向けて…………… 48

Statistical Room

「乗り物うんちく」…………… 裏表紙内

主要近着資料案内…………… 裏表紙

凡例

0 単位未満

— 該当数値なし又は皆無

P 速報値

△ 負数又は減少

… 不詳又は資料なし

X 数値が秘匿されているもの

r 訂正値

・ 統計項目のありえないもの



政府統計

■ 統計で みんなで見よう 時代の動き ■

統計にみる京都府人口の変化

府企画統計課情報分析担当

はじめに

人口統計は、生活の中で最も身近な統計の1つです。学校のクラスごとの人数や町内会の人数などもその1つです。また、成人の日には新成人の数が報道されていると思います。そして、この人口を調べる統計にも様々な種類があります。国勢調査が有名ですが、ほかにも住民票を用いて人口を集計した統計や、出生届を集計した統計などもあります。また、働いているかどうかを調べる統計も例としてあげることができます。

今回は、さまざまな人口統計の中から京都府人口の時系列変化をとらえることができるようにまとめてみました。

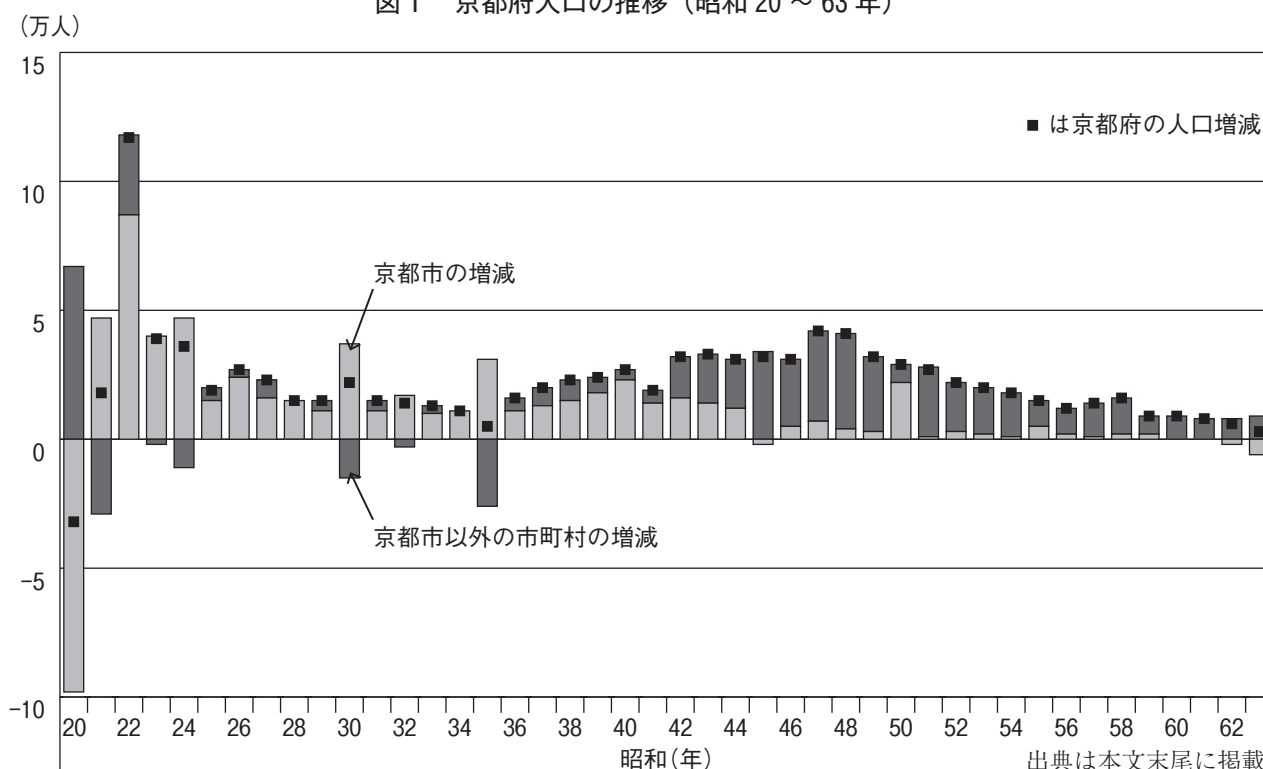
京都府人口の変遷

まず、京都府人口の推移をみていきます。図1をご覧ください。これは、昭和20～63年の京都府

人口の増減数を「京都市」と「京都市以外の市町村」に分けて示しています。両者の合計が京都府全体の人口増減を示しています。図1をみると終戦の年（昭和20年）を除くと京都府の人口は増加し続けていたことがわかります。さらに地域別の要因をみると、昭和45年頃までは「京都市人口の増加」が京都府全体の人口増加の主要因でした。しかしそれ以降は、「京都市以外の市町村の人口増加」が京都府全体の人口増加の主要因となっていることがわかります。

次に、図2の平成期に入ってからからの人口の増減数を見て下さい。なお、図1と異なり目盛りの単位が10分の1となったことに注意してみてください。これまで増加する一方だった人口は、平成元年頃に、まず京都市で減少する年がありました。

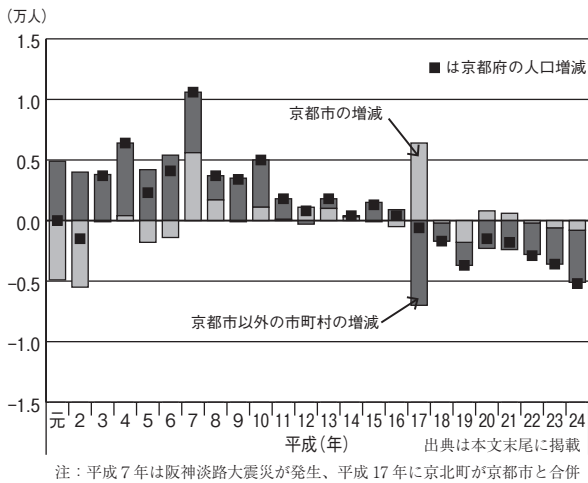
図1 京都府人口の推移（昭和20～63年）



注:昭和35年など「京都市以外の市町村人口」が大きく減少している年があるが、これは周辺町村が京都市へ編入されたことによる。

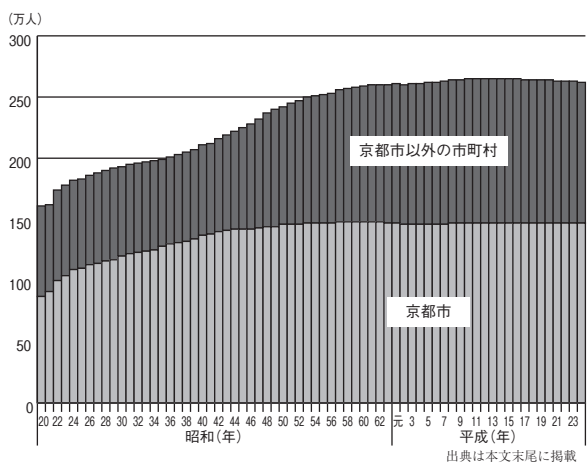
その後、平成17年頃を境にこれまで増加していた京都市以外の市町村人口が減少に転じたことがわかります。

図2 京都府人口の推移（平成元～24年）



ただし、京都市以外の市町村の中でも、現在も増加している市町村があるため、全ての市町村で人口が一貫して減少しているとは言えません。

図3 京都府人口の推移（昭和20～平成24年）



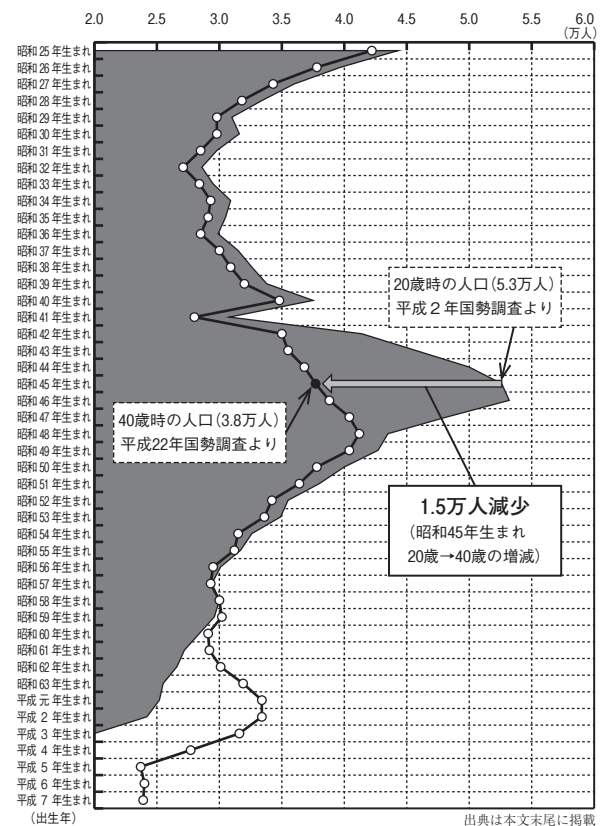
この結果、京都府の総人口は図3のようになっています。こちらも「京都市」と「京都市以外の市町村」に分けて示しています。戦後、京都市の人口は緩やかに増加し、その後昭和50年前半から現在までほぼ横ばいとなっています。一方で、京都市以外の人口は昭和40年代に急増した後、緩やかに増加を続けていましたが、現在では、ほぼ横ばいで推移しています。

世代ごとの違い

前項では、人口全体の動きをみてきました。ここからは、ある年に生まれた人の数がどのように変化しているかをみてみましょう。図4は平成2年の人口ピラミッドと平成22年の人口ピラミッ

ド（人口ピラミッドについては本文末を参照）を重ね合わせ、さらに同じ出生年のグループ（出生コーホート）で比較しやすいように示した（今回は20年（歳）移動させたもの）グラフです。さて、出生コーホートについてもう少し詳しく説明すると、例えば、昭和45年に0歳の人（生まれた人）は5年後の昭和50年には5歳になっています（5歳年をとっています）。すなわち、「昭和45年の0歳」と「昭和50年の5歳」とを比較することで、昭和45年生まれの世代の人口増減をみることができます。

図4 京都府の国勢調査人口



このように考えて、図4中に示す昭和45年生まれのコーホートをみていきます。昭和45年生まれの人が20歳になる平成2年に5.3万人いた人口は、20年後の平成22年、40歳の時には3.8万人と1.5万人減少していることがわかります。一方で、図5をご覧ください。図5は図4と同じグラフですが、図5では平成2年生まれのコーホートをみていきます。平成2年（出生年）に2.4万人（ただし、平成2年10月1日までに生まれた者）いた人口は、20年後の平成22年には3.3万人と0.9万人増加しています。

図5 京都府の国勢調査人口

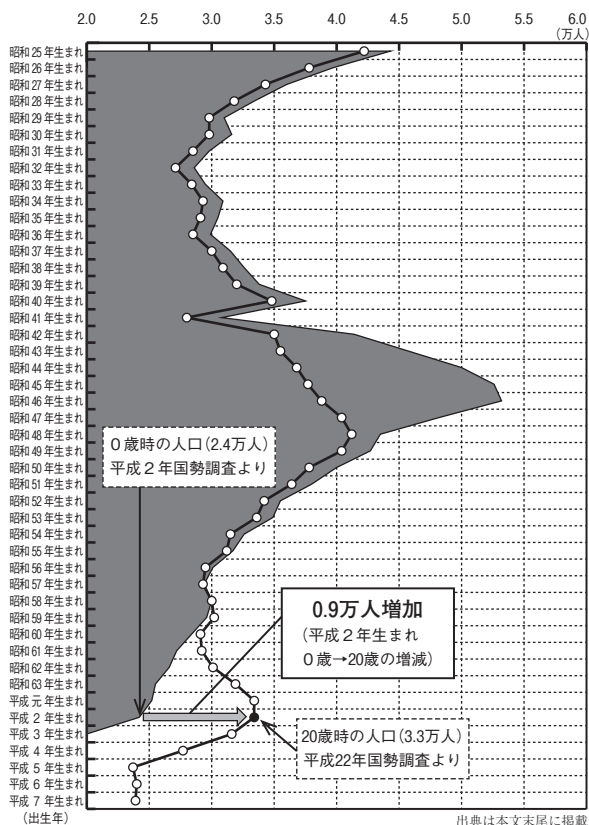
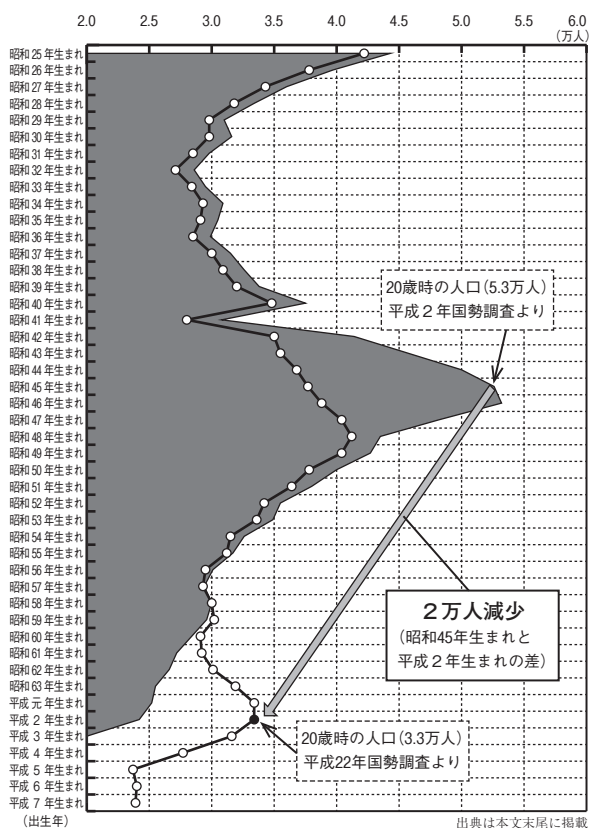


図6 京都府の国勢調査人口



これら2つの出生コーホートから、京都府において20歳前に人口移動が起こる（出生時人口より20歳人口が多い、20歳人口より40歳人口が

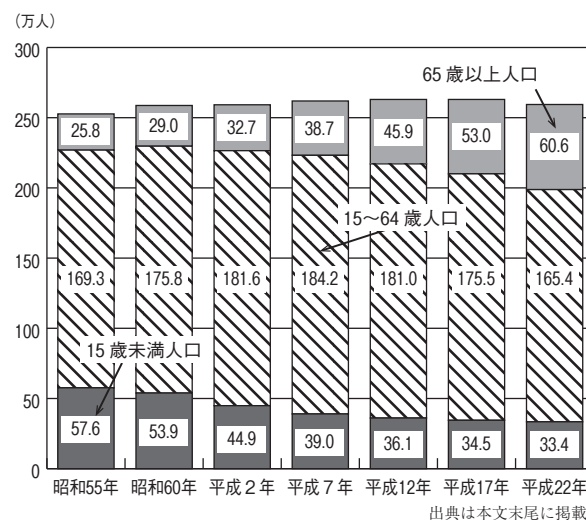
少ない）ことがわかります。このような結果を引き起こす要因として京都市を中心とした高等教育機関の集積などが上げられます。

次に図6をみて下さい。これも図4、5と同じグラフです。図4、5では同じ出生年のグループを時点（年齢）の違いによって比べていましたが、図6では異なる出生年のグループで同じ年齢の時の人口をみていきます。例えば、平成2年と平成22年の20歳人口をみると、平成2年には5.3万人いた20歳人口は、20年後に生まれた世代である平成22年の20歳人口は3.3万人と2万人減少していることがわかります。

人口構造の変化

前項では、特定世代に限った変化をみてきましたが、ここからは、もっと広い範囲の年齢階級人口や労働状態別人口などをみていきましょう。図7は京都府の人口を年齢階級3区分（15歳未満、15～64歳、65歳以上）で表しています。これをみると昭和55年の65歳以上人口は25.8万人でしたが、平成22年には60.6万人と30年間で2倍強に増えました。

図7 京都府の年齢3区分別人口の推移（昭和55～平成22年）

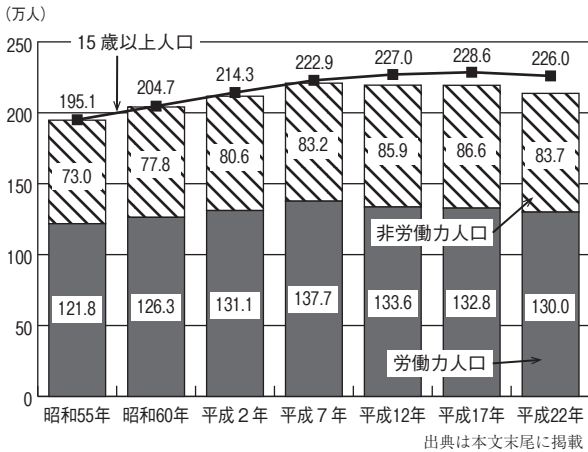


一方、15歳未満人口は昭和55年の57.6万人から平成22年には33.4万人まで減っています。また、ほとんどの人が働いていると考えられる15～64歳人口（生産年齢人口）は、平成7年頃に最も多かったことがわかります。

次に、労働者となる15歳以上人口の推移を労働力状態（働いているかどうか）別にみていきましょう。図8は、京都府の労働力状態別に表しています。雇用者や自営業者、仕事を探している失業者などが含まれる労働力人口は平成7年に137.7万人と最も多くなっています。一方で、退

職後に働いていない人、専業主婦（夫）、学生などが含まれる非労働力人口は、平成17年が86.6万人と最も多くなっています。

図8 京都府の労働状態別15歳以上人口の推移（昭和55～平成22年）



注：15歳以上人口には「不詳」が含まれているため、労働力人口と非労働力人口を合算しても、15歳以上人口に一致しないことがある。
出典は本文末尾に掲載

京都府の未来図

最後に将来の京都府の姿についてみていきましょう。ここまでで、京都府人口の時系列的な変化、特定世代に限った変化、構造の変化などをみてきました。これら過去の人口変動を参考に将来の人口を推計した結果を国立社会保障・人口問題研究所が市町村別に平成22年から平成52年までの30年間の推計結果を算出しています。

グラフでは示していませんが、全国の推計結果を説明すると、全国の多くの市町村で人口が減少すると推計されており、例えば、平成27年の人口と32年の人口を比較すると1520市区町村（90.3%）で人口が減少すると推計されています。なお、直近の国勢調査である平成17年と22年とを比較すると、1265市区町村（75.2%）で減少していることがわかっています。

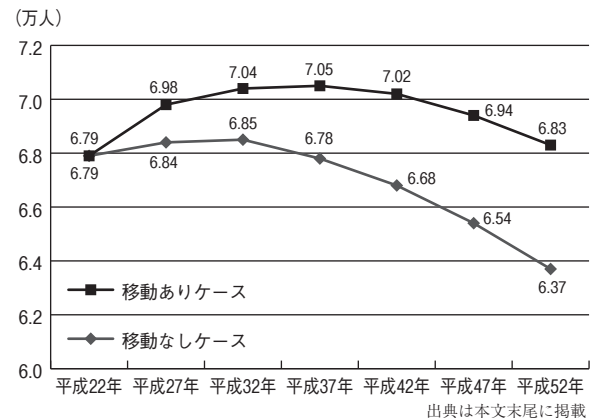
推計結果の中には「人口移動がある場合（以下、移動ありケース）」と「人口移動がないと仮定した場合（以下、移動なしケース）」の結果がそれぞれ推計されています。1年間で引っ越しする人が一人もいないという自治体は考えにくいので、「移動なしケース」は必要ないようにも思われず。しかし、移動数がゼロ（なし）と考えると、人口の増減は「出生」と「死亡」で決まるため、より簡単に人口を考えることができます。すなわち、出生数が死亡数を上回っている場合は人口が増加するという事です。ただし、推計結果であることから将来この結果に必ずなるとは断言できません。

今回は、この「移動ありケース」と「移動なしケース」とを比べて、将来推計結果の違いをみていきます。「移動ありケース」を基準とした場合、「移動なしケース」の人口が「移動ありケース」を上回る場合と下回る場合が考えられ、すべての市区町村がこのどちらかに分類されます。京都府内の市区町村の推計結果もこのどちらかに分類されます。今回は例として京田辺市と舞鶴市の将来推計人口をみていきましょう。

まずは図9の京田辺市からみていきましょう。京田辺市は、「移動ありケース」では約30年後の平成52年は平成22年時点とほぼ同じ人口を維持していることがわかります。また、人口が最大となるのは平成37年と推計されています。

一方で、「移動なしケース」では平成32年頃までは人口が増加するが、平成52年は平成22年と比べ約4.2千人減少すると推計されています。

図9 京田辺市の将来推計人口

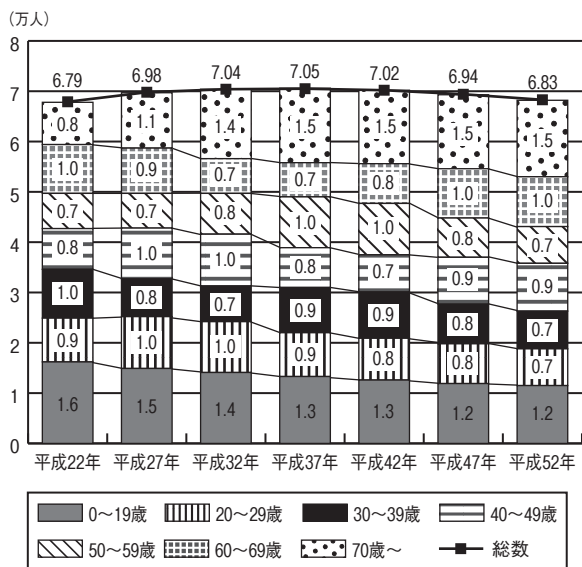


このことから、人口移動が京田辺市にプラス（人口増加）の影響を与えていることがわかります。また、これらの推計は過去の統計を基に算出されました。このような作成過程をふまえると「移動なしケース」から京田辺市は向こう10年程度については人口を増加させるだけの人口構造（出生力がある、死亡する高齢者が少ない、もしくはこれら両方）を現状で持っているとも考えられます。

ただし、京田辺市は同志社大学が所在していることから、「若年層の流入」が「大学生の流入」を意味している可能性もあります。これらは将来にわたって京田辺市に定住していく人であるかどうかはわかりません。そう考えると、この推計は欠点を含んでいるとも考えられます。しかし、そのような場合でも、これら推計結果に加えて、推計に必要なデータも国立社会保障・人口問題研究所は公開しています。これらを利用してより実態に近いと考えられる結果を得ることもできます。

また、推計の課程で算出された副産物もあります。その一例をみてみましょう。

図 10 京田辺市の将来推計人口（移動ありケース）



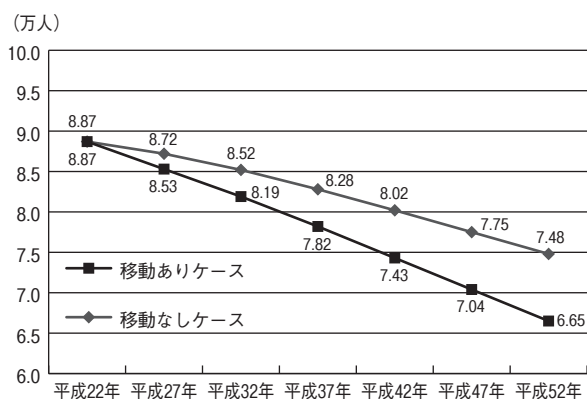
出典は本文末尾に掲載

図 10 では「移動ありケース」の 10 歳階級別の将来推計人口です。平成 22 年と平成 52 年はほぼ同じ人口です。しかし内訳をみると、0～19 歳人口が減少し、70 歳以上人口が増加していくと推計されていることがわかります。

次に、舞鶴市をみていきましょう。舞鶴市は京田辺市とは異なり、「移動ありケース・なしケース」両方で平成 22 年と比べ、人口が減少することが推計されています。

図 11 で「移動なしケース」をみると平成 52 年の人口は平成 22 年に比べ、約 1.4 万人減少しています。「移動なしケース」では出生と死亡で人口が決まっています。京田辺市のように増加する期間がないということは、常に死亡数が出生数を上回っていると考えられます。

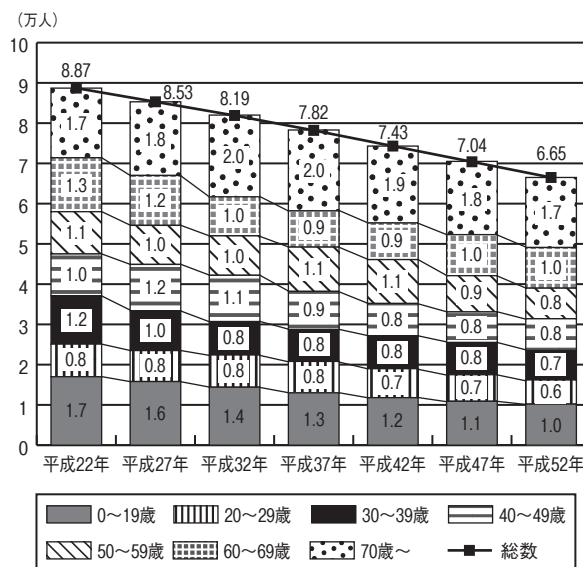
図 11 舞鶴市の将来推計人口



出典は本文末尾に掲載

次に「移動ありケース」をみていきましょう。平成 52 年の人口は平成 22 年と比べ、約 2.2 万人減少すると推計されています。「移動ありケース」は「移動なしケース」よりも減少幅が拡大（1.4 万人が 2.2 万人）しています。すなわち人口移動（市外へ流出すること）により、人口減少が加速していることがわかります。

図 12 舞鶴市の将来推計人口（移動ありケース）



出典は本文末尾に掲載

ただし、平成 22 年以降に団地開発や工場誘致などがあってもそれらは考慮されていないことは注意して下さい。

舞鶴市においても、10 歳階級別将来推計人口をみてみましょう。図 12 は「移動ありケース」の舞鶴市の将来推計人口です。平成 22 年から平成 52 年までに 2.2 万人減少します。このうち 70 歳以上人口をみるとほぼ同数ですが、それ以外の年齢階級は全て減少していることがわかります。特に 0～19 歳人口が 0.7 万人と 30 歳代人口が 0.5 万人ずつ減少となっています。

これら 2 市の結果から京都府内の市町村でも将来人口の結果が異なり、さらに人口構造も変化することがわかりました。

なお、ここでは示していませんが舞鶴市と京田辺市の周辺市町村でも両市と同じような結果であるとは言えません。ご興味のある方は、国立社会保障・人口問題研究所のウェブサイトから各市区町村の結果をご覧下さい。

むすびに代えて

今回は、京都府人口の時系列的な変化、特定世代に限った変化、構造の変化をみて、京田辺市と舞鶴市を例に将来の京都府の姿をみてきました。

目にみえる変化はとらえやすく、洗濯機や携帯電話などの登場は生活実感が伴うものであったと思います。しかし、皆さん一人ひとりが構成する人口の全体像はなんとなく感覚でわかっている、実態がなく目にみえにくいものと思います。今回はこの目にみえにくい人口全体の動きを「統計」を用いることで、できるだけ視覚的にわかるように示したつもりです。本稿を読まれた方が、人口構造の変化をほんのわずかでも「わかった」と思われたのであれば幸いです。

【参考】人口ピラミッドについて

総務省統計局は人口ピラミッドを「国や地域のある時点の年齢階層別人口を、男女を左右に分けて、低年齢層から高年齢層へと積み上げた図」と説明しています。例として、図13の京都府の平成2年人口ピラミッドをみると、一番下の部分が0歳であり、上に行くに従って年齢が上がり、一番上は100歳以上となっています。さらに左に男性を、右には女性の数を表しています。図14の平成22年の人口ピラミッドについても同じ作りになっています。

さらに本文中で「平成2年の20歳と平成22年の40歳」を比較しましたが、これは図13、14中では上側の点線で表しています。図13、14でも、20年後には人口が減少していることがわかります。また、「平成2年の0歳と平成22年の20歳」は下側の点線で表しており、こちらは20年後には人口が増加したことがわかります。

今回は、20歳を中心にグラフをみてきましたが、「団塊の世代」の時点による人口の違いなどをみることもできます。

各グラフの出典

- 図1～3：『平成24年京都府統計書』（京都府調査統計課）、『京都市統計書』（京都市総合企画局情報化推進室情報統計担当）
- 図4～6、13、14：『平成2年、22年国勢調査』（総務省統計局）
- 図7、8：『国勢調査時系列データ』（総務省統計局）
- 図9～12：『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』（国立社会保障・人口問題研究所）

図13 平成2年の人口ピラミッド（京都府）

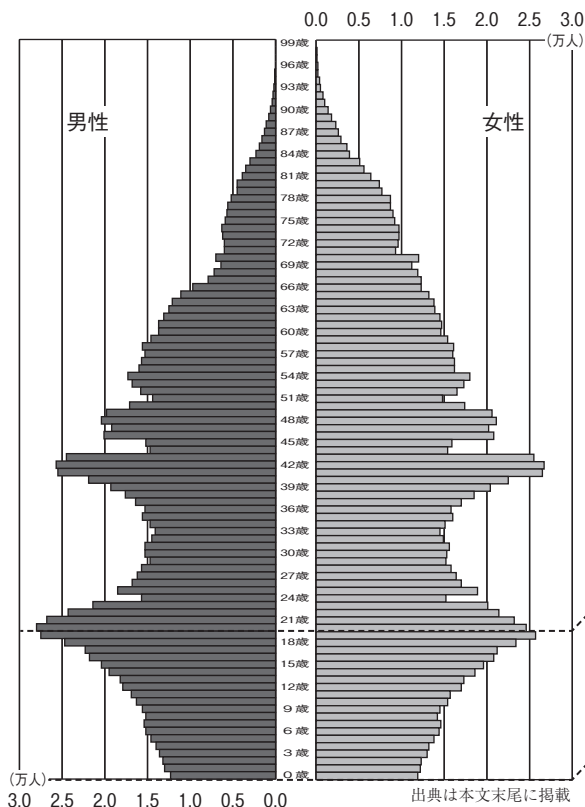
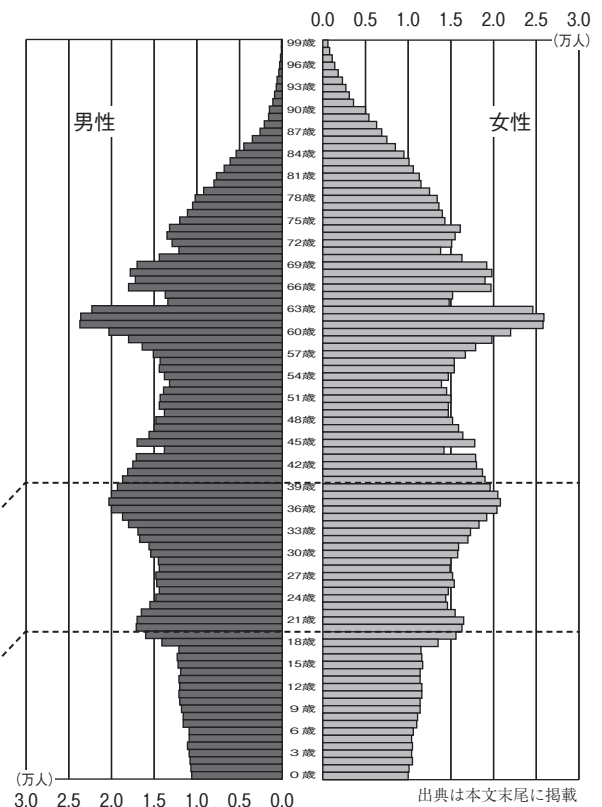


図14 平成22年の人口ピラミッド（京都府）



□統計紹介

家計調査報告（総世帯）

－ 総務省統計局平成25年平均速報結果から －

府企画統計課 生活統計担当

家計調査は、国民生活の実態を家計の面から明らかにすることを目的として、総務省統計局が毎月実施しています。

この調査は、全国の世帯のうち学生の単身世帯等を除く約5,018万世帯（平成22年国勢調査）の中から、168市町村約9,000世帯（京都府内3市156世帯）を無作為に抽出し、二人以上の世帯は6か月間、単身世帯は3か月間継続して家計簿を記入する方法で行っています。

調査世帯のうち、勤労者世帯及び無職世帯は毎日の収入と支出を、その他の世帯（個人営業世帯等）は毎日の支出を記入します。

平成25年平均速報結果の概況は次のとおりです。なお、結果はすべて全国数値で、詳細は総務省ホームページで見ることができます。（アドレス <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>）

1 総世帯の家計

－ 消費支出は実質で1.1%の増加となり平成19年以来の増加幅 －

平成25年の全国・総世帯^(注)（平均世帯人員2.44人、世帯主の平均年齢58.0歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均251,576円で、前年に比べ名目で1.6%の増加となりました。また、物価変動の影響を除いた実質でも1.1%の増加となりました。

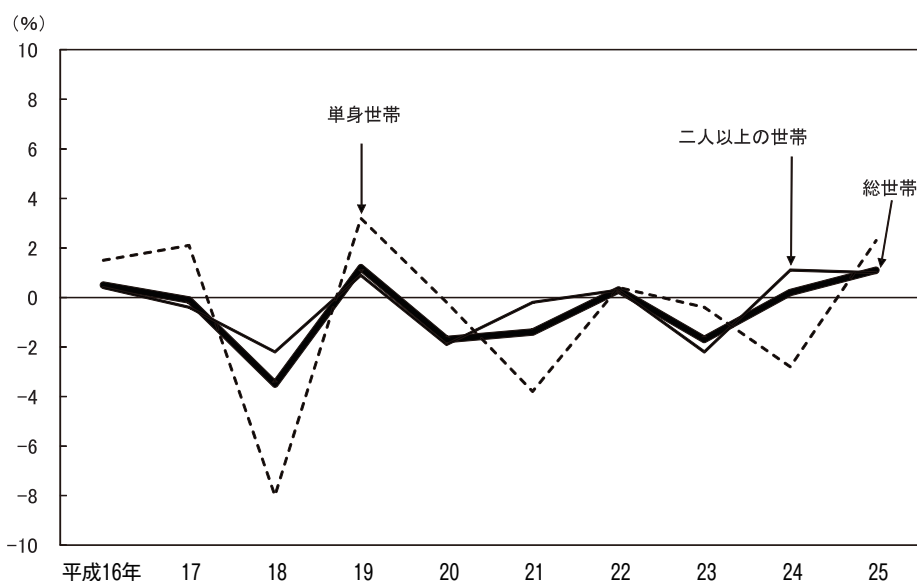
総世帯のうち二人以上の世帯（平均世帯人員3.05人、世帯主の平均年齢57.9歳）の消費支出は、1か月平均290,454円で、前年に比べ名目で1.5%、実質で1.0%の増加となりました。また、単身世帯（平均年齢58.1歳）の消費支出は、1か月平均160,776円で前年に比べ名目で2.8%、実質で2.3%

の減少となりました。

総世帯について消費支出の対前年実質増減率の推移を見ると、平成22年に増加（0.3%）となった後、東日本大震災が発生した23年に減少（△1.7%）となりましたが24年に再び増加（0.2%）となりました。24年に再び減少（△1.7%）となり、25年は、外食を含む食料、パック旅行費を含む教養娯楽、自動車等購入を含む交通・通信などの支出が増加したことから、実質1.1%の増加になり19年（1.2%）以来の増加幅となりました。（図1）

^(注) 総世帯とは「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯

図1 消費支出の対前年実質増減率の推移（全国）



※調査世帯の集計区分

総世帯

二人以上の世帯	単身世帯
勤労者世帯	勤労者世帯
勤労者以外の世帯	勤労者以外の世帯
無職世帯	無職世帯
その他の世帯	その他の世帯

－ 費目別では、食料、教養娯楽、交通・通信などが実質増加 －

総世帯の消費支出を10大費目別に見ると、「食料」、「教養娯楽」、「交通・通信」、「住居」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、交際費などの「その他の消費支出」及び「保健医療」の8費目が実質増加となりました。一方、「光熱・水道」及び「教育」の2費目が実質減少となりました。また、10大費目の内訳を見ると、次のような特徴が見られます。

「食料」は外食、肉類、野菜・海藻、飲料などにより実質1.6%増加となりましたが、穀類が実質減少となりました。「住居」は家賃地代が実質減少となりましたが、設備修繕・維持で実質2.3%の増加となりました。「光熱・水道」は電気代、ガス代などで実質2.4%の減少となりましたが、上下水道料が実質増加となりました。「家具・家

事用品」は家事雑貨、室内装備・装飾品などが実質減少となり家庭用耐久材、家事用消耗品などで実質4.1%増加となりました。「被服及び履物」は洋服、シャツ・セーター類などで実質1.5%の増加となりました。「保健医療」は保健医療サービスなどで実質1.1%の増加となりましたが、保健医療用品・器具が実質減少となりました。「交通・通信」は交通、自動車等関係費及び通信などで実質1.9%の増加となりました。「教育」は実質1.4%の減少となりました。「教養娯楽」は教養娯楽サービス、教養娯楽用耐久財及び教養娯楽用品で実質2.6%の増加となりました。「その他の消費支出」は諸雑費及び仕送り金の実質0.3%の増加となり交際費などが実質減少となりました。

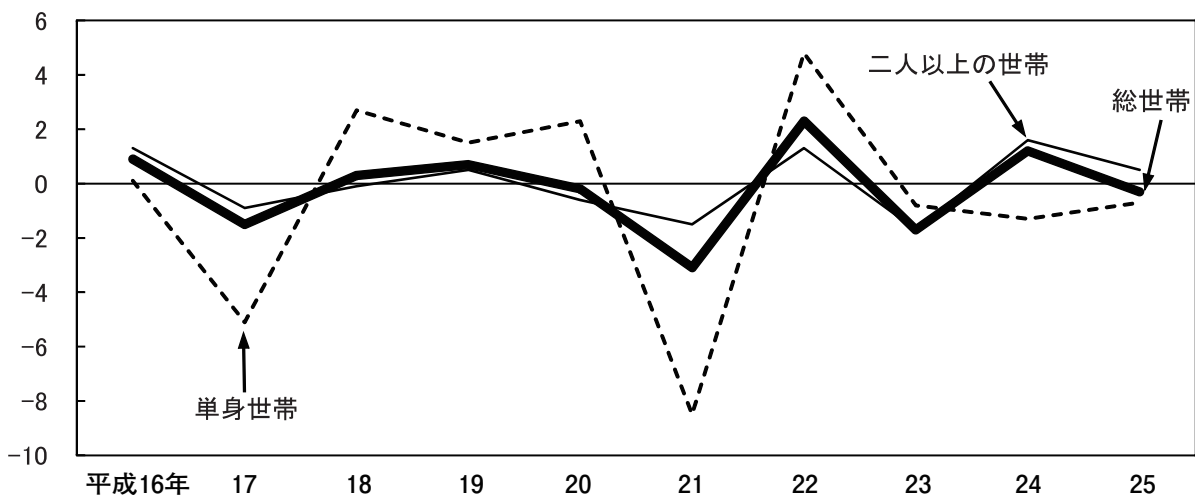
2 総世帯のうち勤労者世帯の家計

－ 勤労者世帯の実収入は名目0.2%の増加、実質0.3%の減少 －

平成25年の総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員2.76人、世帯主の平均年齢46.2歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均468,570円で、前年に比べ、名目で0.2%増加、実質で0.3%の減少となりました。（図2）

また、二人以上の世帯のうち勤労者世帯について見ると、世帯主収入のうち臨時収入・賞与は、夏季（6～8月平均）は実質45%の増加となり、年末（12月）は実質0.7%の増加となりました。世帯主の配偶者の収入は2年連続で実質増加となりました。

図2 実収入の対前年実質増減率の推移（全国・勤労者世帯）



－ 勤労者世帯の非消費支出（直接税、社会保険料）は共に4%以上の増加 －

平成25年の勤労者世帯の直接税、社会保険料などの非消費支出は87,604円で、前年に比べ名目で4.4%の増加となりました。

直接税は、名目で4.6%の増加となり、その内訳を見ると、勤労所得税は名目7.7%の増加となり個人住民税は名目4.4%の増加となりました。一方、平成25年に制度改正があった贈与税などを含む「他の税」は名目2.1%の減少となりました。

また、公的年金保険料、健康保険料などの社会保険料は、厚生年金保険料が引き上げられている影響もあり、名目4.2%の増加となりました。

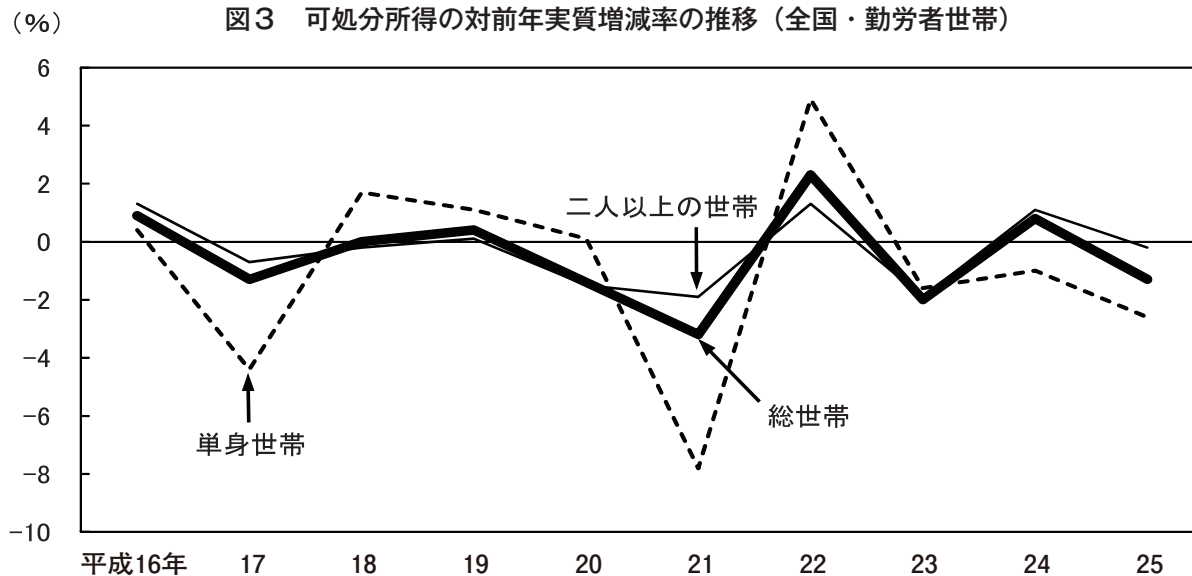
また、実収入に対する非消費支出の割合は、非消費支出の増加が実収入の増加を上回ったことから、前年に比べ0.8ポイントの上昇となり18.7%となりました。

－ 勤労者世帯の可処分所得は実質減少 －

勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は

380,966 円で、前年に比べ名目、実質共に 1.3% の減少となりました。（図 3）

図 3 可処分所得の対前年実質増減率の推移（全国・勤労者世帯）

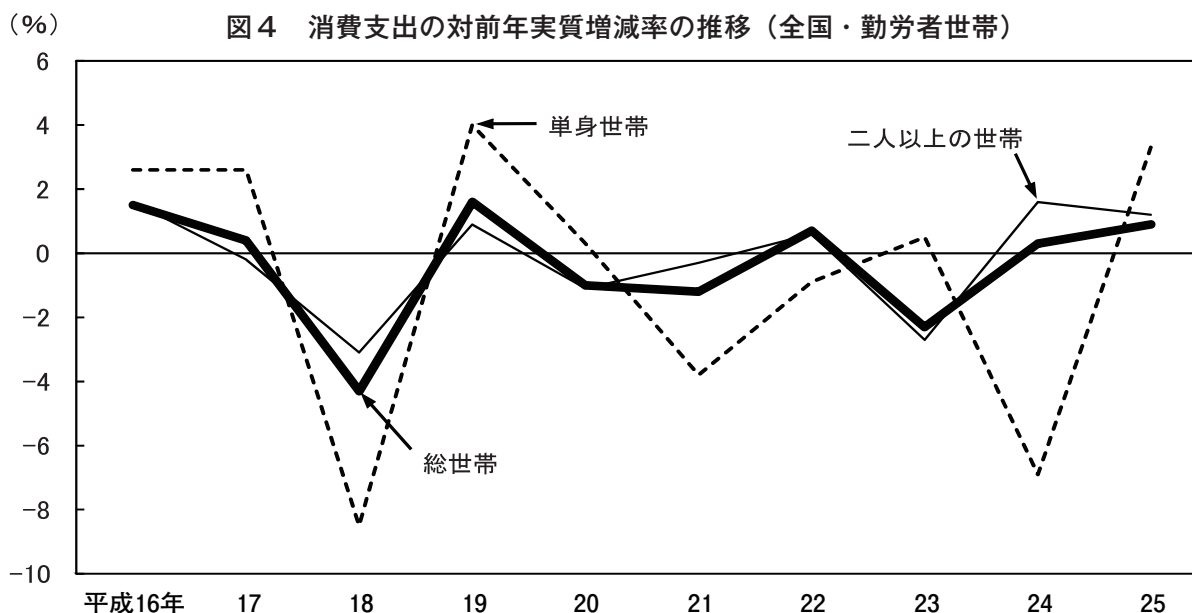


－ 勤労者世帯の消費支出は 2 年連続で実質増加 －

勤労者世帯の消費支出は 280,642 円で、前年に比べ名目 1.4%、実質 0.9% の増加となりました。消費支出の推移を見ると、平成 20 年、21 年と

2 年連続で実質減少となった後、22 年は実質増加、23 年は実質減少となり、24 年、25 年と 2 年連続で実質増加となりました。（図 4）

図 4 消費支出の対前年実質増減率の推移（全国・勤労者世帯）



3 世帯属性別の家計収支

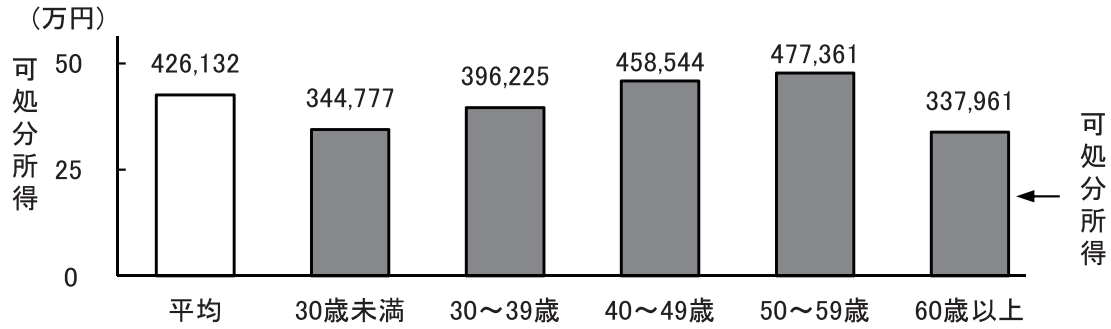
(1) 世帯主の年齢階級別（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

－ 可処分所得は 60 歳以上の世帯で実質 2.3% の減少 －

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別に見ると、30 歳未満の世帯は 344,777 円、30 ～ 39 歳の世帯は 396,225 円、

40 ～ 49 歳の世帯は 458,554 円、50 ～ 59 歳の世帯は 477,361 円、60 歳以上の世帯は 337,961 円となりました。（図 5）

図5 世帯主の年齢階級別可処分所得額（全国 勤労者世帯）－平成25年－



(注) 図中の可処分所得の数値の単位は円である。

－消費支出は50～59歳及び60歳以上の世帯で1%以上の実質増加－

総世帯のうち勤労者世帯の消費支出の対前年増減率を見ると、60歳以上の世帯で実質2.7%の増加、50～59歳の世帯で実質1.1%の増加、40～

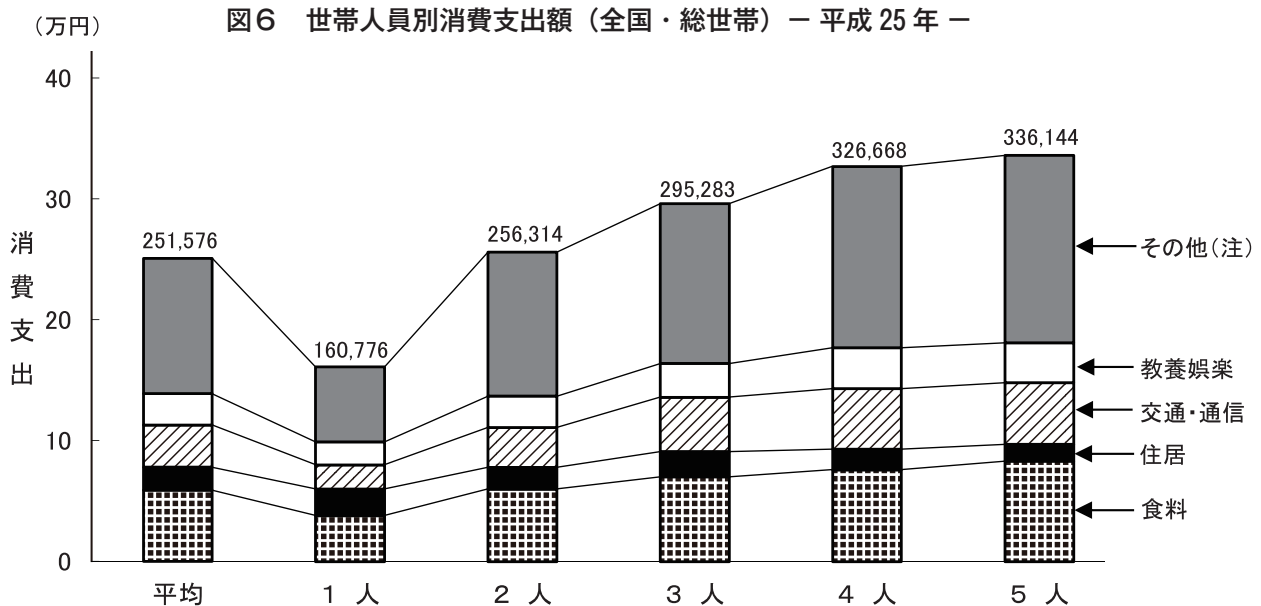
49歳の世帯で実質0.5%の増加、30～39歳の世帯で実質0.3%の増加となりました。一方、30歳未満の世帯では実質0.7%の減少となりました。

(2) 世帯人員別（総世帯）

－単身世帯の消費支出は4人世帯1人当たりの消費支出の約2倍－

総世帯の消費支出を世帯人員別に見ると、1人世帯（単身世帯）は160,776円、2人世帯は256,314円、3人世帯は295,283円、4人世帯は326,668円、5人世帯は336,144円となりました。

単身世帯の消費支出は4人世帯の約半分となっていますが、世帯員1人当たりの消費支出を比べると、4人世帯の約2倍となっています。（図6）



(注) 1 「その他」は光熱・水道、家具・家事用品、「被服及び履物」、保健医療、教育及び「その他の消費支出」を合計したものである。
 2 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない。なお、平均は6人以上の世帯を含む。
 3 図中の消費支出の数値は金額（円）である。

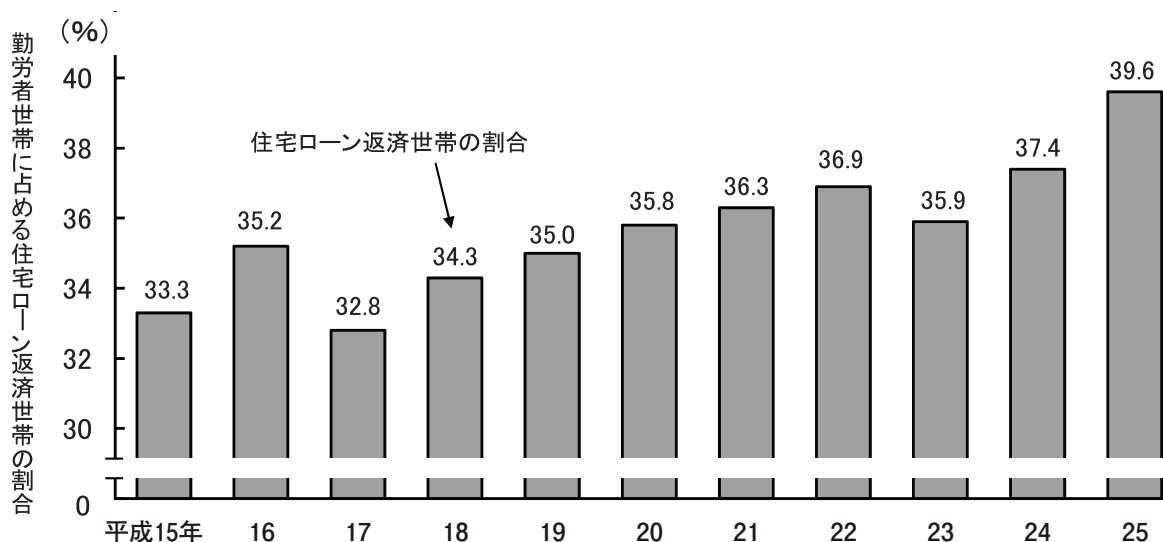
(3) 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

－ 住宅ローン返済世帯の割合は上昇 －

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合は持家率の上昇もあり、39.6%と前年に比べ2.2%上昇し集計を開始して以来最高となりました。平成15年以降の推移を

見ると、17年を底に、18年から22年にかけては5年連続の上昇となった後、23年は低下となりましたが、24年、25年と2年連続の上昇となっています。（図7）

図7 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合（全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



4 最近の家計消費の動向（二人以上の世帯）

(1) 耐久財の中の主な品目の動き

・電気掃除機

電気掃除機の支出金額の実質増減率を四半期別に見ると、ロボット型などの高額な掃除機の販売が増えていることもあり平成25年1～3月期以降4期連続の実質増加となっています。（図8）

・エアコンディショナ

エアコンディショナの支出金額の実質増減率を

四半期別に見ると、平成25年の夏に最高気温の記録を更新するなど全国的に猛暑であったこともあり7～9月期の支出金額は前年同期に比べ36.7%の増加となりました。また、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などもあり、10～12月期の支出金額も前年同期に比べ42.8%の増加となりました。

(2) その他注目された品目の動き

・牛肉

牛肉の平均購入量の増減率を四半期別に見ると消費者マインドの改善などもあり、平成25年1～3月期以降、4期連続の増加となっています。また、平均購入単価の変化率（名目）を見ると、5期連続の増加となっており、前年に比べより高額な牛肉を購入している傾向がみられます。

・外食

外食の支出金額の実質増減率を四半期別に見ると、消費マインドの改善などもあり、平成24年1～3月期以降、4期連続の実質増加となっています。

・婦人用洋服及び婦人靴

婦人用洋服及び婦人靴の支出金額の実質増減率を四半期別に見ると消費マインドの改善などもあり、平成24年10月～12月期以降、婦人用洋服は5期連続の実質増加となり、婦人靴は4期連続の実質増加となりました。

・魚介の缶詰

魚介の缶詰の支出金額を月別に見ると、平成25年4月以降大手メーカーによりツナ缶が値上げされることが事前に報道されたことから、値上げ前の駆け込み需要により3月の支出金額は前年同月に比べ大きく増加となりました。

また、25年7月末にさばの缶詰にダイエット効果があるとテレビ番組等で紹介されたことから、8月の支出金額も前年同月に比べ大きく増加しました。(図8)

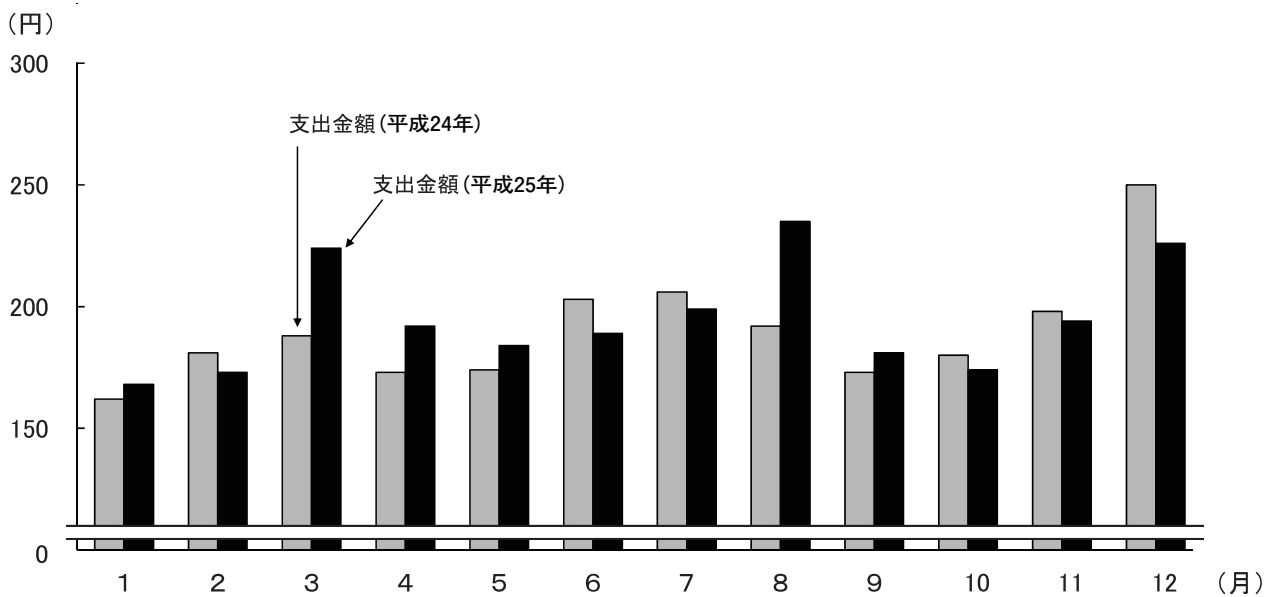
・食用油

食用油の平均購入量を月別に見ると平成25年4月及び7月に大手メーカーにより食用油が値上げされることが事前に報道されことから、値上げ前の駆け込み需要などにより、3月、6月及び7月の平均購入量は前年同月に比べ大きく増加となりました。

・ティッシュペーパー

ティッシュペーパーの支出金額を月別に見ると、平成25年4月に大手メーカーによりティッシュペーパーが値上げされることが事前に報道されたことから、値上げ前の駆け込み需要により3月の支出金額は前年同月に比べ大きく増加となりました。

図8 魚介の缶詰の月別支出金額の推移（全国 二人以上の世帯）



(3) 記録的な猛暑などの天候による影響が見られた主な品目

・生鮮野菜

生鮮野菜の支出金額の実質増減率を四半期別に見ると、前年の相場高による減少の反動で、平成25年1～3月期及び4～6月期は前年同期に比べ実質増加となっていたが、7～9月期及び10～12月期は猛暑や台風などの天候不順の影響による価格上昇に伴う買い控えなどもあり、前年同期に比べ減少となっています。

・電気使用量

電気使用量（購入数量）の増減率を月別に見ると、電気料金の値上げにより節約志向が強まったことなどから、平成25年2月から6月まで前年同月に比べ5ヶ月連続で減少となっていたが、猛暑などの影響で7月、8月及び9月は3ヶ月連続で増加となりました。

毎月の調査結果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

平成 26 年 4 月 1 日現在

4 月 1 日現在の人口は、261 万 1948 人で、前月に比べ 3307 人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は 642 人減少、社会動態は 2665 人減少となりました。

市町村別にみると、増加は 2 市 2 町、減少は

13 市 9 町村となりました。

世帯数は、114 万 5563 世帯で、前月に比べ 1864 世帯の増加となりました。

市町村別にみると、増加は 9 市 4 町、減少は 6 市 5 町、増減なしは 2 町村となりました。

項目	人口								世帯数 世帯
	総数	男	女	増減数	前月 1 か月間の増減				
					自然動態		社会動態		
市区町村	人	人	人	人	出生	死亡	転入	転出	人
京 都 府 計	2,611,948	1,251,435	1,360,513	△ 3,307	1,585	2,227	22,375	25,040	1,145,563
京 都 市 計	1,467,219	696,387	770,832	△ 803	889	1,219	14,973	15,446	694,530
北 上 区	119,807	56,883	62,924	△ 101	62	107	1,123	1,179	56,659
上 京 区	82,993	38,372	44,621	51	35	85	1,251	1,150	44,204
左 京 区	167,393	80,931	86,462	△ 341	94	131	2,042	2,346	82,433
中 京 区	108,153	50,033	58,120	497	65	65	1,775	1,278	58,251
東 山 区	39,498	16,675	22,823	14	13	36	489	452	21,025
山 科 区	134,731	63,957	70,774	△ 310	74	109	838	1,113	59,052
下 京 区	80,594	37,150	43,444	298	51	72	1,382	1,063	45,348
南 京 区	98,591	49,208	49,383	26	69	85	967	925	45,758
右 京 区	203,262	96,423	106,839	△ 37	124	148	1,696	1,709	93,442
西 京 区	151,517	72,497	79,020	△ 201	116	116	1,260	1,461	62,497
伏 見 区	280,680	134,258	146,422	△ 699	186	265	2,150	2,770	125,861
14 市 計	1,012,261	491,587	520,674	△ 2,254	635	881	6,605	8,613	401,703
福 知 山 市	78,615	38,660	39,955	△ 349	64	58	602	957	31,657
舞 鶴 市	85,063	42,402	42,661	△ 730	63	86	518	1,225	34,894
綾 部 市	34,226	16,276	17,950	△ 118	7	55	160	230	14,006
宇 治 市	187,877	90,825	97,052	△ 254	117	152	1,169	1,388	74,802
宮 津 市	18,709	8,847	9,862	△ 142	5	25	85	207	8,034
亀 岡 市	90,727	44,102	46,625	△ 85	54	73	533	599	34,958
城 陽 市	78,111	37,588	40,523	△ 108	51	79	396	476	30,423
向 日 市	53,564	25,616	27,948	△ 45	43	39	344	393	21,602
長 岡 京 市	79,905	38,761	41,144	△ 74	62	60	553	629	32,165
八 幡 市	73,174	35,773	37,401	△ 126	44	53	384	501	29,605
京 田 辺 市	70,341	34,808	35,533	229	29	45	867	622	29,574
京 丹 後 市	56,122	26,804	29,318	△ 327	31	63	205	500	20,936
南 丹 市	34,168	16,705	17,463	△ 168	17	45	246	386	12,998
木 津 川 市	71,659	34,420	37,239	43	48	48	543	500	26,049
郡 部 計	132,468	63,461	69,007	△ 250	61	127	797	981	49,330
乙訓郡 大 山 崎 町	15,050	7,260	7,790	10	11	13	127	115	5,951
久世郡 久 御 山 町	15,591	7,618	7,973	△ 44	7	14	90	127	5,932
綴喜郡 井 手 町	8,146	3,979	4,167	△ 19	3	6	26	42	3,138
宇 治 田 原 町	9,489	4,693	4,796	△ 54	4	9	30	79	3,219
相楽郡 笠 置 町	1,450	686	764	△ 6	-	3	2	5	603
和 束 町	4,125	1,948	2,177	△ 24	1	5	6	26	1,526
精 華 町	36,383	17,346	19,037	104	22	18	321	221	12,873
南 山 城 村	2,835	1,335	1,500	△ 15	-	4	9	20	1,139
船井郡 京 丹 波 町	14,828	6,962	7,866	△ 66	3	22	65	112	5,649
与謝郡 伊 根 町	2,189	1,026	1,163	△ 11	1	7	13	18	907
与 謝 野 町	22,382	10,608	11,774	△ 125	9	26	108	216	8,393
(再掲) 丹 後 地 域	99,402	47,285	52,117	△ 605	46	121	411	941	38,270
中 丹 地 域	197,904	97,338	100,566	△ 1,197	134	199	1,280	2,412	80,557
南 丹 地 域	139,723	67,769	71,954	△ 319	74	140	844	1,097	53,605
京 都 市 域	1,467,219	696,387	770,832	△ 803	889	1,219	14,973	15,446	694,530
山 城 地 域	707,700	342,656	365,044	△ 383	442	548	4,867	5,144	278,601
(乙訓地域)	148,519	71,637	76,882	△ 109	116	112	1,024	1,137	59,718
(山城中部地域)	442,729	215,284	227,445	△ 376	255	358	2,962	3,235	176,693
(相楽地域)	116,452	55,735	60,717	102	71	78	881	772	42,190

注 1 平成 22 年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された 1 ヶ月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度、推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)

2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。
また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

3 地域区分は次のとおり。

丹後地域 宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町
 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
 京都市域 京都市
 山城地域
 (乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町
 (山城中部地域 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
 相楽地域 木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 26年2月分

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	237,874 円
○対前月比	4.6%の減
○対前年同月比	1.1%の減
きまって支給する給与	235,603 円
○対前月比	0.4%の減
○対前年同月比	0.7%の減
特別に支払われた給与	2,271 円
○対前月差	10,625 円の減
○対前年同月差	925 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数	18.0 日
○対前月差	1.1 日の増
○対前年同月差	0.1 日の減
総実労働時間	138.1 時間
○対前月比	5.9%の増
○対前年同月比	1.2%の減
所定外労働時間	10.7 時間
○対前月比	1.9%の増
○対前年同月比	7.0%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	237,874	235,603	218,320	2,271	297,111	294,072	3,039	166,829	165,480
D 建 設 業	321,957	320,827	304,222	1,130	341,710	340,468	1,242	214,986	214,460
E 製 造 業	305,085	303,398	270,306	1,687	356,180	354,015	2,165	180,703	180,182
F 電気・ガス・熱供給・水道業	425,536	411,643	362,819	13,893	440,190	425,886	14,304	262,578	253,245
G 情報通信業	333,741	331,576	299,455	2,165	381,424	378,346	3,078	223,308	223,258
H 運輸業、郵便業	236,666	236,386	204,315	280	257,406	257,337	69	152,909	151,775
I 卸売業、小売業	192,009	190,284	183,704	1,725	254,089	251,203	2,886	130,941	130,358
J 金融業、保険業	326,371	326,189	300,975	182	425,700	425,430	270	247,221	247,108
K 不動産業、物品賃貸業	278,806	276,324	265,109	2,482	342,203	338,786	3,417	158,375	157,670
L 学術研究、専門・技術サービス業	336,808	336,412	314,264	396	412,056	411,421	635	212,321	212,321
M 宿泊業、飲食サービス業	110,190	110,054	104,041	136	140,524	140,298	226	83,496	83,440
N 生活関連サービス業、娯楽業	148,422	147,196	141,675	1,226	185,582	183,212	2,370	119,051	118,729
O 教育、学習支援業	273,633	272,708	268,662	925	309,685	308,230	1,455	230,531	230,240
P 医療、福祉	236,747	228,622	210,486	8,125	312,957	294,377	18,580	208,946	204,635
Q 複合サービス事業	266,732	260,949	246,317	5,783	349,210	338,651	10,559	177,619	176,996
R サービス業(他に分類されないもの)	225,079	224,536	204,891	543	282,773	282,147	626	144,607	144,181
E09.10 食料品・たばこ	200,541	199,196	183,249	1,345	260,577	258,293	2,284	135,760	135,429
E11 繊維工業	243,891	243,635	235,873	256	292,889	292,403	486	189,321	189,321
E12 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E13 家具・装備品	247,482	247,482	214,057	-	267,817	267,817	-	158,304	158,304
E14 パルプ・紙	296,037	295,100	260,798	937	348,407	347,147	1,260	153,374	153,317
E15 印刷・同関連業	296,561	296,561	248,717	-	345,573	345,573	-	164,881	164,881
E16.17 化学、石油・石炭	330,425	329,921	316,634	504	371,244	370,515	729	239,073	239,073
E18 プラスチック製品	295,503	295,503	255,150	-	369,768	369,768	-	171,713	171,713
E19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	333,216	333,216	299,987	-	361,559	361,559	-	196,295	196,295
E22 鉄鋼業	334,640	334,640	293,813	-	350,416	350,416	-	165,309	165,309
E23 非鉄金属製造業	296,319	294,179	260,910	2,140	314,544	312,841	1,703	202,064	197,661
E24 金属製品製造業	288,961	288,919	249,072	42	316,547	316,496	51	165,849	165,849
E25 はん用機械器具	327,511	324,503	279,652	3,008	346,641	343,512	3,129	206,305	204,067
E26 生産用機械器具	350,453	350,453	301,271	-	372,845	372,845	-	214,975	214,975
E27 業務用機械器具	330,826	330,798	302,119	28	373,517	373,479	38	211,848	211,848
E28 電子・デバイス	367,357	366,482	336,441	875	431,100	430,037	1,063	215,673	215,244
E29 電気機械器具	358,493	356,796	325,882	1,697	395,213	393,541	1,672	219,257	217,468
E30 情報通信機械器具	375,426	358,502	331,130	16,924	431,631	411,594	20,037	214,272	206,274
E31 輸送用機械器具	392,378	379,970	310,558	12,408	408,846	395,640	13,206	253,781	248,095
E32.20 その他の製造業	290,599	290,599	253,467	-	380,307	380,307	-	170,563	170,563
I-1 卸売業	275,543	273,598	264,712	1,945	315,660	313,242	2,418	176,440	175,664
I-2 小売業	156,943	155,310	149,699	1,633	208,686	205,455	3,231	121,688	121,144
M75 宿泊業	164,913	164,704	152,503	209	205,453	205,173	280	115,024	114,902
M S M 一 括 分	92,214	92,102	88,121	112	113,819	113,615	204	75,197	75,158
P83 医療業	260,140	246,476	221,016	13,664	366,098	334,706	31,392	221,562	214,353
P S P 一 括 分	203,411	203,179	195,480	232	237,492	237,106	386	190,944	190,768
R91 職業紹介・派遣業	185,797	185,410	167,086	387	234,980	234,550	430	156,930	156,569
R92 その他の事業サービス	187,512	186,750	165,420	762	242,626	241,734	892	114,034	113,445
R S R 一 括 分	321,601	321,370	304,037	231	356,619	356,314	305	220,746	220,727

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

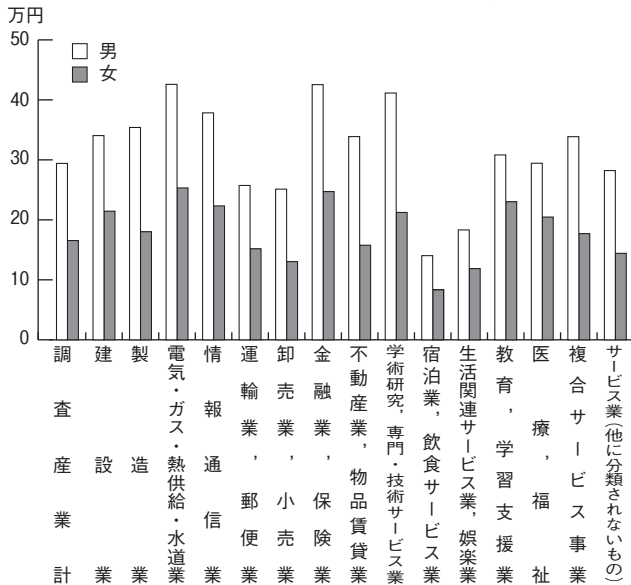
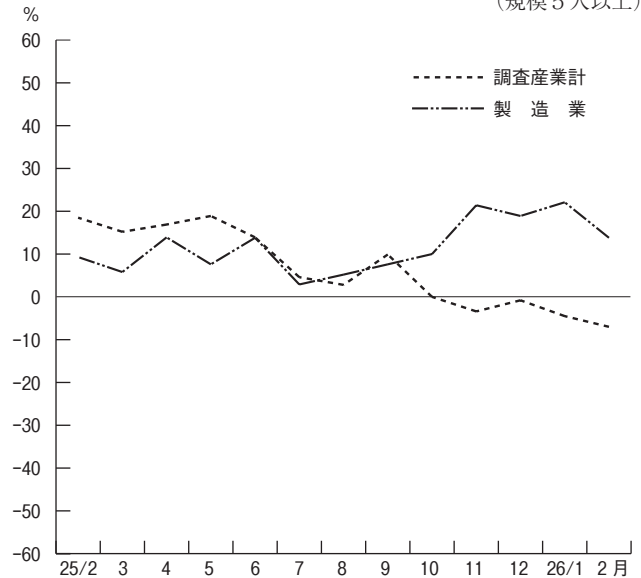


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模5人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数					男					女					産業別
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
1,349	18.0	138.1	127.4	10.7	18.7	153.5	138.4	15.1	17.1	119.8	114.3	5.5	T	L		
526	21.4	179.3	167.5	11.8	21.6	184.0	171.0	13.0	20.3	154.0	148.8	5.2	D			
521	19.7	164.7	147.4	17.3	20.0	174.4	152.6	21.8	18.9	141.0	134.6	6.4	E			
9,333	17.7	140.5	128.3	12.2	17.7	142.2	129.5	12.7	17.6	121.3	114.9	6.4	F			
50	19.0	163.1	146.4	16.7	19.6	170.9	152.4	18.5	17.7	145.1	132.4	12.7	G			
1,134	19.4	164.0	138.6	25.4	19.6	174.1	145.4	28.7	18.7	123.6	111.2	12.4	H			
583	18.3	130.2	124.9	5.3	19.0	145.9	137.8	8.1	17.7	114.7	112.1	2.6	I			
113	18.0	146.4	133.4	13.0	18.7	160.0	142.2	17.8	17.3	135.6	126.4	9.2	J			
705	17.7	138.7	132.4	6.3	18.7	151.7	145.1	6.6	15.7	114.1	108.3	5.8	K			
-	18.3	149.9	133.1	16.8	18.0	152.7	133.7	19.0	19.0	145.1	132.1	13.0	L			
56	14.9	95.2	91.6	3.6	15.5	108.2	102.8	5.4	14.4	83.9	81.8	2.1	M			
322	16.7	117.5	114.8	2.7	17.2	127.2	123.4	3.8	16.3	110.0	108.1	1.9	N			
291	14.8	118.8	105.4	13.4	14.7	120.0	105.3	14.7	14.9	117.4	105.5	11.9	O			
4,311	17.4	129.6	123.1	6.5	17.8	139.5	129.2	10.3	17.3	126.0	120.9	5.1	P			
623	17.0	130.8	123.9	6.9	18.6	147.5	139.2	8.3	15.3	112.9	107.4	5.5	Q			
426	19.0	149.0	136.2	12.8	19.8	168.5	151.7	16.8	17.7	121.8	114.6	7.2	R			
331	19.3	145.5	137.5	8.0	19.9	161.7	149.6	12.1	18.6	128.2	124.6	3.6	E09	10		
-	20.1	155.4	150.9	4.5	21.1	166.3	160.7	5.6	19.0	143.3	140.1	3.2	E 1	1		
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1	2	
-	21.5	183.8	163.5	20.3	22.0	192.4	170.1	22.3	19.0	145.9	134.6	11.3	E 1	3		
57	19.6	159.5	143.2	16.3	20.7	178.0	157.4	20.6	16.4	108.9	104.3	4.6	E 1	4		
-	20.3	177.1	154.0	23.1	20.3	185.7	157.3	28.4	20.4	154.1	145.2	8.9	E 1	5		
-	19.2	154.0	146.1	7.9	19.2	157.0	147.4	9.6	19.1	147.5	143.3	4.2	E16	17		
-	21.5	185.0	163.1	21.9	21.9	206.0	172.9	33.1	20.8	150.0	146.7	3.3	E 1	8		
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1	9	
-	20.0	158.6	148.0	10.6	20.0	160.6	150.4	10.2	19.8	149.2	136.7	12.5	E 2	1		
-	19.1	177.8	154.4	23.4	19.1	178.5	153.9	24.6	19.5	169.9	159.6	10.3	E 2	2		
4,403	20.2	177.2	159.5	17.7	20.3	181.3	161.3	20.0	19.6	155.9	150.3	5.6	E 2	3		
-	21.0	182.1	159.2	22.9	21.4	191.1	165.5	25.6	19.3	141.7	131.1	10.6	E 2	4		
2,238	21.4	197.8	168.9	28.9	21.7	203.3	171.6	31.7	20.1	162.7	151.7	11.0	E 2	5		
-	20.0	178.9	145.3	33.6	20.4	183.7	146.9	36.8	18.1	149.6	135.3	14.3	E 2	6		
-	17.9	149.1	136.1	13.0	17.9	152.7	138.2	14.5	17.9	139.3	130.3	9.0	E 2	7		
429	19.1	157.6	143.5	14.1	19.4	162.9	146.2	16.7	18.4	144.9	137.2	7.7	E 2	8		
1,789	19.5	166.3	149.0	17.3	19.5	169.9	150.9	19.0	19.2	152.8	141.8	11.0	E 2	9		
7,998	20.8	170.0	157.1	12.9	20.8	172.6	158.2	14.4	21.0	162.2	153.9	8.3	E 3	0		
5,686	18.3	169.5	143.5	26.0	18.2	172.8	144.6	28.2	18.6	141.8	134.3	7.5	E 3	1		
-	18.7	160.4	142.0	18.4	19.2	174.7	148.1	26.6	18.1	141.3	133.8	7.5	E32	20		
776	20.2	160.4	151.3	9.1	20.5	166.6	156.3	10.3	19.7	145.2	139.0	6.2	I -	1		
544	17.5	117.6	113.8	3.8	17.9	130.7	124.2	6.5	17.3	108.5	106.6	1.9	I -	2		
122	17.2	127.3	119.3	8.0	18.7	145.8	135.6	10.2	15.4	104.5	99.2	5.3	M	75		
39	14.2	84.8	82.6	2.2	14.2	92.7	89.3	3.4	14.2	78.4	77.2	1.2	M	S		
7,209	17.3	128.7	120.5	8.2	17.4	139.8	126.0	13.8	17.3	124.7	118.5	6.2	P	8		
176	17.6	131.0	126.9	4.1	18.3	138.9	133.6	5.3	17.3	128.2	124.5	3.7	P	S		
361	17.8	137.8	126.7	11.1	19.0	157.1	140.1	17.0	17.0	126.5	118.8	7.7	R	9		
589	18.7	142.8	128.2	14.6	19.5	167.7	147.5	20.2	17.8	109.6	102.5	7.1	R	9		
19	20.2	167.8	157.4	10.4	20.6	173.3	161.6	11.7	18.8	152.2	145.5	6.7	R	S		

類は調査産業計に含めて算定している。

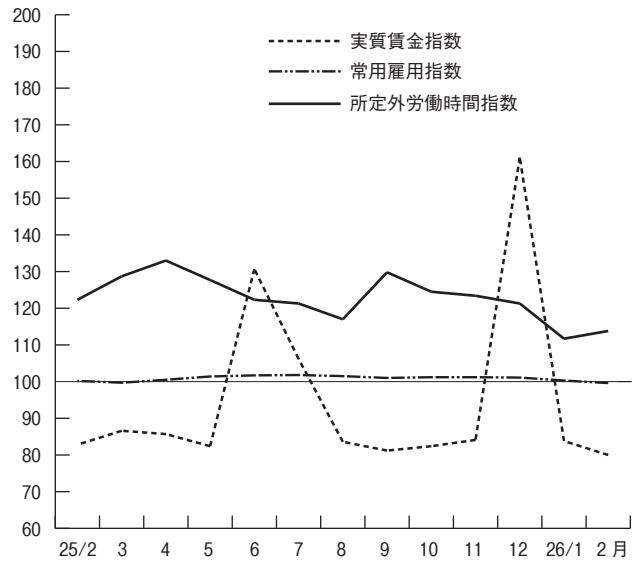
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 841,626 人
 ○対前月比 0.7%の減
 ○対前年同月比 0.6%の減
 パートタイム労働者比率…………… 37.2%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.5% (前月 1.1%)
 男 1.3% (〃 1.0%)
 女 1.7% (〃 1.2%)
 ○ 離 職 率 総数 1.9% (前月 1.9%)
 男 1.6% (〃 1.6%)
 女 2.3% (〃 2.3%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移 (調査産業計) (平成22年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調 査 産 業 計	841,626	37.2	12,578	15,974	459,246	6,016	7,272	382,380	6,562	8,702		
D 建 設 業	27,482	4.1	432	225	23,232	432	190	4,250	-	35		
E 製 造 業	152,149	16.3	1,459	2,017	107,842	662	1,065	44,307	797	952		
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	5,184	7.9	12	44	4,749	-	44	435	12	-		
G 情 報 通 信 業	14,110	10.7	252	178	9,878	122	24	4,232	130	154		
H 運 輸 業, 郵 便 業	50,091	32.9	1,216	777	40,081	628	413	10,010	588	364		
I 卸 売 業, 小 売 業	167,441	53.2	3,171	4,085	83,254	2,224	2,234	84,187	947	1,851		
J 金 融 業, 保 険 業	22,790	12.7	234	107	10,090	64	41	12,700	170	66		
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	10,276	32.1	46	87	6,731	36	65	3,545	10	22		
L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	24,026	26.3	302	647	14,949	31	297	9,077	271	350		
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	82,804	76.6	1,599	3,424	38,728	733	1,647	44,076	866	1,777		
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	31,042	59.0	450	980	13,773	111	207	17,269	339	773		
O 教 育, 学 習 支 援 業	64,971	35.6	381	1,112	35,479	281	478	29,492	100	634		
P 医 療, 福 祉	125,294	35.4	1,940	1,248	33,488	333	151	91,806	1,607	1,097		
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,086	21.8	3	30	2,127	3	7	1,959	-	23		
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	59,831	28.7	1,081	1,012	34,801	356	408	25,030	725	604		
E09,10 食 料 品・た ば こ	23,725	41.8	402	335	12,257	65	143	11,468	337	192		
E11 織 維 工 業	12,084	15.6	159	119	6,357	40	39	5,727	119	80		
E12 木 材・木 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E13 家 具・装 備 品	1,290	11.6	10	15	1,048	4	13	242	6	2		
E14 パ ル プ・紙	4,286	16.6	113	315	3,242	85	19	1,044	28	296		
E15 印 刷・同 関 連 業	10,121	17.0	183	100	7,365	137	98	2,756	46	2		
E16,17 化 学、石 油・石 炭	6,379	11.7	52	87	4,426	32	22	1,953	20	65		
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	6,732	26.2	34	43	4,202	24	41	2,530	10	2		
E19 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E21 窯 業・土 石 製 品	3,348	8.8	12	39	2,771	9	37	577	3	2		
E22 鉄 鋼 製 業	1,934	6.9	-	4	1,771	-	-	163	-	4		
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	1,364	9.5	-	-	1,143	-	-	221	-	-		
E24 金 属 製 品 製 造 業	8,286	11.6	6	52	6,765	6	52	1,521	-	-		
E25 は ん 用 機 械 器 具	5,269	5.2	41	66	4,549	41	66	720	-	-		
E26 生 産 用 機 械 器 具	15,871	6.5	2	78	13,617	1	72	2,254	1	6		
E27 業 務 用 機 械 器 具	11,115	12.5	34	41	8,183	28	27	2,932	6	14		
E28 電 子・デ バ イ ス	13,637	7.7	98	138	9,606	60	80	4,031	38	58		
E29 電 気 機 械 器 具	7,377	7.4	47	42	5,828	8	23	1,549	39	19		
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	3,104	8.7	12	96	2,302	2	63	802	10	33		
E31 輸 送 用 機 械 器 具	9,492	2.8	87	67	8,480	67	57	1,012	20	10		
E32,20 そ の 他 の 製 造	6,132	22.3	156	375	3,489	42	208	2,643	114	167		
I-1 卸 売 業	49,525	21.3	703	937	35,249	485	662	14,276	218	275		
I-2 小 売 業	117,916	66.5	2,468	3,148	48,005	1,739	1,572	69,911	729	1,576		
M75 宿 泊 業	20,523	53.5	224	578	11,399	170	212	9,124	54	366		
M S M 一 括 分	62,281	84.2	1,375	2,846	27,329	563	1,435	34,952	812	1,411		
P83 医 療 業	73,641	37.2	898	464	19,630	162	96	54,011	736	368		
P S P 一 括 分	51,653	32.8	1,042	784	13,858	171	55	37,795	871	729		
R91 職 業 紹 介・派 遣 業	11,106	27.7	628	522	4,082	135	147	7,024	493	375		
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	31,852	38.6	446	441	18,200	221	219	13,652	225	222		
R S R 一 括 分	16,873	10.5	7	49	12,519	-	42	4,354	7	7		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数
(その1)

規模5人以上(平成22年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成21年平均	102.3	97.7	102.9	99.1	103.3	100.9	99.3	97.3	99.6	99.0
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	96.4	101.1	96.6	100.8	96.6	101.3	99.6	98.7	99.4	98.9
24	95.3	100.0	97.1	100.3	96.7	100.1	99.5	100.5	98.5	100.5
25	96.6	101.2	98.1	101.1	97.4	100.6	99.9	101.1	98.2	100.3
平成25年2月	82.1	83.1	97.7	101.4	96.9	100.7	99.2	104.2	97.6	103.4
3	86.0	86.3	98.1	100.9	97.4	100.9	98.6	97.6	96.4	96.7
4	85.5	85.1	100.9	102.6	99.4	101.8	104.1	106.1	102.1	105.2
5	82.6	84.0	98.2	100.7	97.5	100.6	100.2	96.5	98.3	95.8
6	131.2	132.9	97.5	102.1	97.1	101.7	101.9	106.6	100.5	106.3
7	107.0	130.0	97.6	100.4	97.6	100.3	102.0	103.5	100.6	103.4
8	84.5	84.5	97.2	100.5	96.7	100.1	98.6	98.0	97.3	97.2
9	82.5	86.3	97.9	102.3	97.4	101.4	99.7	101.0	97.6	99.7
10	84.0	83.5	99.7	101.4	98.8	100.3	100.6	102.2	98.9	101.2
11	85.6	84.7	97.6	101.7	96.7	100.7	102.4	108.0	100.9	106.6
12	164.5	191.3	97.7	101.0	96.7	99.5	99.3	103.9	97.7	102.3
26年1月	85.1	84.1	97.4	100.2	97.0	99.1	92.5	91.0	91.2	89.5
2	81.2	83.6	97.0	101.8	96.7	99.2	98.0	104.0	96.9	101.7

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成21年平均	94.8	78.5	100.7	102.0	101.5	96.9	102.1	98.3
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	103.4	96.6	100.1	100.8	96.4	101.1	96.6	100.8
24	114.1	100.2	101.4	100.6	95.4	100.1	97.2	100.4
25	124.0	110.0	101.0	99.8	96.0	100.6	97.5	100.5
平成25年2月	122.3	112.6	100.2	98.8	82.8	83.9	98.6	102.3
3	128.7	107.4	99.7	97.5	86.6	86.9	98.8	101.6
4	133.0	115.6	100.5	99.6	85.7	85.3	101.1	102.8
5	127.7	104.4	101.4	99.0	82.4	83.7	97.9	100.4
6	122.3	110.4	101.7	99.6	130.7	132.4	97.1	101.7
7	121.3	105.2	101.8	100.6	106.2	129.0	96.8	99.6
8	117.0	105.9	101.5	100.0	83.6	83.6	96.1	99.4
9	129.8	114.8	101.0	100.3	81.2	84.9	96.4	100.7
10	124.5	113.3	101.2	100.9	82.4	81.9	97.7	99.4
11	123.4	122.2	101.2	100.9	84.1	83.2	95.9	99.9
12	121.3	120.7	101.1	100.7	161.1	187.4	95.7	98.9
26年1月	111.7	106.7	100.3	100.4	83.8	82.9	96.0	98.7
2	113.8	128.1	99.6	98.5	80.0	82.4	95.6	100.3

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(26年2月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	269,020	△0.1	307,114	1.2
きまって支給する給与(円)	259,067	△0.1	304,568	1.5
所定内給与(円)	239,548	△0.5	271,771	0.5
特別に支払われた給与(円)	2,953	0.5	2,546	△23.2
出勤日数(日)	18.5	※△0.1	19.7	※0.0
総実労働時間(時間)	142.6	△0.2	165.2	0.9
所定内労働時間(時間)	131.7	△0.6	148.8	△0.1
所定外労働時間(時間)	10.9	5.8	16.4	11.5
本月末常用労働者数(千人)	46,187	1.2	7,960	△0.7
パートタイム労働者比率(%)	29.74	※0.41	14.03	※0.78
入職率(%)	1.56	※△0.02	0.91	※0.00
離職率(%)	1.77	※△0.07	1.05	※△0.02

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	257,335 円
○対前月比	4.3%の減
○対前年同月比	1.0%の減
きまって支給する給与……………	253,943 円
○対前月比	0.5%の減
○対前年同月比	0.5%の減
特別に支払われた給与……………	3,392 円
○対前月差	10,338 円の減
○対前年同月差	1,493 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数……………	17.8 日
○対前月差	0.6 日の増
○対前年同月差	0.2 日の減
総実労働時間……………	139.8 時間
○対前月比	4.4%の増
○対前年同月比	1.8%の減
所定外労働時間……………	12.7 時間
○対前月比	7.5%の増
○対前年同月比	0.7%の増

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	257,335	253,943	232,139	3,392	317,556	313,252	4,304	181,181	178,943
D 建 設 業	358,876	356,125	326,898	2,751	373,481	370,748	2,733	223,292	220,368
E 製 造 業	325,568	323,305	285,820	2,263	375,182	372,364	2,818	192,127	191,355
F 電気・ガス・熱供給・水道業	435,505	418,764	363,785	16,741	455,987	438,494	17,493	250,146	240,211
G 情報 通 信	354,908	352,226	318,076	2,682	401,975	398,213	3,762	242,205	242,110
H 運輸業, 郵便業	235,320	234,961	199,921	359	253,836	253,750	86	152,695	151,120
I 卸売業, 小売業	189,754	187,495	179,167	2,259	265,310	260,987	4,323	138,147	137,298
J 金融業, 保険業	344,782	344,431	318,973	351	453,979	453,442	537	262,572	262,361
K 不動産業, 物品賃貸業	281,240	278,288	257,301	2,952	345,267	341,554	3,713	172,882	171,218
L 学術研究, 専門・技術サービス業	376,615	376,290	355,688	325	426,887	426,445	442	237,721	237,721
M 宿泊業, 飲食サービス業	118,959	118,711	109,154	248	152,211	151,743	468	90,252	90,194
N 生活関連サービス業, 娯楽業	142,877	140,514	132,665	2,363	196,442	191,894	4,548	100,207	99,584
O 教育, 学習支援業	293,354	292,056	286,627	1,298	327,078	325,309	1,769	236,324	235,824
P 医療, 福祉	268,699	257,224	233,921	11,475	325,352	304,313	21,039	240,367	233,674
Q 複合サービス事業	315,724	306,011	284,958	9,713	365,359	352,857	12,502	192,369	189,587
R サービス業(他に分類されないもの)	212,908	212,325	194,010	583	278,021	277,372	649	137,822	137,314
E09.10 食料品・たばこ	203,283	201,417	182,628	1,866	277,287	273,955	3,332	131,149	130,713
E 1 1 繊維 織 工 業	269,383	269,383	253,425	-	337,145	337,145	-	209,359	209,359
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	302,163	302,163	248,849	-	328,070	328,070	-	215,046	215,046
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	349,910	348,445	303,532	1,465	364,358	362,747	1,611	227,188	226,961
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	319,752	319,752	260,805	-	344,578	344,578	-	205,727	205,727
E16.17 化学、石油・石炭	331,232	331,232	317,720	-	372,555	372,555	-	246,478	246,478
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	285,866	285,866	247,728	-	366,893	366,893	-	158,424	158,424
E 1 9 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	358,080	358,080	311,256	-	391,147	391,147	-	201,634	201,634
E 2 2 鉄 鋼 業	356,235	356,235	295,433	-	367,843	367,843	-	218,426	218,426
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	296,319	294,179	260,910	2,140	314,544	312,841	1,703	202,064	197,661
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	300,097	300,097	257,292	-	310,176	310,176	-	234,788	234,788
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	338,851	334,126	282,882	4,725	355,568	350,757	4,811	213,281	209,203
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	367,441	367,441	320,796	-	394,497	394,497	-	220,129	220,129
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	345,966	345,931	313,287	35	391,693	391,646	47	214,522	214,522
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	382,155	381,164	351,803	991	439,786	438,617	1,169	230,452	229,930
E 2 9 電 気 機 械 器 具	358,493	356,796	325,882	1,697	395,213	393,541	1,672	219,257	217,468
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	393,253	373,997	347,416	19,256	435,899	414,287	21,612	240,184	229,386
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	400,012	386,508	310,962	13,504	414,204	399,962	14,242	269,269	262,556
E32.20 その他の製造業	327,581	327,581	281,319	-	391,686	391,686	-	200,047	200,047
I - 1 卸 売 業	254,416	252,922	239,411	1,494	301,745	300,112	1,633	167,391	166,154
I - 2 小 売 業	160,399	157,793	151,817	2,606	229,117	222,123	6,994	131,504	130,743
M 7 5 宿 泊 業	183,607	183,229	167,464	378	244,146	243,561	585	128,162	127,973
M S M 一 括 分	89,325	89,137	82,426	188	108,088	107,676	412	73,561	73,561
P 8 3 医 療 業	303,300	284,690	250,721	18,610	369,699	336,407	33,292	268,671	257,718
P S P 一 括 分	214,722	214,376	207,712	346	250,949	250,466	483	197,774	197,493
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	182,654	182,234	165,205	420	238,470	237,922	548	156,930	156,569
R 9 2 その他の事業サービス	167,285	166,511	147,615	774	216,041	215,174	867	109,718	109,052
R S R 一 括 分	388,891	388,700	370,641	191	429,394	429,161	233	246,488	246,445

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

(規模 30 人以上)

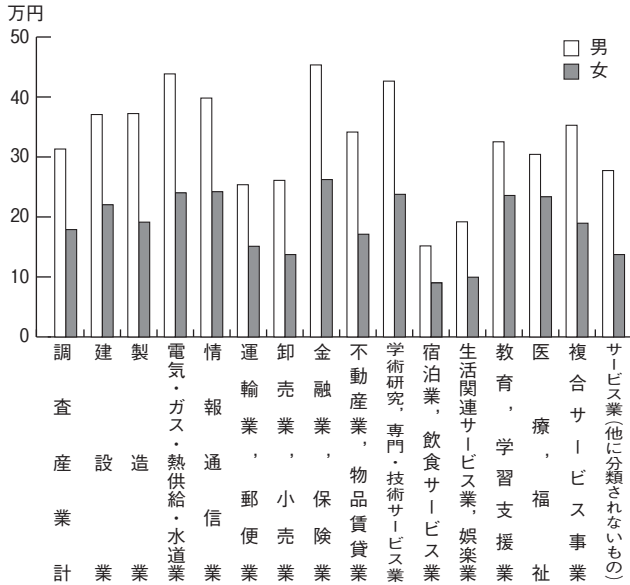
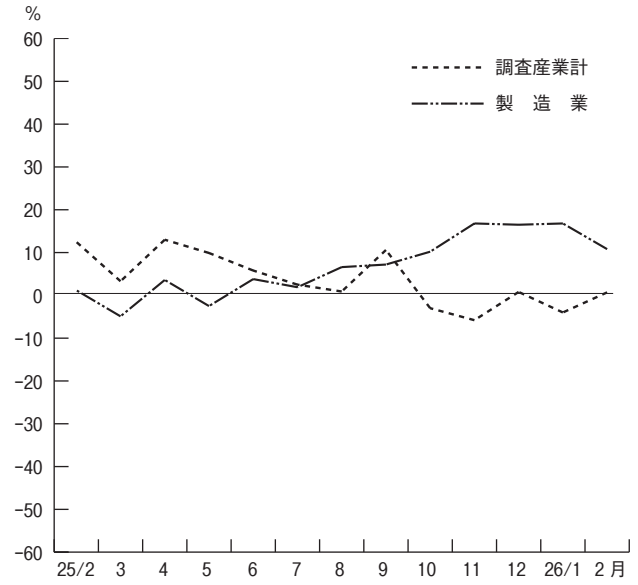


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模 30 人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	数				男					女					産業別
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	
2,238	17.8	139.8	127.1	12.7	18.3	153.6	135.9	17.7	17.2	122.4	116.0	6.4	T L		
2,924	22.8	203.8	188.6	15.2	23.0	207.3	191.2	16.1	20.9	172.0	164.8	7.2	D		
772	19.3	163.2	144.8	18.4	19.5	171.1	148.8	22.3	18.7	142.2	134.3	7.9	E		
9,935	17.8	143.8	130.1	13.7	17.9	146.5	132.0	14.5	17.5	119.6	112.8	6.8	F		
95	19.2	163.7	148.1	15.6	19.7	169.5	152.9	16.6	18.0	150.0	136.7	13.3	G		
1,575	19.1	160.8	134.2	26.6	19.2	170.4	141.0	29.4	18.7	118.2	103.9	14.3	H		
849	18.6	130.3	123.2	7.1	18.9	149.3	136.2	13.1	18.3	117.3	114.3	3.0	I		
211	17.2	141.1	127.6	13.5	18.1	155.9	135.7	20.2	16.6	129.9	121.5	8.4	J		
1,664	17.1	134.9	125.4	9.5	17.9	148.0	136.3	11.7	15.7	112.6	106.9	5.7	K		
-	16.8	132.4	120.9	11.5	16.7	134.7	121.9	12.8	17.1	126.2	118.3	7.9	L		
58	14.7	98.0	91.6	6.4	15.3	111.4	101.8	9.6	14.3	86.3	82.7	3.6	M		
623	15.3	100.5	96.4	4.1	16.3	115.4	109.3	6.1	14.4	88.6	86.1	2.5	N		
500	14.1	114.9	101.2	13.7	14.5	119.6	104.8	14.8	13.5	106.9	95.1	11.8	O		
6,693	17.8	140.0	131.9	8.1	17.8	144.3	133.2	11.1	17.8	137.9	131.3	6.6	P		
2,782	18.6	145.2	137.0	8.2	19.3	151.3	142.5	8.8	16.7	130.2	123.3	6.9	Q		
508	18.3	141.5	128.5	13.0	19.1	161.7	143.8	17.9	17.3	118.3	110.8	7.5	R		
436	19.1	142.6	134.0	8.6	19.6	160.4	147.4	13.0	18.5	125.5	121.1	4.4	E0910		
-	19.3	153.2	145.4	7.8	19.9	160.8	150.6	10.2	18.9	146.4	140.8	5.6	E 1 1		
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 2		
-	21.5	200.0	167.4	32.6	21.8	210.7	173.7	37.0	20.6	163.9	146.2	17.7	E 1 3		
227	20.7	177.5	158.1	19.4	20.7	178.8	158.7	20.1	20.2	166.4	153.2	13.2	E 1 4		
-	19.6	176.5	151.0	25.5	19.5	179.8	151.8	28.0	19.7	161.6	147.3	14.3	E 1 5		
-	19.2	155.8	147.6	8.2	19.3	159.3	148.9	10.4	19.0	148.7	144.9	3.8	E1617		
-	21.5	185.0	160.4	24.6	21.9	206.6	169.2	37.4	20.8	151.2	146.6	4.6	E 1 8		
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9		
-	20.1	164.2	150.5	13.7	20.2	165.4	152.7	12.7	19.5	158.4	140.1	18.3	E 2 1		
-	17.7	170.9	143.8	27.1	17.7	171.2	143.3	27.9	18.0	166.8	150.0	16.8	E 2 2		
4,403	20.2	177.2	159.5	17.7	20.3	181.3	161.3	20.0	19.6	155.9	150.3	5.6	E 2 3		
-	19.9	171.1	152.0	19.1	20.0	172.6	152.6	20.0	19.4	161.5	148.1	13.4	E 2 4		
4,078	21.0	197.4	165.8	31.6	21.2	202.4	168.2	34.2	19.1	160.3	147.8	12.5	E 2 5		
-	19.9	175.1	142.3	32.8	20.3	179.5	143.4	36.1	18.0	151.3	136.5	14.8	E 2 6		
-	16.9	143.5	129.2	14.3	16.9	146.7	131.1	15.6	16.9	134.3	123.8	10.5	E 2 7		
522	18.9	157.6	144.4	13.2	19.1	161.3	146.0	15.3	18.3	147.7	140.1	7.6	E 2 8		
1,789	19.5	166.3	149.0	17.3	19.5	169.9	150.9	19.0	19.2	152.8	141.8	11.0	E 2 9		
10,798	20.8	169.5	157.1	12.4	20.8	171.0	157.9	13.1	20.7	164.4	154.4	10.0	E 3 0		
6,713	18.3	167.5	143.0	24.5	18.2	170.6	144.3	26.3	18.5	139.1	131.1	8.0	E 3 1		
-	18.6	164.6	142.0	22.6	19.2	176.2	147.8	28.4	17.4	141.2	130.3	10.9	E3220		
1,237	18.8	151.6	137.9	13.7	19.0	160.1	142.6	17.5	18.4	136.0	129.3	6.7	I - 1		
761	18.4	120.6	116.5	4.1	18.8	138.5	129.8	8.7	18.3	113.0	110.9	2.1	I - 2		
189	17.3	128.5	118.4	10.1	18.7	150.5	135.9	14.6	16.0	108.3	102.3	6.0	M 7 5		
-	13.6	84.0	79.3	4.7	13.6	92.7	85.4	7.3	13.5	76.7	74.1	2.6	M S		
10,953	17.8	142.4	131.7	10.7	17.4	142.4	127.9	14.5	18.0	142.3	133.6	8.7	P 8 3		
281	17.8	136.3	132.2	4.1	18.6	147.3	141.9	5.4	17.5	131.2	127.7	3.5	P S		
361	17.3	134.3	123.2	11.1	17.8	151.5	132.9	18.6	17.0	126.5	118.8	7.7	R 9 1		
666	18.4	139.0	125.2	13.8	19.2	162.7	143.8	18.9	17.5	111.0	103.2	7.8	R 9 2		
43	19.0	157.7	144.7	13.0	19.6	164.3	149.0	15.3	16.6	134.5	129.6	4.9	R S		

類は調査産業計に含めて算定している。

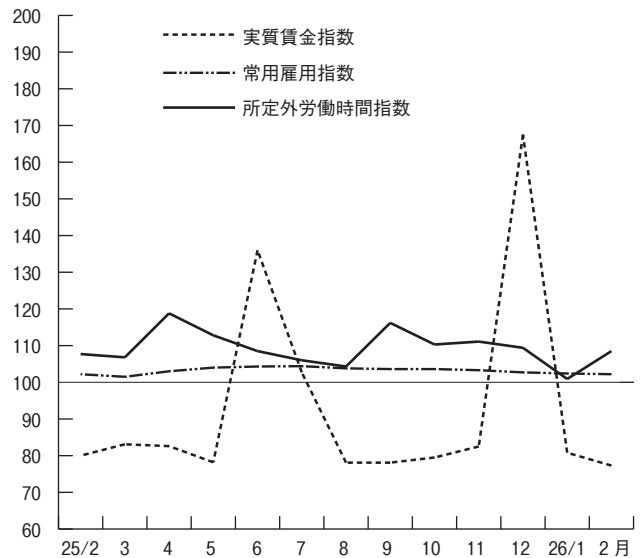
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 513,357 人
 ○対前月比 0.2%の減
 ○対前年同月比 増減なし
 パートタイム労働者比率…………… 35.0%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.4% (前月 1.2%)
 男 1.3% (〃 1.0%)
 女 1.6% (〃 1.4%)
 ○ 離 職 率 総数 1.6% (前月 1.6%)
 男 1.4% (〃 1.4%)
 女 1.9% (〃 1.7%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (平成22年=100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調 査 産 業 計	513,357	35.0	7,238	8,283	286,770	3,601	3,976	226,587	3,637	4,307		
D 建 設 業	8,049	0.0	302	-	7,281	302	-	768	-	-		
E 製 造 業	110,261	14.2	666	1,457	80,432	408	875	29,829	258	582		
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	4,047	3.8	12	18	3,638	-	18	409	12	-		
G 情 報 通 信 業	7,540	5.3	74	35	5,321	56	24	2,219	18	11		
H 運 輸 業, 郵 便 業	39,130	37.6	840	435	31,897	490	298	7,233	350	137		
I 卸 売 業, 小 売 業	81,099	58.7	977	1,977	32,837	457	1,014	48,262	520	963		
J 金 融 業, 保 険 業	11,808	14.5	112	107	5,082	64	41	6,726	48	66		
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	4,058	27.7	46	34	2,559	36	12	1,499	10	22		
L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	12,995	32.8	70	179	9,523	31	148	3,472	39	31		
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	36,092	73.3	1,293	1,853	16,770	733	897	19,322	560	956		
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	16,331	69.7	330	156	7,224	51	8	9,107	279	148		
O 教 育, 学 習 支 援 業	46,584	37.7	381	309	29,337	281	108	17,247	100	201		
P 医 療, 福 祉 社	88,657	27.0	1,082	703	29,601	333	117	59,056	749	586		
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,535	6.8	3	7	1,094	3	7	441	-	-		
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	45,122	32.1	1,050	1,012	24,130	356	408	20,992	694	604		
E09,10 食 料 品・た ば こ	16,982	45.0	150	335	8,389	65	143	8,593	85	192		
E 1 1 織 維 工 業	4,624	14.1	32	81	2,174	20	39	2,450	12	42		
E 1 2 木 材・木 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E 1 3 家 具・装 備 品	665	9.3	10	15	510	4	13	155	6	2		
E 1 4 パ ル プ	2,803	3.1	17	22	2,509	17	19	294	-	3		
E 1 5 印 刷・同 関 連 業	6,066	7.1	55	4	4,980	41	2	1,086	14	2		
E16,17 化 学、石 油・石 炭	5,248	12.1	36	57	3,547	32	8	1,701	4	49		
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	4,606	33.3	34	43	2,810	24	41	1,796	10	2		
E 1 9 ゴ ム	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E 2 1 窯 業・土 石 製 品	2,164	10.9	12	11	1,786	9	9	378	3	2		
E 2 2 鉄 鋼 製 造 業	1,298	0.4	-	4	1,199	-	-	99	-	4		
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	1,364	9.5	-	-	1,143	-	-	221	-	-		
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	3,877	5.3	6	31	3,357	6	31	520	-	-		
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	3,329	2.3	-	66	2,934	-	66	395	-	-		
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	12,449	4.9	2	78	10,514	1	72	1,935	1	6		
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	8,871	10.9	14	25	6,584	8	11	2,287	6	14		
E 2 8 電 子・デ バ イ ス	12,056	4.9	98	108	8,738	60	65	3,318	38	43		
E 2 9 電 気 機 械 器 具	7,377	7.4	47	42	5,828	8	23	1,549	39	19		
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	2,723	3.5	4	88	2,132	2	63	591	2	25		
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	8,722	3.1	87	67	7,864	67	57	858	20	10		
E32,20 そ の 他 の 製 造	4,663	17.6	60	375	3,125	42	208	1,538	18	167		
I-1 卸 売 業	25,414	32.1	366	493	16,406	148	341	9,008	218	152		
I-2 小 売 業	55,685	70.9	611	1,484	16,431	309	673	39,254	302	811		
M 7 5 宿 泊 業	11,255	49.4	224	578	5,444	170	212	5,811	54	366		
M S M 一 括 分	24,837	84.2	1,069	1,275	11,326	563	685	13,511	506	590		
P 8 3 医 療 業	53,983	25.0	362	215	18,512	162	96	35,471	200	119		
P S P 一 括 分	34,674	30.0	720	488	11,089	171	21	23,585	549	467		
R 9 1 職 業 紹 介・派 遣 業	10,228	30.1	628	522	3,204	135	147	7,024	493	375		
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	26,335	42.5	415	441	14,267	221	219	12,068	194	222		
R S R 一 括 分	8,559	2.6	7	49	6,659	-	42	1,900	7	7		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数
(その1)

規模30人以上(平成22年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成21年平均	104.1	97.3	104.3	98.5	104.8	100.1	99.4	97.4	100.1	99.2
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	96.3	102.2	96.3	101.3	96.4	101.7	99.3	98.9	99.1	98.7
24	93.5	101.3	95.8	101.0	96.1	100.6	98.0	100.7	97.4	100.6
25	94.9	103.3	96.4	102.3	96.5	101.8	97.7	100.9	96.6	100.3
平成25年2月	79.3	81.2	96.1	101.5	96.2	100.9	97.0	103.2	96.1	102.8
3	82.5	85.5	95.8	101.2	96.1	101.6	95.2	96.7	94.1	96.2
4	82.4	83.4	99.6	103.1	99.2	102.4	101.6	105.1	100.1	104.5
5	78.4	81.8	95.8	101.2	96.0	101.1	98.1	96.6	96.8	96.1
6	136.5	142.9	95.6	102.7	96.0	102.5	99.5	106.2	98.7	106.1
7	103.5	136.0	95.1	102.4	95.7	102.0	99.7	104.5	99.2	104.5
8	79.0	82.4	95.5	102.5	95.7	101.9	97.2	99.0	96.6	98.3
9	79.3	86.1	96.2	104.0	96.3	102.9	97.1	100.4	95.5	99.0
10	81.1	83.2	98.8	103.4	98.5	102.2	98.4	102.4	97.3	101.4
11	84.0	84.5	96.3	104.1	96.3	103.3	99.7	107.4	98.7	106.4
12	171.0	210.6	96.9	103.1	96.5	101.6	97.0	103.0	95.9	101.9
26年1月	82.0	83.1	96.1	101.3	96.2	100.2	91.3	91.1	90.5	90.3
2	78.5	82.5	95.6	102.8	95.7	100.7	95.3	101.9	94.1	100.1

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成21年平均	91.6	80.6	100.6	101.4	103.3	96.5	103.5	97.7
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	100.9	100.5	100.2	100.4	96.3	102.2	96.3	101.3
24	105.0	102.0	103.4	101.3	93.6	101.4	95.9	101.1
25	109.8	106.4	103.2	100.1	94.3	102.7	95.8	101.7
平成25年2月	107.7	107.1	102.2	99.6	80.0	81.9	97.0	102.4
3	106.8	101.3	101.5	98.0	83.1	86.1	96.5	101.9
4	118.8	111.0	103.0	101.1	82.6	83.6	99.8	103.3
5	112.8	100.6	104.0	99.9	78.2	81.6	95.5	100.9
6	108.5	107.1	104.3	100.5	136.0	142.3	95.2	102.3
7	106.0	104.5	104.4	100.3	102.7	134.9	94.3	101.6
8	104.3	105.2	103.8	100.2	78.1	81.5	94.5	101.4
9	116.2	114.2	103.6	99.9	78.1	84.7	94.7	102.4
10	110.3	111.6	103.6	100.8	79.5	81.6	96.9	101.4
11	111.1	116.1	103.3	100.7	82.5	83.0	94.6	102.3
12	109.4	113.5	102.7	100.2	167.5	206.3	94.9	101.0
26年1月	100.9	98.7	102.4	100.1	80.8	81.9	94.7	99.8
2	108.5	118.7	102.2	99.4	77.3	81.3	94.2	101.3

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(26年2月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模30人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	292,084	0.2	326,766	1.2
きまって支給する給与(円)	288,502	0.2	323,903	1.5
所定内給与(円)	263,233	△0.3	285,920	0.1
特別に支払われた給与(円)	3,582	△0.9	2,863	△26.4
出勤日数(日)	18.4	※△0.1	19.4	※0.0
総実労働時間(時間)	145.3	0.0	165.5	1.1
所定内労働時間(時間)	132.7	△0.6	147.6	△0.3
所定外労働時間(時間)	12.6	5.9	17.9	14.0
本月末常用労働者数(千人)	27,051	0.3	5,992	△0.9
パートタイム労働者比率(%)	24.79	※0.29	10.71	※0.32
入職率(%)	1.19	※△0.06	0.75	※0.03
離職率(%)	1.49	※△0.11	1.01	※0.04

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	327,013	323,428	297,672	3,585	87,599	87,543	84,543	56
E 製 造 業	342,314	340,316	301,735	1,998	113,244	113,160	108,354	84
I 卸売業, 小売業	308,791	305,215	292,992	3,576	88,984	88,892	87,291	92
P 医療, 福祉	309,347	296,817	270,919	12,530	103,089	103,073	99,228	16

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.0	170.5	154.9	15.6	14.4	83.7	81.1	2.6
E 製 造 業	20.1	173.8	153.8	20.0	17.6	117.7	114.2	3.5
I 卸売業, 小売業	21.0	172.7	163.6	9.1	16.0	92.7	90.7	2.0
P 医療, 福祉	19.5	157.9	149.2	8.7	13.6	77.6	75.1	2.5

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	528,611	4,576	5,973	313,015	8,002	10,001
E 製 造 業	127,412	787	1,275	24,737	672	742
I 卸売業, 小売業	78,419	788	1,283	89,022	2,383	2,802
P 医療, 福祉	80,953	620	657	44,341	1,320	591

全国平均(26年2月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	333,840	0.1	92,480	0.4
きまって支給する給与 (円)	329,815	0.3	92,056	0.3
所 定 内 給 与 (円)	303,378	△ 0.2	88,867	0.1
特別に支払われた給与 (円)	4,025	0.4	424	18.1
出 勤 日 数 (日)	19.8	※△ 0.1	15.2	※△ 0.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	165.8	0.2	87.8	△ 0.9
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	151.5	△ 0.4	85.0	△ 1.1
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.3	6.7	2.8	3.8
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	32,451	0.6	13,736	2.6
入 職 率 (%)	0.96	※ 0.00	2.96	※△ 0.09
離 職 率 (%)	1.14	※△ 0.04	3.23	※△ 0.21

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	343,946	338,779	307,525	5,167	96,041	95,955	91,748	86
E 製 造 業	359,742	357,126	314,496	2,616	118,897	118,765	112,394	132
I 卸売業, 小売業	314,838	309,590	291,969	5,248	102,083	101,919	100,104	164
P 医療, 福祉	322,602	306,965	277,395	15,637	120,453	120,423	114,356	30

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.4	167.8	150.4	17.4	14.8	87.8	83.8	4.0
E 製 造 業	19.5	169.8	149.1	20.7	17.9	123.6	119.1	4.5
I 卸売業, 小売業	19.9	168.7	155.8	12.9	17.6	103.3	100.3	3.0
P 医療, 福祉	19.3	159.7	150.2	9.5	13.6	85.7	81.5	4.2

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	333,828	2,875	3,911	179,529	4,363	4,372
E 製 造 業	94,638	406	1,042	15,623	260	415
I 卸売業, 小売業	33,477	375	673	47,622	602	1,304
P 医療, 福祉	64,760	297	538	23,897	785	165

全国平均（26年2月分）

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	355,201	0.4	100,956	0.4
きまって支給する給与 (円)	350,653	0.4	100,300	0.3
所 定 内 給 与 (円)	318,429	△ 0.1	96,092	0.1
特別に支払われた給与 (円)	4,548	△ 1.7	656	29.4
出 勤 日 数 (日)	19.3	※△ 0.1	15.6	※△ 0.2
総 実 労 働 時 間 (時間)	162.8	0.2	92.5	△ 1.0
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	147.2	△ 0.3	89.0	△ 1.1
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	15.6	6.1	3.5	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	20,347	△ 0.1	6,705	1.4
入 職 率 (%)	0.82	※△ 0.05	2.30	※△ 0.13
離 職 率 (%)	1.02	※△ 0.03	2.92	※△ 0.35

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 平成 26 年 4 月速報

平成 22 年 (= 100) 基準

— 総合指数は 103.7 前月比 2.0%の上昇 前年同月比 3.8%の上昇 —
 — 生鮮食品を除く総合は 103.6 前月比 2.0%の上昇 前年同月比 3.6%の上昇 —

概況

1 総合指数 103.7 となり、前月比は 2.0% 上昇、前年同月比は 3.8% 上昇しました。前年同月比は平成 25 年 6 月以降 11 か月連続の上昇です。

2 生鮮食品を除く総合指数 103.6 となり、前月比は 2.0% 上昇、前年同月比は 3.6% 上昇しました。前年同月比は平成 25 年 5 月以降 12 か月連続の上昇です。

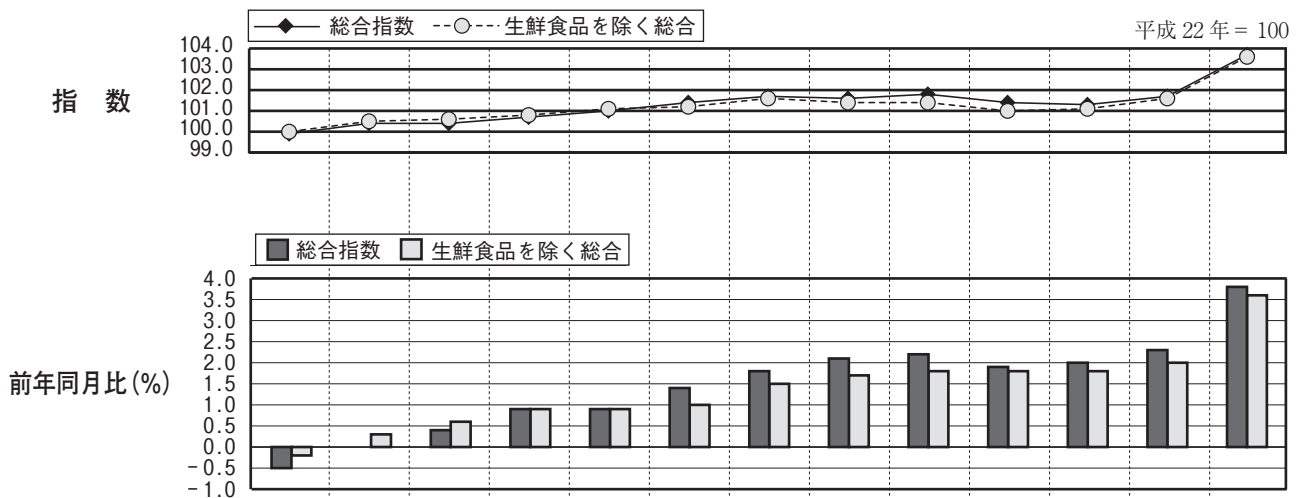
3 前月からの動き
(上昇したもの)

食料 2.2%、教養娯楽 3.5%、
交通・通信 2.9%、被服及び履物 3.3%、
諸雑費 1.7%、光熱・水道 1.3%、
保健医療 2.1%、住居 0.4%、
家具・家事用品 2.8%、教育 1.4%

4 前年同月との比較
(上昇したもの)

食料 5.5%、光熱・水道 11.3%、
教養娯楽 4.5%、交通・通信 3.5%、
諸雑費 4.8%、家具・家事用品 4.4%、
教育 2.3%、被服及び履物 2.0%、
保健医療 1.6%、住居 0.1%

5 総合指数の推移



年 月	平成 25 年					平成 26 年							
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月
総合指数	99.9	100.4	100.4	100.7	101.0	101.4	101.7	101.6	101.8	101.4	101.3	101.7	103.7
前月比 (%)	0.4	0.5	0.0	0.3	0.3	0.4	0.3	△0.2	0.3	△0.5	0.0	0.4	2.0
前年同月比 (%)	△0.5	0.0	0.4	0.9	0.9	1.4	1.8	2.1	2.2	1.9	2.0	2.3	3.8
生鮮食品を除く総合指数	100.0	100.5	100.6	100.8	101.1	101.2	101.6	101.4	101.4	101.0	101.1	101.6	103.6
前月比 (%)	0.5	0.5	0.1	0.2	0.3	0.2	0.4	△0.2	0.1	△0.5	0.1	0.5	2.0
前年同月比 (%)	△0.2	0.3	0.6	0.9	0.9	1.0	1.5	1.7	1.8	1.8	1.8	2.0	3.6

26 年 4 月は速報値

(注 1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。

(注 2) 当月分の数値は、当月中旬調査に基づき府独自に集計した速報値であり、後日総務省統計局から発表される確報値と異なることがあります。

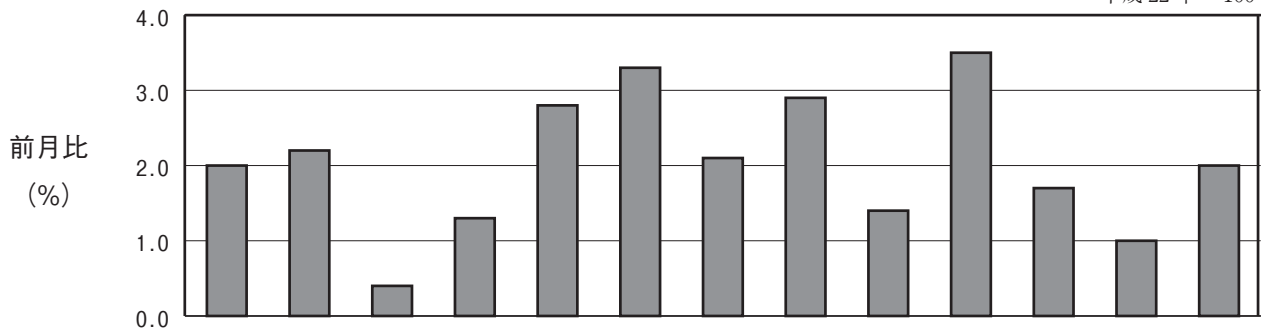
(注 3) 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。なお、本資料の寄与度は実際の寄与度に 100 を乗じた数値です。

(注 4) 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

1 前月からの動き

平成22年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	103.7	104.3	100.4	118.3	94.7	105.3	100.3	105.5	101.4	99.5	109.1	106.4	103.6
前月比 (%)	2.0	2.2	0.4	1.3	2.8	3.3	2.1	2.9	1.4	3.5	1.7	1.0	2.0
寄与度	-	61.07	8.80	10.30	7.66	13.55	9.10	31.37	6.07	37.61	10.96	4.55	191.93

今月の生鮮食品

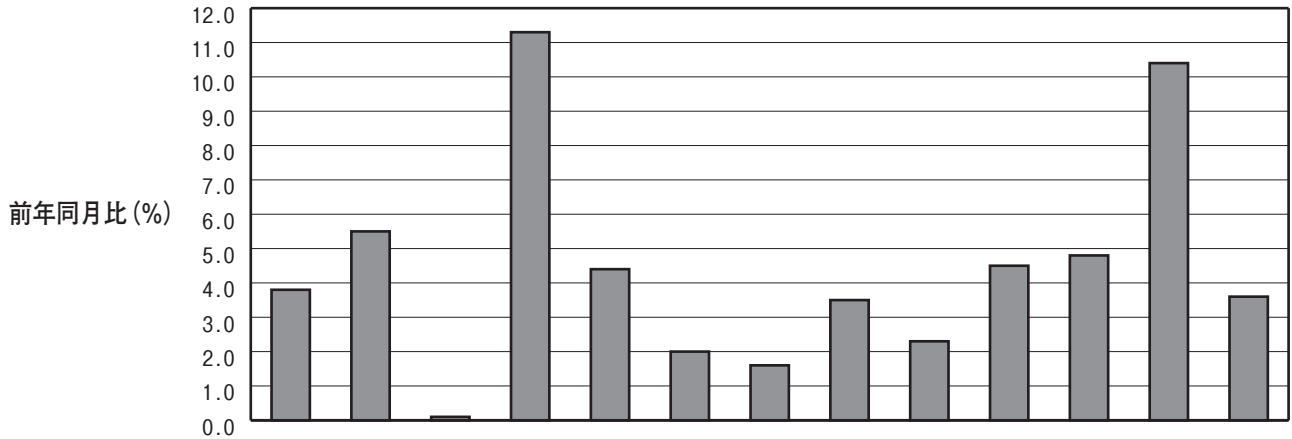
生鮮魚介	6.8%	(値上がり)	いか、まぐろ、さけなど
		(値下がり)	えびなど
生鮮野菜	△3.5%	(値上がり)	ブロッコリー、アスパラガスなど
		(値下がり)	きゅうり、ねぎ、トマトなど
生鮮果物	1.1%	(値上がり)	バナナなど

上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	肉類	5.2% 牛肉(国産品)、豚肉(ロース)、牛肉(輸入品)など
	外食	2.0% 焼肉、カレーライス、ビール(外食)など
	生鮮魚介(再掲)	6.8% いか、まぐろ、さけなど
教養娯楽	教養娯楽サービス	3.2% 宿泊料、外国パック旅行、月謝(水泳)など
	教養娯楽用品	4.3% ペットフード(ドッグフード)など
	教養娯楽用耐久財	4.9% テレビなど
交通・通信	交通	5.3% 高速自動車国道料金、タクシー代、普通運賃(JR)など
	通信	3.6% 携帯電話機、携帯電話通信料、固定電話通信料など
	自動車等関係費	1.3% ガソリンなど
被服及び履物	シャツ・セーター類	12.3% 婦人Tシャツ(半袖)(出回り)、スポーツシャツ(半袖)(出回り)など
	履物類	2.5% 婦人靴など
諸雑費	身の回り用品	3.1% ハンドバッグ(輸入品含む)など
	理美容用品	2.5% シャンプーなど
	たばこ	4.2% たばこ(国産品)など
光熱・水道	ガス代	2.0% 都市ガス代
	電気代	1.1% 電気代
	他の光熱	7.0% 灯油
保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	3.7% サプリメントなど
	保健医療用品・器具	3.7% 体温計など
	保健医療サービス	0.8% 診療代など
住居	設備修繕・維持	3.3% 塀工事費、給湯機など
	家賃	0.1% 公営家賃
家具・家事用品	家庭用耐久財	2.6% ルームエアコンなど
	家事雑貨	3.1% フライパンなど
	家事用消耗品	2.3% 洗濯用洗剤など
教育	授業料等	1.2% 私立大学授業料、公立高校授業料など
	補習教育	1.7% 補習教育(中学校)など

2 前年同月との比較

平成 22 年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮食品を除く総合
指数	103.7	104.3	100.4	118.3	94.7	105.3	100.3	105.5	101.4	99.5	109.1	106.4	103.6
前年同月比 (%)	3.8	5.5	0.1	11.3	4.4	2.0	1.6	3.5	2.3	4.5	4.8	10.4	3.6
寄与度	-	146.48	2.03	83.03	11.81	8.50	6.90	37.78	10.16	47.93	30.36	42.42	342.58

上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	肉類	10.2% 牛肉（国産品・輸入品）、豚肉（ロース）など
	生鮮魚介	18.1% さけ、えび、ぶりなど
	外食	3.2% 焼肉、ビール（外食）、ハンバーガーなど
光熱・水道	電気代	17.3% 電気代
	ガス代	8.2% 都市ガス代など
	上下水道料	4.6% 水道料
教養娯楽	教養娯楽サービス	5.1% 外国パック旅行、宿泊料、月謝（水泳）など
	教養娯楽用品	7.1% ペットフード（キャットフード・ドッグフード）、トレーニングパンツなど
	書籍・他の印刷物	2.9% 新聞代（全国紙）、新聞代（地方・ブロック紙）など
交通・通信	通信	4.8% 携帯電話機、携帯電話通信料、固定電話通信料など
	交通	5.8% 高速自動車国道料金、タクシー代、一般路線バス代など
	自動車等関係費	1.5% ガソリン、自転車など
諸雑費	他の諸雑費	6.8% 傷害保険料など
	身の回り用品	10.8% ハンドバッグ（輸入品）など
	たばこ	4.2% たばこ（国産品）など
家具・家事用品	家庭用耐久財	9.1% ルームエアコン、ガステーブルなど
	家事用消耗品	5.1% 洗濯用洗剤など
教育	補習教育	4.8% 補習教育（中学校）など
	授業料等	1.2% 私立大学授業料、公立高校授業料など
被服及び履物	シャツ・セーター類	3.7% 婦人Tシャツ（半袖）（出回り）など
	履物類	4.0% 婦人靴など
	下着類	6.2% 婦人ショーツなど
保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	4.3% サプリメントなど
	保健医療サービス	0.8% 診療代など
住居	設備修繕・維持	1.5% 塀工事費、左官手間代など

第1表 京都市中分類指数

平成22年 = 100

項目	京都市(速報) 26年4月			京都市(確報) 26年3月			全国(確報) 26年3月		
	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)
総合	103.7	2.0	3.8	101.7	0.4	2.3	101.0	0.3	1.6
食料	104.3	2.2	5.5	102.0	0.1	2.9	101.2	△0.1	2.4
穀類	107.1	1.7	3.8	105.4	2.1	2.4	99.4	0.2	△1.8
魚介類	114.6	5.4	11.9	108.8	△1.3	7.9	108.5	0.3	9.1
肉類	107.1	5.2	10.2	101.8	1.1	5.4	103.0	1.0	5.0
乳卵類	104.1	2.5	8.0	101.6	0.6	4.5	101.7	0.2	4.0
野菜・海藻	97.8	△0.9	5.1	98.8	△0.1	3.8	98.4	△1.3	5.4
果物	113.0	1.2	5.8	111.7	△4.9	3.0	110.4	△2.0	5.9
油脂・調味料	104.7	2.2	5.6	102.5	0.9	2.9	99.1	0.3	2.5
菓子類	99.9	2.2	3.2	97.8	△0.6	△0.2	99.2	△0.2	△0.1
調理食品	107.3	2.4	5.8	104.8	△0.1	2.8	102.2	0.3	1.7
飲料	97.2	0.6	2.4	96.6	1.0	1.4	96.9	0.1	△0.1
酒類	101.0	2.3	2.3	98.7	△0.2	0.8	96.4	△0.2	△0.6
外食	102.7	2.0	3.2	100.7	0.1	1.2	101.1	0.0	0.9
住居	100.4	0.4	0.1	99.9	△0.4	△0.2	98.9	0.0	△0.3
家賃	100.4	0.1	△0.1	100.3	△0.1	△0.1	98.7	0.0	△0.4
設備修繕・維持	100.0	3.3	1.5	96.8	△2.7	△1.1	99.9	0.1	0.1
光熱	118.3	1.3	11.3	116.7	0.7	10.9	115.5	0.5	6.3
水道	124.1	1.1	17.3	122.8	0.7	17.0	121.0	0.8	10.0
電気代	118.7	2.0	8.2	116.3	1.3	8.0	113.2	0.9	5.8
ガス代	140.9	7.0	6.9	131.7	0.0	1.5	135.4	△0.6	2.7
他の光熱	104.6	0.0	4.6	104.6	0.0	4.6	101.2	0.0	0.5
上下水道料	94.7	2.8	4.4	92.0	1.6	3.4	91.6	△0.3	1.6
家具	80.2	2.6	9.1	78.2	6.7	10.8	78.5	△0.8	5.3
家事用品	88.0	2.2	0.5	86.1	△3.3	△2.0	92.1	△0.8	△2.1
家庭用耐久財	102.7	5.5	△0.3	97.4	△1.7	△2.0	99.8	△0.5	△0.7
室内装備品	105.9	3.1	1.4	102.7	0.1	△0.4	102.5	0.2	0.5
寝具類	101.6	2.3	5.1	99.3	0.1	2.9	96.6	0.0	0.6
家事雑貨	103.0	2.4	2.4	100.6	0.0	0.9	99.1	0.0	△0.4
家事用消耗品	105.3	3.3	2.0	102.0	4.3	0.6	99.4	2.8	0.4
家事サービス	102.9	0.0	0.1	102.8	8.0	△0.1	101.7	5.9	0.0
被服及び履物	107.8	5.4	3.7	102.3	△3.4	△3.4	101.4	0.2	0.2
衣料	102.6	△0.3	△0.1	102.9	8.7	0.1	101.7	6.2	0.0
和服	110.6	9.4	4.4	101.1	0.9	0.6	96.6	△0.5	1.4
シャツ・セーター・下着類	113.5	12.3	3.7	101.1	0.8	△0.3	95.1	△1.0	1.3
下着類	103.1	1.9	6.2	101.2	1.1	2.8	100.1	0.6	1.4
履物類	107.5	2.5	4.0	104.9	△1.0	4.9	97.5	0.0	△0.2
他の被服類	95.1	△0.1	△2.3	95.3	9.0	△3.0	98.1	4.5	△0.6
被服関連サービス	105.6	2.9	5.3	102.5	0.8	2.3	101.3	0.2	0.8
保健医療	100.3	2.1	1.6	98.2	0.0	△0.5	97.6	0.1	△0.4
医薬品・健康保持用摂取品	100.1	3.7	4.3	96.5	△0.9	0.1	94.2	△0.2	△0.4
保健医療用品・器具	98.6	3.7	0.2	95.1	0.9	△2.6	95.7	0.9	△1.8
保健医療サービス	101.1	0.8	0.8	100.2	0.0	0.0	100.2	0.0	0.0
交通・通信	105.5	2.9	3.5	102.5	0.2	1.0	103.5	0.3	1.2
交通	106.2	5.3	5.8	100.9	1.0	0.1	101.7	1.6	0.2
自動車等関係費	108.2	1.3	1.5	106.8	0.0	1.5	106.6	0.1	1.7
通信	101.3	3.6	4.8	97.7	0.0	0.8	98.1	0.0	0.9
教育	101.4	1.4	2.3	100.0	0.9	1.1	99.3	0.1	0.8
授業料等	100.4	1.2	1.2	99.2	0.0	△0.1	97.7	0.0	0.3
教科書・学習参考教材	108.5	1.7	1.7	106.8	0.0	4.0	106.5	0.0	3.8
補習教育	103.4	1.7	4.8	101.6	3.0	3.8	102.3	0.4	1.6
教養娯楽	99.5	3.5	4.5	96.1	0.6	2.4	94.2	0.7	1.4
教養娯楽用耐久財	72.3	4.9	△0.3	68.9	△2.4	△2.9	63.9	△0.3	0.1
教養娯楽用品	102.8	4.3	7.1	98.5	1.6	2.9	98.8	1.0	1.9
書籍・他の印刷物	103.7	2.8	2.9	100.9	△0.1	0.1	101.1	△0.1	0.2
教養娯楽サービス	105.4	3.2	5.1	102.1	1.1	3.9	99.3	0.9	1.8
諸雑費	109.1	1.7	4.8	107.3	0.6	4.0	107.2	0.2	2.9
理美容サービス	102.0	1.4	1.3	100.6	0.0	△0.1	99.5	0.0	△0.1
理美容用品	97.8	2.5	0.5	95.4	1.1	1.0	97.6	△0.2	△0.5
身の回り用品	113.7	3.1	10.8	110.3	2.4	7.0	110.0	2.6	6.2
たばこ	131.6	4.2	4.2	126.2	0.0	0.0	126.2	0.0	0.0
他の諸雑費	113.7	0.1	6.8	113.6	0.0	7.9	112.5	0.0	6.6
生鮮食品	106.4	1.0	10.4	105.3	△2.0	8.3	104.9	△1.4	9.1
生鮮魚介	121.0	6.8	18.1	113.3	△2.3	13.3	110.0	0.2	11.7
生鮮野菜	93.8	△3.5	6.5	97.2	△0.3	7.1	98.2	△2.3	8.8
生鮮果物	113.4	1.1	6.1	112.1	△5.1	3.2	110.6	△2.1	6.2
生鮮食品を除く総合	103.6	2.0	3.6	101.6	0.5	2.0	100.8	0.3	1.3
生鮮食品を除く食料	104.0	2.5	4.6	101.4	0.5	1.9	100.5	0.2	1.2
持家の帰属家賃を除く総合	104.4	2.4	4.6	102.0	0.5	2.8	101.4	0.3	2.0
持家の帰属家賃を除く住居	100.4	1.7	0.7	98.8	△1.1	△0.5	99.1	0.0	△0.2
持家の帰属家賃を除く家賃	100.7	0.7	0.2	100.1	△0.1	△0.2	98.5	0.0	△0.4
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	104.3	2.4	4.4	101.8	0.6	2.5	101.2	0.4	1.6
エネルギー	123.0	2.0	11.9	120.6	0.8	10.7	119.8	0.6	6.1
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	101.6	1.9	2.3	99.7	0.4	1.1	98.6	0.3	0.7
教育関係費	101.5	1.3	2.1	100.2	0.8	1.0	99.6	0.1	0.8
教養娯楽関係費	99.8	3.3	4.2	96.5	0.7	2.1	94.8	0.9	1.3
情報通信関係費	99.7	2.0	2.3	97.8	0.0	0.3	98.4	0.0	0.2

第2表 京都市消費者物価指数の推移

平成22年 = 100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成21年平均	100.9		△ 0.9	100.7		△ 1.0	101.0		0.2	101.9		△ 1.2
22	100.0		△ 0.9	100.0		△ 0.7	100.0		△ 1.0	100.0		△ 1.8
23	100.1		0.1	99.8		△ 0.2	100.7		0.7	102.2		2.2
24	100.0		△ 0.1	100.0		0.2	100.5		△ 0.2	105.9		3.6
25	100.6		0.6	100.1		0.2	100.2		△ 0.3	112.4		6.2
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成25年 4月	99.9	0.4	△ 0.5	98.9	△ 0.3	△ 1.6	100.3	0.1	△ 0.2	106.2	0.9	0.9
5	100.4	0.5	0.0	98.8	△ 0.1	△ 1.6	100.2	0.0	△ 0.2	112.8	6.1	7.2
6	100.4	0.0	0.4	98.8	△ 0.1	△ 1.3	100.2	0.0	△ 0.3	114.2	1.3	8.2
7	100.7	0.3	0.9	99.3	0.6	0.2	100.1	△ 0.1	△ 0.4	115.3	0.9	8.8
8	101.0	0.3	0.9	99.5	0.2	0.5	100.1	0.0	△ 0.3	116.9	1.4	9.3
9	101.4	0.4	1.4	100.9	1.4	1.8	100.1	0.0	△ 0.3	117.2	0.2	9.6
10	101.7	0.3	1.8	101.2	0.3	2.0	100.2	0.0	△ 0.3	117.2	0.0	9.8
11	101.6	△ 0.2	2.1	101.4	0.2	2.4	100.2	0.0	△ 0.2	116.6	△ 0.5	9.6
12	101.8	0.3	2.2	102.3	0.8	3.0	100.4	0.2	0.0	116.2	△ 0.4	9.3
26年 1	101.4	△ 0.5	1.9	102.2	△ 0.1	1.3	100.3	△ 0.1	0.0	115.8	△ 0.4	9.6
2	101.3	0.0	2.0	102.0	△ 0.2	2.0	100.3	0.0	0.1	115.9	0.1	10.0
3	101.7	0.4	2.3	102.0	0.1	2.9	99.9	△ 0.4	△ 0.2	116.7	0.7	10.9
4P	103.7	2.0	3.8	104.3	2.2	5.5	100.4	0.4	0.1	118.3	1.3	11.3

費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成21年平均	104.0		△ 3.9	100.6		0.4	101.1		0.0	99.1		△ 3.5
22	100.0		△ 3.9	100.0		△ 0.6	100.0		△ 1.1	100.0		0.9
23	95.6		△ 4.4	101.3		1.3	99.3		△ 0.7	100.9		0.9
24	92.0		△ 3.8	101.8		0.5	98.6		△ 0.8	101.1		0.2
25	90.5		△ 1.6	102.3		0.5	98.5		0.0	102.1		1.0
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成25年 4月	90.7	1.9	△ 1.5	103.3	1.9	△ 0.5	98.7	0.0	0.4	102.0	0.4	△ 0.3
5	90.8	0.1	△ 1.2	103.3	0.0	△ 0.5	98.5	△ 0.2	0.0	102.0	0.1	0.3
6	91.4	0.7	△ 1.5	103.0	△ 0.3	0.4	98.6	0.0	△ 0.5	102.0	△ 0.1	1.3
7	91.1	△ 0.3	△ 1.4	100.8	△ 2.1	0.8	98.8	0.2	△ 0.3	102.4	0.4	2.1
8	90.4	△ 0.8	△ 1.7	99.2	△ 1.6	0.2	98.4	△ 0.4	△ 0.4	103.2	0.7	2.2
9	90.4	0.0	△ 1.5	105.5	6.4	1.1	98.5	0.1	△ 0.8	102.9	△ 0.3	1.9
10	90.9	0.6	△ 0.9	105.1	△ 0.4	1.0	98.8	0.3	△ 0.4	102.7	△ 0.2	1.4
11	91.2	0.4	1.0	104.8	△ 0.3	△ 0.2	98.5	△ 0.4	△ 0.1	102.5	△ 0.2	2.0
12	90.4	△ 0.9	0.1	104.5	△ 0.3	△ 0.6	98.3	△ 0.2	△ 0.1	102.5	0.1	1.8
26年 1	91.6	1.3	1.8	96.7	△ 7.5	△ 1.4	98.2	△ 0.1	△ 0.2	102.5	△ 0.1	1.7
2	90.6	△ 1.0	0.8	97.8	1.2	△ 0.7	98.2	0.0	△ 0.1	102.2	△ 0.2	1.2
3	92.0	1.6	3.4	102.0	4.3	0.6	98.2	0.0	△ 0.5	102.5	0.2	1.0
4P	94.7	2.8	4.4	105.3	3.3	2.0	100.3	2.1	1.6	105.5	2.9	3.5

費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成21年平均	106.1		1.1	101.2		△ 1.7	98.7		0.1	101.1		△ 0.6
22	100.0		△ 5.7	100.0		△ 1.2	100.0		1.4	100.0		△ 1.1
23	98.4		△ 1.6	97.4		△ 2.6	103.3		3.3	100.1		0.1
24	98.8		0.3	96.0		△ 1.5	101.7		△ 1.6	99.9		△ 0.1
25	99.1		0.3	95.4		△ 0.6	104.2		2.5	100.6		0.6
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成25年 4月	99.1	0.2	0.2	95.2	1.5	△ 1.8	104.1	1.0	2.1	100.0	0.5	△ 0.2
5	99.1	0.0	0.2	95.8	0.6	△ 1.4	103.9	△ 0.2	2.0	100.5	0.5	0.3
6	99.1	0.0	0.2	95.4	△ 0.4	△ 0.4	103.9	0.0	2.1	100.6	0.1	0.6
7	99.1	0.0	0.2	96.6	1.2	△ 0.7	104.6	0.7	3.3	100.8	0.2	0.9
8	99.1	0.0	0.2	97.6	1.1	△ 1.6	104.6	0.0	2.8	101.1	0.3	0.9
9	99.1	0.0	0.2	95.8	△ 1.8	△ 0.6	104.3	△ 0.3	2.4	101.2	0.2	1.0
10	99.1	0.0	0.2	96.7	0.9	0.9	106.9	2.5	5.2	101.6	0.4	1.5
11	99.1	0.0	0.2	95.6	△ 1.2	1.7	106.4	△ 0.5	5.1	101.4	△ 0.2	1.7
12	99.1	0.0	0.2	96.2	0.6	2.4	106.6	0.2	5.2	101.4	0.1	1.8
26年 1	99.1	0.0	0.2	95.0	△ 1.2	2.6	106.7	0.1	6.0	101.0	△ 0.5	1.8
2	99.1	0.0	0.2	95.5	0.5	2.4	106.6	△ 0.1	5.2	101.1	0.1	1.8
3	100.0	0.9	1.1	96.1	0.6	2.4	107.3	0.6	4.0	101.6	0.5	2.0
4P	101.4	1.4	2.3	99.5	3.5	4.5	109.1	1.7	4.8	103.6	2.0	3.6

P：速報値（注）前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。（斜体部分）

第3表 京都市財・サービス分類指数

平成22年 = 100

財・サービス分類	平成26年4月			平成26年3月			平成25年4月
	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)			
総合	103.7	2.0	3.8	101.7	0.4	2.3	99.9
財	105.0	2.7	5.9	102.3	0.5	3.6	99.1
生鮮食品を除く財	104.7	2.7	5.2	102.0	0.7	3.0	99.6
農水畜産物	107.1	2.4	9.1	104.6	△0.5	6.3	98.2
生鮮商品	106.8	2.6	10.6	104.1	△0.6	7.4	96.6
他の農水畜産物	109.6	1.3	△2.4	108.3	0.3	△1.7	112.3
米類	109.9	1.2	△2.7	108.6	0.1	△1.9	113.0
工業製品	101.8	3.1	3.9	98.8	0.8	1.3	98.0
食料工業製品	103.4	2.2	4.4	101.2	0.4	1.7	99.1
繊維製品	104.7	3.5	1.7	101.2	4.6	0.0	103.0
石油製品	126.6	3.8	6.3	122.0	0.4	2.5	119.1
他の工業製品	96.4	3.8	3.8	92.8	0.0	1.1	92.8
電気・都市ガス・水道	120.1	1.2	13.1	118.6	0.8	12.9	106.1
出版物	104.0	2.8	2.9	101.2	0.0	0.3	101.1
サービス	102.5	1.3	2.0	101.2	0.2	1.1	100.6
持家の帰属家賃を除くサービス	103.6	1.9	2.9	101.7	0.4	1.6	100.6
公共サービス	104.2	1.7	2.6	102.5	0.2	1.6	101.6
公営・都市再生機構・公社家賃	101.5	1.6	0.7	99.9	△0.1	0.0	100.7
家事関連サービス	108.3	0.0	2.6	108.3	0.0	4.2	105.6
医療・福祉関連サービス	101.7	0.7	0.7	100.9	0.0	0.9	100.9
運輸・通信関連サービス	106.0	5.4	5.7	100.6	0.7	0.1	100.3
教育関連サービス	87.2	8.0	8.0	80.7	0.0	0.0	80.7
教養娯楽関連サービス	100.3	1.2	2.8	99.1	0.0	1.6	97.5
一般サービス	102.0	1.2	1.8	100.8	0.2	0.9	100.3
外食	102.7	2.0	3.2	100.7	0.1	1.2	99.5
民営家賃	100.2	0.0	△0.2	100.2	△0.1	△0.3	100.4
民営家賃（木造）	100.8	0.0	0.0	100.8	0.0	0.0	100.8
民営家賃（非木造）	100.1	0.0	△0.2	100.1	△0.1	△0.4	100.3
持家の帰属家賃	100.3	0.0	△0.1	100.3	△0.1	△0.1	100.4
持家の帰属家賃（木造）	101.0	0.0	0.0	101.0	0.0	0.0	101.0
持家の帰属家賃（非木造）	98.7	0.0	△0.4	98.7	△0.4	△0.4	99.1
他のサービス	103.8	2.3	3.5	101.5	0.7	2.1	100.3
家事関連サービス	103.5	1.9	3.0	101.6	0.0	1.1	100.5
医療・福祉関連サービス	100.7	0.0	0.2	100.6	0.0	0.1	100.5
教育関連サービス	102.0	1.1	2.1	100.9	1.0	1.1	100.0
通信・教養娯楽関連サービス	105.1	3.2	4.6	101.9	0.9	3.2	100.4
<< 別掲 >>							
耐久消費財	83.7	4.7	3.0	79.9	△0.8	0.2	81.3
半耐久消費財	105.1	3.3	3.0	101.7	2.6	0.9	102.0
非耐久消費財	108.1	2.3	6.9	105.6	0.3	4.5	101.1
公共料金	109.9	1.6	6.1	108.2	0.4	5.2	103.6

小売物価統計調査報告 平成 26 年 4 月速報

京都市 主要品目小売価格

(単位：円)

費目	品目名(単位)	26年4月 価格	26年3月 価格	25年4月 価格	費目	品目名(単位)	26年4月 価格	26年3月 価格	25年4月 価格
食料	米 (コシヒカリ・5kg入り)	2,363	2,311	2,390	家具・家事用品	電気洗濯機 (全自動洗濯機・インバーター内蔵・容量7.0kg)	74,157	74,800	55,967
	食パン (1kg)	465	479	444		ルームエアコン (壁掛・7.0kw・自動清掃・高性能機能付き)	220,523	204,917	182,300
	即席めん (カップ入り)	137	139	140		食堂セット (テーブル1台・いす4脚・ラック・カゴ)	63,301	62,300	59,800
	まぐろ (めばち又はきはだ・刺身用・さく・100g)	380	342	333		カーペット (ワ・材100を除く化学繊維100・140×200程度)	13,399	13,307	13,187
	たいてい (まだい・刺身用・さく・100g)	521	524	523		布団 (敷き・たん・脱着・綿100・長さ180・巾150・巾た150)	8,089	7,827	7,890
	ぶり (切り身・100g)	299	291	242		皿 (洋・ミト・径23～24cm)	475	437	453
	えび (輸入・冷凍・100g)	306	324	240		なべ (両手・7L・2.6～3L)	1,734	1,725	1,697
	塩さけ (ぎんざけ・切り身・100g)	155	151	129		照明ランプ (環形・3波長形・30W形)	1,008	980	980
	たらこ (並・100g)	438	431	445		トイレットペーパー (再生紙・白・55又は60m・12ロール入り)	265	257	257
	かまぼこ (蒸し・100g)	145	143	147		洗濯用洗剤 (合成・液体・詰め替え・袋入り・1.0kgあたり)	344	315	...
	魚みそ漬 (さわら又はさけ・並・100g)	189	178	175	振袖 (注文仕立上り・あわせ・絹100)	294,963	279,798	284,092	
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	932	867	831	背広服 (夏物・ジグザグ上下・半裏又は背抜き・毛100・百貨店ブランド)	69,120	67,200	61,950	
	豚肉 (ロース・黒豚を除く・100g)	291	266	261	スカート (春夏物・化学繊維100)	11,049	10,934	9,892	
	鶏肉 (もも肉・100g)	144	145	134	男児ズボン (長ズボン・綿100又は綿95以上化繊混用)	1,591	1,529	1,700	
	ハム (ロース・100g)	196	194	203	女児スカート (キレット含・綿100又は綿と化繊混用)	1,491	1,445	1,448	
	牛乳 (店頭・紙容器・1000ml入り)	191	185	179	スポーツシャツ (半袖・ポリエステル・綿100又は綿とポリエステル混用)	3,048	...	2,148	
	ヨーグルト (プレーン・1kg)	362	359	...	婦人Tシャツ (半袖・綿100)	1,291	...	1,280	
	鶏卵 (L・10個入り)	234	231	204	男子靴 (短靴・黒・牛革)	16,817	16,350	15,720	
	キャベツ (1kg)	150	177	161	婦人靴 (ハイソックス・牛革)	9,581	9,315	9,210	
	ほうれんそう (1kg)	574	604	705	男子靴下 (綿と化繊混用・無地)	441	449	424	
	ねぎ (青ねぎ・1kg)	891	1,161	924	洗濯代 (背広上下・ドライクリーニング)	910	885	862	
	じゃがいも (1kg)	333	299	306	ドリンク剤 (指定医薬部外品・箱入り・100ml・10本)	986	961	966	
	たまねぎ (1kg)	299	308	214	紙おむつ (乳幼児用・パッド型・L・42～44枚入り・10枚あたり)	309	296	...	
	きゅうり (1kg)	434	606	403	眼鏡 (プラスチックレンズ・近視用・樹脂フレーム)	21,963	21,497	25,300	
	トマト (1kg)	555	629	642	タクシー代 (初乗運賃)	592	
	のり (焼きのり・全形10枚入り)	313	313	330	自転車 (26型・3段変速)	37,431	36,342	34,367	
	豆腐 (木綿・1kg)	250	233	...	自動車ガソリン (レギュラー・現金・1L)	167	162	158	
キムチ (はくさい・1kg)	885	860	...	車庫借料 (月極・屋根なし・1か月)	14,833	14,833	14,833		
りんご (ふじ・1kg)	475	475	428	私立高校授業料 (年額)	456,566	431,286	429,092		
いちご (1kg)	1,370	1,404	...	私立大学授業料 (年額・法文経系・府内)	801,338	799,834	799,834		
バナナ (フィリピン産・1kg)	251	242	248	学習参考書 (英国数の平均)	1,351	1,314	1,314		
食用油 (キャノーラ油・1000g入り)	318	298	296	学習塾月謝 (小学生・国算理社4科目・週2又は3日)	27,000	26,250	26,775		
しょう油 (濃口・1L入り)	253	260	256	テレビ (液晶型・デジタル2チャンネル・LEDバックライト)	50,883	46,800	54,803		
みそ (カップ・750g入り)	373	354	379	パソコン (ノート型)	161,912	157,400	134,000		
まんじゅう (蒸し・小麦粉製・あずきあん入り・100g)	69	66	61	O A 用紙 (A4・白・64g/m ² ・500枚)	329	323	323		
ケーキ (いちごショート・100g)	399	371	407	トレーニングパンツ (ロングパンツ・ポリエステル100)	7,653	7,443	6,760		
アイスクリーム (カップ・120ml入り)	228	236	232	切り花 (さく・輪もの)	200	194	193		
弁当 (にぎりずし・8～10個入り)	621	598	598	ペットフード (ドッグフード・総合栄養食・成犬用・ドライタイプ・袋入り・2kg)	2,076	1,882	1,932		
うなぎかば焼き (国産品・長焼き・100g)	1,167	1,233	1,283	新聞代 (地方紙・1か月)	4,037	3,925	3,925		
からあげ (鶏肉・骨なし・並・100g)	176	163	158	宿泊料 (民営宿泊施設・休前日・1泊朝食付き)	20,426	17,429	19,144		
緑茶 (せん茶・中・100g)	382	387	395	月謝 (スイミングクラブ・児童コース・週1回)	7,201	6,708	6,708		
インスタントコーヒー (瓶・100gあたり)	723	768	...	映画観覧料 (大人)	1,800	1,800	1,800		
野菜ジュース (野菜汁50%・果汁50%・紙容器・200ml)	88	93	88	獣医代 (狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く)	2,400	2,400	2,400		
ビール (350ml入り・6缶入り)	1,109	1,109	1,110	理髪料 (男性・カット・シャンプー・顔そり)	3,394	3,365	3,390		
カレーライス	752	722	707	ヘアークット代 (ブロー込み・ショート・女性)	3,382	3,331	3,331		
焼肉 (牛カルビ・並・1人前)	826	790	755	シャンプー (詰め替え用・袋・340～440ml入り・1000ml)	1,224	1,141	...		
コーヒー (外食)	401	388	372	化粧水 (セラム・ポリエステル容器・200ml入り)	1,238	1,233	1,245		
ビール (外食・500ml入り)	556	540	537	ハンドバッグ (26～30cm・国産・牛革)	16,704	14,467	14,600		
家賃 (民営・1か月・3.3㎡)	5,413	5,360	5,201	腕時計 (男性用・アナログ・太陽電池・7桁・ステンレス)	41,040	39,900	39,900		
塀工事費 (ブロック・鉄筋・1㎡)	14,100	12,875	11,875						
灯油 (白灯油・詰め替売り・店頭売り・18L)	1,993	1,863	1,865						
水道料 (1か月・20m ³)	2,877	2,877	2,615						

- (1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。
- (2) 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。
- (3) 当月分の価格は、速報値であり、後日総務省統計局から発表される確報値と異なることがあります。
- (4) 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。
- (5) 私立高校授業料は平成 22 年 4 月から高等学校等就学支援金を反映した年額となっています。

家計調査報告 平成26年2月速報

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	26年2月（速報値）			25年2月		25年平均 実 数	全国26年2月（速報値）	
	実 数	構成比	対前年同月 増 加 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 加 率
集 計 世 帯 数（世 帯）	40	-	-	38	-	38	3,945	* 3,972
世 帯 人 員（人）	3.42	-	-	3.55	-	3.49	3.40	* 3.43
有 業 人 員（人）	1.91	-	-	1.68	-	1.69	1.68	* 1.70
世 帯 主 の 年 齢（歳）	51.7	-	-	50.4	-	50.0	47.8	* 47.9
実 収 入	516,722円	100.0%	0.8%	512,463円	100.0%	573,159円	479,268円	0.6%
経 常 収 入	508,921	98.5	3.0	494,004	96.4	565,670	472,808	0.6
勤 め 先 収 入	481,723	93.2	11.8	430,807	84.1	533,333	416,111	1.5
世 帯 主 収 入	403,529	78.1	4.7	385,573	75.2	469,228	353,780	2.0
（うち男）	392,922	76.0	2.7	382,481	74.6	464,632	340,661	2.2
定 期 収 入	393,069	76.1	2.4	383,945	74.9	388,260	350,109	1.7
臨 時 収 入・賞 与	10,460	2.0	542.9	1,627	0.3	80,969	3,670	49.9
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	73,904	14.3	72.2	42,926	8.4	59,759	54,395	△ 0.7
（うち女）	73,904	14.3	72.2	42,926	8.4	59,759	53,822	△ 0.2
他 の 世 帯 員 収 入	4,289	0.8	85.8	2,308	0.5	4,346	7,936	△ 5.3
事 業・内 職 収 入	294	0.1	-	0	0.0	2,767	2,250	△ 19.7
他 の 経 常 収 入	26,903	5.2	△ 57.4	63,198	12.3	29,570	54,447	△ 5.4
特 別 収 入	7,801	1.5	△ 57.7	18,459	3.6	7,488	6,459	6.9
実収入以外の受取（繰入金を除く）	475,409	-	18.2	402,081	-	451,382	384,602	0.4
実 支 出	501,600	-	43.1	350,505	-	457,181	375,496	△ 1.0
消 費 支 出	403,051	100.0	51.3	266,319	100.0	345,984	294,509	△ 1.4
食 料	82,708	20.5	20.4	68,712	25.8	81,847	64,663	0.2
穀 類	7,456	1.8	△ 7.9	8,097	3.0	8,398	5,813	△ 3.8
魚 介 類	5,377	1.3	12.7	4,769	1.8	5,814	4,626	△ 0.5
肉 類	8,835	2.2	12.8	7,831	2.9	8,724	6,627	6.2
乳 卵 類	4,025	1.0	7.9	3,731	1.4	3,822	3,335	5.6
野 菜・海 藻	9,933	2.5	31.8	7,534	2.8	8,738	7,244	1.9
果 物	2,773	0.7	42.5	1,946	0.7	2,055	1,941	△ 2.0
油 脂・調 味 料	3,763	0.9	16.6	3,227	1.2	3,555	3,065	0.3
菓 子 類	6,828	1.7	22.7	5,565	2.1	6,526	5,501	△ 3.6
調 理 食 品	9,703	2.4	27.7	7,596	2.9	9,729	7,785	△ 2.1
飲 料	4,193	1.0	45.5	2,881	1.1	4,004	3,416	△ 0.2
酒 類	3,245	0.8	2.1	3,178	1.2	3,927	2,762	1.3
外 食	16,577	4.1	34.1	12,358	4.6	16,557	12,548	0.2
住 居	25,225	6.3	174.3	9,195	3.5	13,501	20,756	11.5
家 賃 地 代	25,067	6.2	247.9	7,205	2.7	8,248	12,435	△ 6.4
設 備 修 繕・維 持	159	0.0	△ 92.0	1,990	0.7	5,252	8,321	56.4
光 熱・水 道	33,379	8.3	0.7	33,159	12.5	24,564	31,092	4.4
電 気 代	14,111	3.5	12.3	12,566	4.7	10,358	14,260	10.0
ガ ス 代	11,105	2.8	△ 21.3	14,104	5.3	7,755	8,158	2.5
他 の 光 熱	811	0.2	△ 36.5	1,277	0.5	404	3,350	△ 6.0
上 下 水 道 料	7,352	1.8	41.1	5,212	2.0	6,047	5,324	0.3
家 具・家 事 用 品	11,404	2.8	18.3	9,643	3.6	12,278	10,310	35.4
家 庭 用 耐 久 財	5,169	1.3	45.9	3,542	1.3	4,326	4,203	111.7
室 内 装 備・装 飾 品	274	0.1	16.6	235	0.1	616	546	17.7
寝 具 類	101	0.0	△ 88.7	897	0.3	1,370	927	88.8
家 事 雑 貨	2,361	0.6	0.2	2,357	0.9	2,259	1,788	△ 4.5
家 事 用 消 耗 品	2,032	0.5	△ 14.3	2,371	0.9	2,674	2,305	4.8
家 事 サ ー ビ ス	1,467	0.4	508.7	241	0.1	1,032	541	△ 10.4

注1 *印は前年同月の実数を示す。

2 主要項目のため内訳と計とは必ずしも一致しない。

3 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	26年2月（速報値）			25年2月		25年平均 実数	全国26年2月（速報値）	
	実 数	構成比	対前年同月 増加率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増加率
被服及び履物	12,342円	3.1%	60.0%	7,712円	2.9%	14,392円	9,697円	△ 8.3%
和服	97	0.0	-	0	0.0	59	36	△ 28.0
洋服	2,843	0.7	△ 5.4	3,006	1.1	5,862	4,448	△ 13.0
シャツ・セーター類	2,528	0.6	105.0	1,233	0.5	3,222	1,574	△ 10.5
下着類	468	0.1	66.5	281	0.1	1,025	631	△ 13.2
生地・糸類	870	0.2	491.8	147	0.1	154	125	△ 6.7
他の被服	813	0.2	36.0	598	0.2	1,123	823	△ 7.1
履物類	3,332	0.8	54.1	2,162	0.8	2,153	1,557	14.5
被服関連サービス	1,391	0.3	389.8	284	0.1	794	504	△ 8.2
保健医療	9,688	2.4	△ 1.7	9,852	3.7	10,782	11,076	0.9
医薬品	1,640	0.4	△ 18.6	2,014	0.8	2,073	1,803	△ 7.7
健康保持用摂取品	479	0.1	△ 47.7	915	0.3	663	781	△ 14.6
保健医療用品・器具	1,833	0.5	0.5	1,823	0.7	2,086	2,084	△ 2.5
保健医療サービス	5,737	1.4	12.5	5,100	1.9	5,960	6,407	7.4
交通・通信	124,963	31.0	197.7	41,970	15.8	42,957	48,107	△ 4.6
交通	12,839	3.2	28.8	9,967	3.7	10,613	4,948	△ 4.6
自動車等関係費	96,651	24.0	474.5	16,824	6.3	16,444	28,421	△ 5.2
通信	15,474	3.8	1.9	15,179	5.7	15,900	14,739	△ 3.2
教育	16,555	4.1	94.4	8,514	3.2	28,071	16,820	△ 16.6
授業料等	12,434	3.1	218.0	3,910	1.5	19,703	12,786	△ 15.1
教科書・学習参考教材	375	0.1	393.4	76	0.0	303	208	△ 4.6
補習教育	3,746	0.9	△ 17.3	4,528	1.7	8,064	3,826	△ 22.0
教養娯楽	34,568	8.6	11.2	31,097	11.7	35,780	25,577	△ 10.5
教養娯楽用耐久財	3,341	0.8	△ 39.9	5,563	2.1	3,325	2,487	29.9
教養娯楽用品	4,881	1.2	9.6	4,455	1.7	5,959	4,836	△ 16.4
書籍・他の印刷物	4,331	1.1	△ 10.6	4,843	1.8	4,164	3,307	△ 6.3
教養娯楽サービス	22,014	5.5	35.6	16,236	6.1	22,332	14,947	△ 13.9
その他の消費支出	52,219	13.0	12.4	46,465	17.4	81,813	56,411	△ 1.7
諸雑費	20,123	5.0	13.0	17,812	6.7	26,769	22,588	1.7
こづかい	14,379	3.6	12.6	12,767	4.8	19,638	13,795	△ 5.1
交際費	12,614	3.1	19.0	10,599	4.0	22,314	13,297	△ 6.6
仕送り金	5,102	1.3	△ 3.5	5,287	2.0	13,091	6,731	5.4
非消費支出	98,549	-	17.1	84,186	-	111,197	80,987	0.7
勤労所得税	15,310	-	6.3	14,401	-	23,594	11,107	0.3
他の税	32,823	-	54.9	21,188	-	29,590	22,249	0.5
社会保険料	50,415	-	3.7	48,597	-	57,930	47,574	0.8
他の非消費支出	0	-	-	0	-	82	57	△ 6.6
実支出以外の支払（繰越金を除く）	499,937	-	△ 11.9	567,556	-	575,669	489,351	1.7
現物総額	1,639	-	19.5	1,371	-	5,650	4,132	△ 28.1
可処分所得	418,173	-	△ 2.4	428,277	-	461,962	398,281	0.6
黒字	15,122	-	-	161,958	-	115,978	103,772	-
金融資産純増	6,706	-	-	76,779	-	84,635	65,149	-
貯蓄純増	6,173	-	-	76,779	-	83,826	64,339	-
有価証券純購入	533	-	-	0	-	809	809	-
土地家屋借金純減	27,335	-	-	38,257	-	40,368	39,601	-
分割・一括払購入借入金純減	△ 20,257	-	-	47,800	-	△ 2,415	△ 2,746	-
平均消費性向	96.4%	-	-	62.2%	-	74.9%	73.9%	* 75.5%
貯蓄純増（平均貯蓄率）	1.5%	-	-	17.9%	-	18.1%	16.2%	* 14.1%
エンゲル係数	20.5%	-	-	25.8%	-	23.7%	22.0%	* 21.6%

4 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

5 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

6 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 26年3月分

1 織物

◆西陣の織物

3月は西陣全体の出荷数量が247,598㎡、金額で2,132,812千円となりました。前年同月比（以下同じ）で見ると、出荷数量が8.0%増、金額では9.8%増となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が7.8%増、なごや帯が16.1%減などとなり、全体では10.4%増となりました。

着尺では、紋御召が2.7%減、緋・縞・無地が8.2%増などとなり、全体では2.5%増となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が10.0%減、金欄が0.4%増となり、全体では21.7%増となりました。

（調査の範囲）製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成21年月平均	1,550,686	4,144,698	85,139	1,345,096	23,641	121,917	1,441,906	2,677,685
22	1,141,977	3,418,005	123,099	1,331,342	22,904	121,295	995,974	1,965,368
23	259,760	1,973,871	133,736	1,416,206	28,236	159,604	97,788	398,061
24	229,381	1,826,116	125,808	1,317,637	21,483	125,586	82,090	382,892
25	220,546	1,829,508	122,357	1,355,353	18,386	112,325	79,802	361,831
平成25年10月	225,546	1,824,285	123,020	1,327,338	15,691	99,702	86,835	397,245
11	239,331	1,994,219	132,106	1,501,257	16,849	105,845	90,376	387,117
12	214,998	1,879,245	120,149	1,437,534	15,909	101,661	78,940	340,144
平成26年1月	201,476	1,671,209	103,237	1,264,834	20,297	93,945	77,942	312,430
2	209,484	1,715,403	114,357	1,293,535	15,260	99,551	79,867	322,317
3	247,598	2,132,812	131,854	1,538,312	19,784	123,186	95,960	471,314

第2表 出荷高及び出荷額（西陣：合計）

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維物	毛織物	その他の織物	
				絹紡織物	交 織	織	織	織	織	
総 計	数量 (㎡)	247,598	18.2	8.0	125,630	61,403	1,408	55,140	597	3,420
	金額 (千円)	2,132,812	24.3	9.8	1,791,040	200,469	8,812	88,794	1,393	42,304
帯 の 部	数量 (本)	62,781	14.5	10.4	33,738	29,043	-	-	-	-
	金額 (千円)	1,538,312	18.9	7.8	1,416,893	121,419	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	4,294	29.9	2.5	3,337	875	-	-	82	-
	金額 (千円)	123,186	23.7	0.5	99,445	22,759	-	-	982	-
その他の部	数量 (㎡)	95,960	20.1	21.7	25,247	10,524	1,408	55,140	221	3,420
	金額 (千円)	471,314	46.2	19.9	274,702	56,291	8,812	88,794	411	42,304

〔西陣の品種別内訳〕

区 分	帯							
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量	227	39,504	4,608	892	153	928	16,469	
金 額 (千 円)	25,422	1,331,786	64,988	48,074	26,404	9,277	32,361	
前 月 比 (%)	数 量	△ 3.8	11.9	50.3	112.4	11.7	37.1	9.7
	金 額	78.5	15.8	32.6	164.0	△ 5.5	19.2	24.0
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 2.6	7.8	△ 16.1	12.6	77.9	23.6	27.9
	金 額	20.5	4.9	23.4	29.9	37.0	23.6	59.5

区 分	先 染 着 尺								
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンプル (反)	
数 量	1,809	1,121	941	-	68	6	290	55	
金 額 (千 円)	61,650	30,390	23,315	-	1,274	231	4,563	1,653	
前 月 比 (%)	数 量	65.4	4.4	11.4	-	119.4	△ 45.5	48.7	31.0
	金 額	54.3	3.3	△ 4.1	-	177.6	△ 63.7	48.5	28.1
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 2.7	8.2	△ 8.1	-	△ 10.5	100.0	121.4	5.8
	金 額	3.6	1.1	△ 15.5	-	△ 19.1	34.3	137.7	9.3

〔西陣の品種別内訳（つづき）〕

区 分	先染色尺	後染色尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ール (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	2	2	34,209	43,258	18,008	378	630	26,438
金 額 (千 円)	63	47	39,226	249,622	66,397	1,134	1,225	113,710
前 月 比 (%)	—	△ 60.0	17.0	15.8	9.2	55.6	—	34.7
前 年 同 月 比 (%)	—	△ 66.7	19.8	19.1	130.2	56.2	—	125.7
前 年 同 月 比 (%)	0.0	△ 71.4	△ 10.0	0.4	15.4	△ 51.7	△ 6.3	146.8
前 年 同 月 比 (%)	△ 8.7	△ 77.2	△ 7.4	14.7	△ 1.8	△ 47.7	△ 27.1	84.5

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。
 3 平成23年から稼働織機台数を見直したため断層が生じ、平成22年の数値をそのまま比較できません。

◆丹後の織物

3月は丹後全体の出荷数量が327,197㎡、金額で440,716千円となりました。前年同月比（以下同じ）で見ると、出荷数量が11.0%減、金額で10.5%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は6.3%減、出荷金額も7.9%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地が0.8%増、縷子が22.5%減、紋意匠が2.5%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が17.1%減、全体では17.2%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成21年月平均	428,796	573,517	238,225	216,187	399,193	190,571	174,324
22	426,490	570,291	240,223	217,596	401,158	186,268	169,133
23	392,200	528,030	222,260	201,730	371,868	169,940	156,162
24	354,859	484,363	212,319	192,376	359,424	142,540	124,938
25	345,093	465,112	204,310	183,488	344,660	140,782	120,451
平成25年10月	332,760	438,806	184,622	163,795	311,493	148,138	127,313
11	369,019	501,309	226,175	202,881	379,627	142,844	121,682
12	346,957	469,781	213,826	188,650	358,314	133,131	111,467
平成26年1月	242,713	325,120	140,992	124,912	238,818	101,721	86,302
2	386,251	511,670	225,118	198,759	375,939	161,133	135,731
3	327,197	440,716	196,422	173,657	329,181	130,775	111,535

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分		合 計			絹織物(純 絹紡織物)	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 維 物	毛 織 物	そ の 他 の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	327,197	△ 15.3	△ 11.0	209,781	—	63,801	53,615	—	—
	金額 (千円)	440,716	△ 13.9	△ 10.5	370,441	—	40,512	29,763	—	—
着 尺 の 部	数量 (反)	40,836	△ 12.7	△ 6.3	39,811	—	411	614	—	—
	金額 (千円)	329,181	△ 12.4	△ 7.9	326,317	—	1,187	1,677	—	—
そ の 他 の 部	数量 (㎡)	130,775	△ 18.8	△ 17.2	18,289	—	61,824	50,662	—	—
	金額 (千円)	111,535	△ 17.8	△ 17.6	44,124	—	39,325	28,086	—	—

〔丹後の品種別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越(重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋組・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	175	6,731	332	6,902	17,374	1,230	423
金 額 (千 円)	1,314	46,646	3,835	52,541	148,787	16,944	6,351
前 月 比 (%)	△ 45.1	△ 10.2	9.6	△ 17.7	△ 9.8	△ 16.2	8.2
前 年 同 月 比 (%)	△ 45.1	△ 10.2	9.6	△ 17.0	△ 9.3	△ 21.1	8.2
前 年 同 月 比 (%)	△ 21.9	0.8	△ 10.3	△ 22.5	△ 2.5	△ 12.9	5.0
前 年 同 月 比 (%)	△ 21.9	0.8	△ 10.3	△ 25.7	△ 1.6	△ 17.2	5.0

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ち り め ん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	1,234	252	1,450	4,733	124,038	6,737
金 額 (千 円)	11,402	2,620	10,049	28,692	104,851	6,684
前 月 比 (%)	△ 21.0	△ 28.6	△ 18.4	△ 13.6	△ 18.8	△ 19.4
前 年 同 月 比 (%)	△ 21.0	△ 28.6	△ 18.4	△ 13.1	△ 17.9	△ 16.7
前 年 同 月 比 (%)	△ 13.6	△ 68.8	33.6	6.0	△ 17.1	△ 17.6
前 年 同 月 比 (%)	△ 13.6	△ 68.8	33.6	4.4	△ 17.8	△ 14.1

経済産業省生産動態統計調査(京都府分) 26年3月分

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従業者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	麻織物	人絹・キュブラ・ アセテート織物	スフ織物
平成24年月平均	6,583	1,988	X	371	X	X	X
25	6,592	1,962	X	364	X	X	X
平成25年10月	6,928	2,157	X	341	-	X	X
11	7,092	2,264	X	405	-	X	X
12	6,976	2,244	X	381	-	X	X
平成26年1月	6,171	1,704	X	252	X	X	X
2	6,542	1,893	X	X	-	X	X
3	6,521	1,888	X	X	X	X	X
前 月 比 (%)	△ 0.3	△ 0.3	X	X	-	X	X
前 年 同 月 比 (%)	△ 0.7	△ 0.8	X	X	X	X	X

(単位：千㎡)

区 分	織物計 (つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
平成24年月平均	1,640	2,496	393,400	1,141	199	942	78,239
25	1,676	2,504	396,610	1,167	215	952	77,957
平成25年10月	1,796	2,547	429,683	1,239	164	1,075	84,271
11	1,832	2,508	438,293	1,184	60	1,124	82,683
12	1,789	2,479	423,160	1,061	X	X	71,873
平成26年1月	1,694	2,449	356,770	1,015	121	894	69,472
2	1,742	2,548	385,468	1,060	149	911	66,832
3	1,769	2,547	403,353	1,234	300	934	77,676
前 月 比 (%)	1.5	0.0	4.6	16.4	101.3	2.5	16.2
前 年 同 月 比 (%)	8.1	△ 1.9	△ 1.5	4.7	47.1	△ 4.2	1.1

◆機械等

平成 26 年 2 月分

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者 10 人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者 20 人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者 30 人以上、その他の区分については、従事者 50 人以上の事業所を調査の範囲とする。

第 6 表 生産高及び生産額

区 分	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)	電 子 部 品 (百万円)	集 半 電 導 積 導 体 回 路 素 子 管 (百万円)	電 子 気 応 用 計 測 器 置 置 (百万円)	電 池 (百万円)
平成 23 年月平均	2,354,146	1,940,040	1,428	4,246	15,048	8,148	3,387	3,388
24	2,114,209	1,854,777	1,382	4,010	13,975	9,099	3,252	3,589
25	2,124,976	1,613,224	r2,864	3,626	15,106	r16,256	2,922	4,609
25 年 2 月	1,836,325	1,560,293	3,075	4,236	10,514	12,581	3,070	3,682
3	1,797,620	1,644,075	3,042	4,315	12,917	14,520	5,338	4,069
4	1,911,175	1,527,352	4,071	4,007	15,847	13,194	2,649	3,509
5	1,963,944	1,515,490	1,887	4,148	15,153	15,514	2,474	3,382
6	2,096,059	1,544,786	2,196	4,090	12,883	16,094	3,104	3,190
7	2,967,265	1,742,063	2,811	4,240	17,850	19,995	2,225	4,403
8	1,708,520	1,423,613	2,997	2,928	16,058	15,152	2,400	4,229
9	2,186,920	1,707,304	2,874	2,659	20,704	r20,787	3,683	5,097
10	2,673,646	1,660,965	3,451	2,950	17,825	r18,955	2,600	5,936
11	2,362,022	1,749,949	2,861	3,292	14,336	r18,157	2,503	6,901
12	2,069,260	1,805,331	2,936	2,983	14,435	r16,793	2,825	7,277
26 年 1 月	2,172,542	1,712,298	2,664	3,055	12,200	r16,731	2,485	7,214
2	2,251,406	1,696,368	3,032	3,046	12,464	17,061	3,312	7,522
前月比 (%)	3.6	△ 0.9	13.8	△ 0.3	2.2	2.0	33.3	4.3
前年同月比 (%)	22.6	8.7	△ 1.4	△ 28.1	18.5	35.6	7.9	104.3

区 分	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 電 装 品 品 (百万円)	計 測 機 器 (百万円)	製 造 装 置 (百万円)	デ ィ ス プ レ ィ ・ パ ネ ル ・ 製 造 装 置 (百万円)	半 導 体 製 造 装 置 (百万円)	段 ボ ル ム (千㎡)	界 面 活 性 剤 (t)	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル (導 体 t)
平成 23 年月平均	1,691	18,106	6,596	2,856	24,648	1,425	1,076	918		
24	1,537	14,381	4,848	2,826	25,088	1,341	946	818		
25	14,974	14,055	r5,397	2,228	25,563	1,279	954	817		
25 年 2 月	13,015	13,090	r5,751	2,430	22,758	1,278	888	811		
3	15,581	12,484	r6,657	2,284	23,990	1,230	955	802		
4	13,495	12,866	r4,425	3,310	27,322	1,339	992	748		
5	13,687	12,077	r4,447	2,068	25,604	1,417	1,013	783		
6	15,756	12,689	r5,067	2,768	25,749	1,406	953	810		
7	18,737	16,744	r5,188	2,739	27,019	1,313	1,114	828		
8	12,982	12,269	r4,838	3,245	23,446	1,226	819	751		
9	17,326	16,826	r6,845	2,059	25,520	1,149	945	824		
10	16,800	16,561	r5,013	439	28,707	1,160	969	839		
11	16,095	15,423	r5,410	1,980	29,739	1,263	906	853		
12	16,039	14,252	r6,371	1,408	27,262	1,297	1,015	1,011		
26 年 1 月	17,881	15,386	6,478	747	17,052	1,251	953	935		
2	17,556	16,016	6,140	1,393	19,491	1,203	1,057	949		
前月比 (%)	△ 1.8	4.1	△ 5.2	86.5	14.3	△ 3.8	10.9	1.5		
前年同月比 (%)	34.9	22.4	6.8	△ 42.7	△ 14.4	△ 5.9	19.0	17.0		

注 1 「平成 26 年生産動態統計調査の調査票改正」に基づき、集計結果を公表しています。

2 平成 26 年 1 月から、下記の内容について、変更等を行いました。

①調査票に合わせ、区分「電気計測器」と「電子応用装置」を統合し、「電気計測器及び電子応用装置」を設けました。

②区分「電池」と区分「半導体製造装置及びフラットパネル・ディスプレイ製造装置」を設けました。

鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 26年2月分(速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
平成22年=100(季節調整済)

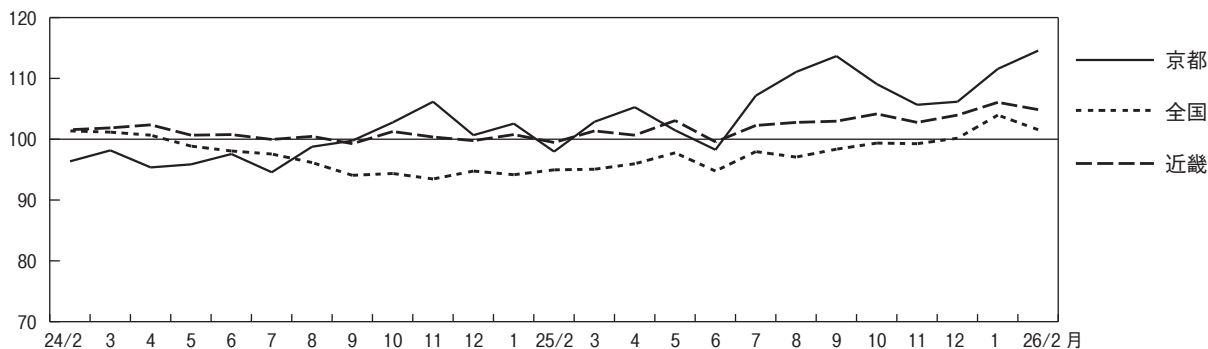
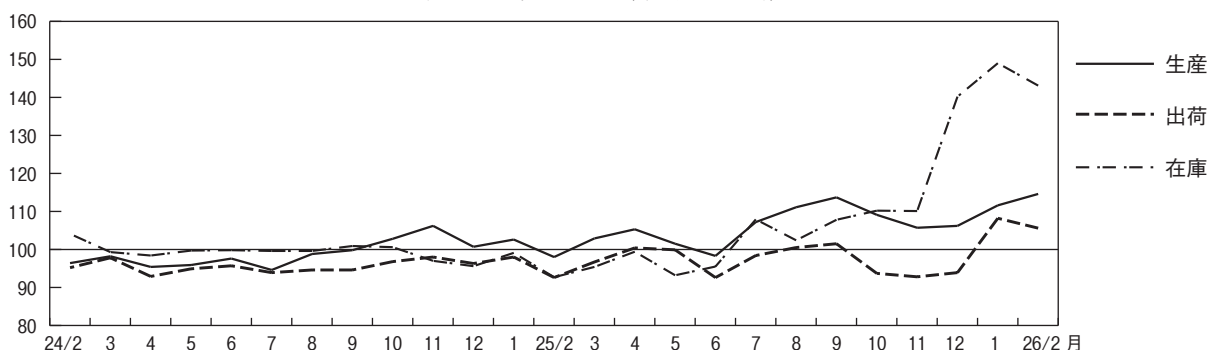


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成22年=100(季節調整済)



京都府鋳工業指数(季節調整済指数)

平成22年=100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	26年2月 (速報値)	26年1月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	26年2月 (速報値)	26年1月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	26年2月 (速報値)	26年1月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	114.5	111.5	2.7	17.0	105.5	108.1	△ 2.4	14.0	143.0	148.9	△ 4.0	54.5
鉄鋼業	114.5	117.7	△ 2.7	4.7	131.5	116.1	13.3	△ 3.7	X	X	X	X
非鉄金属工業	103.2	104.0	△ 0.8	14.5	98.4	94.6	4.0	14.7	122.6	122.2	0.3	9.4
金属製品工業	100.3	95.1	5.5	△ 0.5	107.9	104.9	2.9	8.5	125.3	126.2	△ 0.7	10.7
はん用・生産用・業務用機械工業	99.6	93.7	6.3	5.7	99.0	90.7	9.2	7.5	85.3	89.4	△ 4.6	△ 27.7
はん用機械工業	106.4	104.5	1.8	8.7	107.2	104.3	2.8	11.4	X	X	X	X
生産用機械工業	97.7	83.0	17.7	4.7	92.2	77.3	19.3	△ 3.5	X	X	X	X
業務用機械工業	101.9	104.3	△ 2.3	5.4	105.0	101.8	3.1	20.6	X	X	X	X
電子部品・デバイス工業	156.9	142.7	10.0	30.8	141.4	132.7	6.6	14.5	444.4	514.9	△ 13.7	335.0
電気・情報通信機械工業	144.9	136.3	6.3	26.7	109.9	103.6	6.1	12.3	276.1	245.5	12.5	229.9
輸送機械工業	104.4	106.2	△ 1.7	14.8	111.5	121.7	△ 8.4	27.3	X	X	X	X
窯業・土石製品工業	116.4	110.8	5.1	16.1	106.3	109.9	△ 3.3	12.2	94.7	95.8	△ 1.1	1.8
化学工業	128.7	86.8	48.3	17.1	126.0	91.0	38.5	17.7	91.0	93.5	△ 2.7	△ 6.1
プラスチック製品工業	100.0	95.1	5.2	0.3	99.1	86.7	14.3	0.0	88.4	91.4	△ 3.3	14.0
繊維工業	90.2	86.6	4.2	2.4	74.0	70.3	5.3	8.2	78.0	77.7	0.4	△ 0.3
食料品・たばこ工業	110.6	118.2	△ 6.4	27.2	101.3	121.6	△ 16.7	19.2	36.2	43.2	△ 16.2	0.3
印刷工業	91.5	90.9	0.7	10.0	91.3	90.7	0.7	10.0	-	-	-	-
その他工業	113.8	96.4	18.0	4.1	117.7	99.1	18.8	4.8	129.4	150.0	△ 13.7	△ 4.7
最終需要財	112.0	106.9	4.8	19.0	105.2	110.0	△ 4.4	19.9	124.1	123.2	0.7	42.0
投資財	98.6	91.9	7.3	7.8	98.4	91.2	7.9	11.0	115.4	115.7	△ 0.3	7.6
資本財	97.0	91.7	5.8	7.6	97.2	90.9	6.9	10.9	120.0	119.3	0.6	9.2
建設財	136.0	95.7	42.1	9.3	126.6	95.0	33.3	13.7	84.2	84.9	△ 0.8	△ 8.5
消費財	128.1	123.4	3.8	30.0	110.9	124.2	△ 10.7	27.3	129.2	129.3	△ 0.1	85.2
耐久消費財	187.7	180.6	3.9	31.7	140.8	152.1	△ 7.4	43.1	231.6	194.5	19.1	150.6
非耐久消費財	116.1	113.9	1.9	29.5	104.3	118.8	△ 12.2	22.1	60.4	77.1	△ 21.7	3.3
生産財	116.1	114.5	1.4	15.6	105.7	106.0	△ 0.3	9.2	153.0	162.0	△ 5.6	60.3

注1 前月値は確報値

注2 対前年同月上昇率は原指数による

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8)	9) 賃金指数 平成22年=100		10)
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	転入者数	転出者数	世帯数 (年は10月 1日現在)	婚姻数	離婚数	名 目	実 質	所定外 労働時間 指 数 平成22年=100
平成 21年	人	人	人	人	人	世帯	件	件			
21	2,638,972	21,680	23,397	125,656	127,632	1,115,311	13,640	5,054	102.3	101.5	94.8
22	2,636,092	21,330	24,081	121,394	123,409	1,122,057	13,664	4,964	100.0	100.0	100.0
23	2,632,496	21,326	25,000	122,000	121,922	1,130,118	12,900	4,713	96.4	96.4	103.4
24	2,627,313	20,389	25,403	120,311	120,480	1,135,489	13,189	4,646	95.3	95.4	114.1
25	2,620,210	20,407	25,673	121,207	123,044	1,143,540	96.6	96.0	124.0
25年 3月	2,623,136	1,564	2,153	20,380	24,429	1,135,938	1,389	505	86.0	86.6	128.7
4	2,618,498	1,598	2,153	19,533	13,552	1,136,765	1,111	426	85.5	85.7	133.0
5	2,623,924	1,754	2,175	8,748	8,882	1,142,418	1,113	349	82.6	82.4	127.7
6	2,623,369	1,502	1,730	6,825	7,607	1,142,893	917	343	131.2	130.7	122.3
7	2,622,359	1,830	1,950	8,910	9,199	1,142,894	1,105	406	107.0	106.2	121.3
8	2,621,950	1,817	1,918	8,104	9,032	1,143,459	899	347	84.5	83.6	117.0
9	2,620,921	1,828	2,018	8,547	9,068	1,143,268	857	351	82.5	81.2	129.8
10	2,620,210	1,818	2,055	9,563	8,837	1,143,540	986	381	84.0	82.4	124.5
11	2,620,699	1,602	2,136	7,192	7,416	1,144,854	1,450	322	85.6	84.1	123.4
12	2,619,941	1,677	2,364	7,648	7,993	1,145,010	p1,097	p409	164.5	161.1	121.3
26年 1月	2,618,909	1,724	2,840	7,195	7,753	1,144,836	p949	p387	85.1	83.8	111.7
2	2,617,235	1,452	2,227	7,841	9,046	1,144,377	p1,258	p342	81.2	80.0	113.8
3	2,615,255	1,585	2,227	22,375	25,040	1,143,699
資料出所	府 企 画 統 計 課						厚生労働省	府 企 画 統 計			

注 1)~6)は外国人を含む 1)、6)の各月は1日現在、平成22年は国勢調査 2)~5)の各年は前年10月~当年9月の計 4)、5)は京都府産業計 12)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 13)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 14)は大府、滋賀県、奈良分順次試算される(24年4月~)

全国の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8) 労働力人口		9)	10) 賃金指数 平成22年=100		11)
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	入国者数	出国者数	婚姻数	離婚数	就業者	完全失業者	完全失業率	名 目	実 質	所定外 労働時間 指 数 平成22年=100
平成 21年	千人	千人	千人	千人	千人	千件	千件	万人	万人	%			
21	128,032	1,074	1,140	3,114	3,237	708	253	6,314	336	5.1	99.5	98.7	90.8
22	128,057	1,067	1,180	2,840	2,840	700	251	6,298	334	5.1	100.0	100.0	100.0
23	127,799	1,062	1,246	2,686	2,765	662	236	6,289	302	4.6	99.8	100.1	101.0
24	127,515	1,034	1,245	2,757	2,836	669	235	6,270	285	4.3	99.1	99.4	101.6
25	127,298	1,032	1,270	2,796	2,782	p663	p231	6,311	265	4.0	99.1	98.9	103.9
25年 3月	127,337	83	111	280	234	69	24	6,246	280	4.1	86.8	87.3	104.9
4	127,354	82	104	224	247	54	21	6,312	291	4.1	86.0	86.2	106.9
5	127,310	86	103	216	184	56	20	6,340	279	4.1	84.4	84.5	100.0
6	127,325	82	92	215	192	50	18	6,333	260	3.9	137.6	137.7	101.0
7	127,339	92	97	248	246	61	20	6,311	255	r3.9	113.8	113.6	103.9
8	127,336	92	99	292	358	49	18	6,310	271	4.1	85.6	85.2	101.0
9	127,263	90	96	254	214	45	18	6,359	258	4.0	83.5	82.7	102.9
10	127,298	91	103	214	206	52	19	6,366	263	4.0	84.2	83.3	106.9
11	127,295	83	109	73	17	6,371	249	r3.9	87.4	86.4	109.8
12	p127,270	p88	p118	p58	p20	6,319	225	3.7	171.6	169.6	111.8
26年 1月	p127,220	p87	p126	p44	p18	6,262	238	3.7	85.0	84.2	103.9
2	p127,180	p77	p111	p61	p17	6,283	232	3.6	82.7	81.8	106.9
3	p127,120	p6,298	p246	p3.6	p87.4	p86.2	p112.7
資料出所	総務省	厚生労働省		総務省	厚生労働省		総 務 省			厚 生 労 働			

注 1)~5)は外国人を含む 1)の各月は1日現在、平成22年は国勢調査 2)~5)の各年は前年10月~当年9月の計 4)、5)は法務省の正規上で、就業者には休業中を含む。年は平均、月は月末現在 8)、9)の平成23年は補完推計値 9)は季節調整済 10)~12)は規模5人以上力500kW以上 16)は1件500万円以上の工事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、24年4月から再集計

る 指 標

11) 常 用 雇 用 指 数 平成22年=100	12) 有 求 倍 効 人 率	13) 鉱工業指数 平成22年=100			14) 使用電力量 (電灯・電力計) (年は年度間)		ガス 販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事 受注請負 契約額 (公共機関から の受注工事)	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数	千 kWh	千 MJ		床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
100.7	0.51	86.6	88.7	97.2	7,157,756	38,409,214	2,151	399,748	15,193	1,205	178,227	平成21年	
100.0	0.59	100.0	100.0	98.6	7,690,522	39,648,526	2,069	367,373	15,269	1,236	122,017		22
100.1	0.68	97.2	97.5	104.9	7,353,439	39,146,782	2,284	383,172	14,681	1,222	108,626		23
101.4	0.81	99.2	95.8	94.6	7,177,428	38,361,132	2,141	357,964	15,408	1,268	174,047		24
101.0	0.94	105.2	96.6	138.7	7,073,799	37,612,970	2,624	490,452	18,812	1,579	…		25
99.7	0.86	102.8	96.6	95.3	631,304	3,797,400	213	39,439	1,486	127	r33,453	25年3月	
100.5	0.88	105.2	100.3	99.3	540,221	3,343,506	159	29,406	1,226	106	17,880	4	
101.4	0.88	101.4	99.8	93.1	563,539	3,013,861	207	38,688	1,352	114	17,238	5	
101.7	0.89	98.2	92.5	95.4	429,460	2,531,817	266	49,550	1,755	160	16,904	6	
101.8	0.91	107.1	98.3	107.8	498,522	2,672,887	178	33,329	1,460	120	25,778	7	
101.5	0.92	111.0	100.4	102.3	700,310	2,637,329	215	37,418	1,782	142	28,725	8	
101.0	0.93	113.6	101.4	107.7	596,024	2,668,586	223	37,656	1,678	128	32,047	9	
101.2	0.95	109.0	93.6	110.1	459,704	2,538,180	364	81,792	1,995	173	27,805	10	
101.2	0.97	105.6	92.7	110.0	526,892	2,738,770	189	32,389	1,722	141	16,208	11	
101.1	0.98	106.1	93.8	140.1	576,956	3,384,163	271	46,920	2,114	179	25,662	12	
100.3	0.97	111.5	108.1	148.1	837,941	4,330,472	495	66,464	1,629	151	19,316	26年1月	
99.6	0.98	p114.5	p105.5	p143.0	712,401	3,909,545	247	44,228	1,370	119	15,660	2	
…	0.99	…	…	…	631,829	3,864,838	180	40,476	1,499	119	36,306	3	
課	京 都 労 働 局	府 企 画 統 計 課			関 西 電 力 京 都 支 店	大 阪 ガ ス 京 都 支 社 他	国 土 交 通 省	資料出所					

内市町村間移動、京都市内間移動含む 7)、8)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人も含む 9)、10)、11)は規模5人以上で調査県の一部を含む。電力データは、特定規模需要を除く 15)は1件500万円以上の工事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、過去

12) 常 用 雇 用 指 数 平成22年=100	13) 有 求 倍 効 人 率	14) 鉱工業指数 平成22年=100			使用電力量(電灯・電力) (年は年度間)		ガス 販売量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契約額 (公共機関から の受注工事)	年 月	
		生産指数	出荷指数	在庫指数	総 数	15) 大口電力		床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計			億円
99.6	0.45	86.5	86.6	100.5	89,667	38,554	1,379,474	115,486	204,066	788	68,324	95,332	平成21年	
100.0	0.56	100.0	100.0	102.9	93,106	39,725	1,473,633	121,455	206,913	813	72,910	85,677		22
100.6	0.68	97.2	96.3	105.0	88,379	38,190	1,469,671	126,509	213,030	834	75,355	90,734		23
101.3	0.82	97.8	97.5	110.5	87,528	37,404	1,535,875	132,609	220,260	883	78,413	128,432		24
102.1	0.97	97.0	96.9	105.7	…	…	1,517,999	147,673	254,357	980	87,210	156,076		25
100.7	0.87	r95.1	r96.8	r107.2	7,341	3,085	144,531	11,396	20,058	71	6,309	18,573	25年3月	
101.8	0.88	r95.7	r95.7	r107.1	6,795	2,985	128,745	12,452	20,662	78	6,977	6,370	4	
102.2	0.90	97.7	r96.4	r107.5	6,710	3,026	119,637	12,157	20,789	80	7,177	9,682	5	
102.5	0.92	r95.0	r94.5	r107.6	6,602	3,144	107,405	12,763	21,737	84	7,530	14,637	6	
102.6	0.94	r97.6	r96.0	r108.4	7,274	3,371	118,118	12,890	21,984	85	7,615	13,038	7	
102.5	0.95	r97.1	r96.1	r107.6	8,113	3,273	113,757	12,604	21,918	84	7,598	14,102	8	
102.5	0.96	r98.6	r97.7	r107.5	7,668	3,207	111,783	13,474	23,191	89	7,850	18,916	9	
102.6	0.98	r99.2	r99.0	r107.2	6,868	3,213	108,747	13,196	23,235	90	7,995	14,130	10	
102.9	1.01	r99.5	99.1	r105.7	6,753	3,071	114,824	13,065	22,726	91	8,109	11,049	11	
102.9	1.03	r100.0	r99.3	r105.5	7,115	3,096	134,465	12,637	22,389	90	7,788	12,377	12	
102.5	1.04	103.9	r104.4	r105.1	8,290	3,070	167,598	12,050	21,841	78	6,755	7,918	26年1月	
102.3	1.05	101.5	103.4	104.2	7,880	2,964	156,293	10,476	19,054	70	6,004	10,912	2	
p101.7	1.07	p101.8	p102.2	p106.1	…	…	p154,652	10,691	19,746	69	5,915	22,945	3	
省	経 済 産 業 省			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁			国 土 交 通 省				資料出所			

出入国者数で、短期滞在者(滞在期間90日以内の者)を除く 6)、7)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人を含む 8)は15歳以上で調査産業計 13)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 14)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 15)は産業用の契約電

京都府の主要指標 (つづき)

年 月	大型小売店販売額		京都市 消費者 物価指数 平成22年=100	16)京都市勤労者世帯 の家計 (年は年平均)		17)銀行勘定 (年・月末残高)		18)手形交換高	
	百貨店	スーパー		実収入	消費支出	実質預金	貸出	枚数	金額
平成21年	百万円	百万円		円	円	百万円	百万円	千枚	億円
21	254,430	275,959	100.9	504,657	317,310	10,774,288	5,869,973	2,738	47,929
22	244,312	267,759	100.0	517,740	322,331	10,869,113	5,690,395	2,513	39,450
23	237,575	262,726	100.1	535,469	323,464	10,879,405	5,593,513	2,239	35,252
24	237,246	259,705	100.0	520,430	304,179	10,967,291	5,603,556	2,038	32,615
25	237,605	258,693	100.6	p573,159	p345,984	11,437,598	5,443,920	1,915	33,771
25年3月	20,642	21,837	99.5	467,821	326,244	11,230,104	5,639,362	145	2,659
4	18,584	21,348	99.9	527,893	350,993	11,285,181	5,470,915	171	3,352
5	18,668	20,988	100.4	470,626	337,947	11,321,995	5,455,399	163	2,982
6	19,034	21,749	100.4	747,619	274,113	11,375,503	5,494,516	146	2,602
7	21,365	21,485	100.7	531,423	355,970	11,231,341	5,440,095	194	3,298
8	16,684	21,372	101.0	536,077	336,746	11,269,640	5,431,021	140	2,630
9	17,032	19,826	101.4	454,787	358,215	11,231,874	5,510,826	160	3,223
10	18,673	20,893	101.7	533,845	417,117	11,170,421	5,417,045	156	2,451
11	21,515	21,796	101.6	484,684	336,539	11,291,271	5,440,631	137	2,264
12	27,741	25,696	101.8	1,155,313	429,373	11,437,598	5,443,920	181	3,026
26年1月	21,666	22,446	101.4	560,025	384,431	11,473,804	5,366,415	155	2,877
2	16,982	19,732	101.3	516,722	403,051	11,333,508	5,359,553	142	2,644
3	p26,100	p24,253	101.7	p526,217	p436,805	150	3,167
資料出所	経済産業省		総務省	日本銀行京都支店		京都 銀			

注 16)は農林漁家世帯を含む数値 17)の実質預金は小切手、手形を差し引いたもの 18)、19)は法務大臣指定の手形交換所における数値

全国の主要指標 (つづき)

年 月	大型小売店販売額		国内企業 物価指数 平成22年 =100	消費者 物価指数 平成22年 =100	17) 勤労者世帯の家計 指数は平成22年 = 100 (年は平均値)		18) 銀行勘定 (年・月末残高)		19) 日銀券 発行高 (年・月中平均)	20)手形交換高			
	百貨店	スーパー			実収入	消費支出	実質預金	貸出		枚数	金額		
					実質指数	実質指数							
平成21年	億円	億円			円	円	億円	億円	億円	千枚	億円		
21	71,772	125,986	100.1	100.7	518,226	...	319,060	...	5,694,862	4,285,679	764,627	96,210	3,735,306
22	68,418	127,373	100.0	100.0	520,692	...	318,315	...	5,784,850	4,204,178	771,516	87,993	3,758,952
23	66,606	129,327	101.5	99.7	510,149	...	308,838	...	5,986,681	4,258,582	792,805	82,585	3,796,315
24	66,389	129,527	100.6	99.7	518,506	...	313,874	...	6,136,909	4,338,238	809,455	77,453	3,692,034
25	67,195	130,579	101.9	100.0	p523,589	...	p319,170	...	6,406,333	4,491,346	835,997	73,051	3,664,450
25年3月	5,888	10,710	101.1	99.4	444,379	101.7	350,957	104.8	6,312,903	4,414,711	828,371	5,205	320,347
4	5,154	10,354	101.5	99.7	479,854	102.0	340,423	99.6	6,307,698	4,362,492	831,109	6,905	363,260
5	5,252	10,637	101.6	99.8	422,724	100.5	307,926	100.4	6,321,946	4,364,937	832,813	6,198	324,569
6	5,586	10,799	101.6	99.8	728,678	101.3	296,512	99.1	6,358,073	4,398,859	828,305	5,189	296,938
7	6,041	11,086	102.2	100.0	569,174	100.0	310,387	97.5	6,297,344	4,398,030	834,873	7,684	321,845
8	4,653	11,170	102.4	100.3	471,411	99.3	312,622	99.0	6,294,212	4,405,210	835,572	5,070	258,529
9	4,811	10,248	102.6	100.6	431,931	100.0	315,443	100.2	6,360,505	4,448,275	833,865	6,570	292,682
10	5,303	10,608	102.5	100.7	482,684	99.0	316,555	99.4	6,302,166	4,413,483	835,418	5,978	307,016
11	6,108	10,855	102.5	100.8	436,293	99.4	300,994	98.8	6,348,278	4,441,727	839,935	4,905	266,444
12	7,824	13,575	102.8	100.9	905,822	98.8	358,468	98.6	6,406,333	4,491,346	870,015	6,662	312,149
26年1月	6,049	11,068	r102.9	100.7	438,646	100.2	325,804	100.8	6,375,587	4,469,222	871,198	6,373	302,108
2	4,785	9,905	102.8	100.7	479,268	98.6	294,509	99.7	6,382,113	4,469,745	854,749	5,523	276,421
3	p7,362	p12,200	p102.8	101.0	p438,145	p98.3	p384,680	p111.8	861,177	5,798	320,966
資料出所	経済産業省		日本銀行	総務省	日本銀行		全国銀						

注 17)の指数は季節調整済。農林漁家世帯を含む数値 18)はオフショア勘定を含むベース。実質預金は小切手、手形を差し引いたもの 19) 24)はインターバンク米ドル直物終値で、年月末現在 25)は「金鉱」「非貨幣用金」を含む。年は年度計。季節調整済。日本銀行金融経済統計

19) 不渡手形		20) 企業倒産		21) 新車登録台数 (年は年度間)	22) 生活保護 (年は年度平均)		火災発生件数	年 月
枚数	金額	件数	負債金額		被保護世帯	被保護実人員		
枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	
2,415	3,809	517	112,080	61,623	36,658	54,725	547	平成 21 年
1,836	3,700	478	71,942	59,843	39,009	58,047	554	22
1,311	1,648	394	56,912	57,709	40,597	59,960	610	23
1,388	3,110	366	44,242	59,364	41,937	61,448	645	24
1,109	1,504	376	53,071	64,255	42,570	61,820	p604	25
73	59	34	3,682	7,464	42,512	62,296	p156	25 年 3 月
89	74	35	4,440	3,989	42,479	61,799	p191	
88	49	35	3,093	4,002	42,528	61,825		p135
78	41	38	3,041	4,858	42,525	61,798	p122	
138	99	36	5,573	5,420	42,593	61,887		p135
52	195	31	1,817	4,244	42,507	61,651	p135	
135	135	30	2,463	6,117	42,525	61,678		p122
81	141	31	9,102	4,890	42,582	61,737	p122	
27	60	24	1,155	5,264	42,635	61,783		p122
56	58	24	4,421	4,646	42,615	61,734	p122	
99	96	32	2,903	5,275	42,612	61,796		...
50	874	25	2,518	6,509	42,533	61,605	...	
70	100	21	1,466	9,041	42,711	62,496		...
行 協 会	東京商工リサーチ 京都支店		近畿運輸局 京都運輸支局	府福祉・援護課		府消防 安全課	資料出所	

20)は負債総額1000万円以上 21)は軽自動車を含まない 22)は現に保護を受けている世帯・人員のみ

21) 不渡手形		22) 企業倒産		23) 新車登録台数	24) 外国為替相場 1ドルにつき	25) 貿易(通関実績)		26) 国内総生産 (年は年度間)		年 月
枚数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
151,298	346,010	15,480	6,930,074	2,921	92.13	590,079	538,209	4,739,339	4,954,978	平成 21 年
85,254	295,470	13,321	7,160,773	3,230	81.51	677,888	624,567	4,802,325	5,124,239	22
72,760	191,312	12,734	3,592,920	2,689	77.57	652,885	697,106	4,736,705	5,141,480	23
58,099	192,046	12,124	3,834,563	3,390	86.32	639,400	720,978	4,726,000	5,174,733	24
42,145	153,163	10,855	2,782,347	3,263	105.37	25
2,672	23,602	929	159,110	420	94.04	62,702	66,271	4,740,659	5,206,502	25 年 3 月
4,940	8,512	899	685,987	213	97.83	57,758	66,531	4,789,991	5,259,101	
3,842	22,354	1,045	173,330	219	100.63	57,652	67,565			4,796,165
2,383	16,818	897	383,704	267	98.83	60,586	62,391	4,796,165	5,271,515	
4,763	16,154	1,025	199,563	284	97.85	59,585	69,910			4,796,165
2,253	3,235	819	166,259	217	98.06	57,821	67,535	4,810,727	5,280,441	
4,671	17,595	820	190,202	324	97.89	59,710	69,142			4,810,727
3,188	12,130	959	155,345	265	98.34	61,030	72,034	4,810,727	5,280,441	
1,891	6,418	862	137,884	276	102.24	58,988	71,999			4,810,727
2,798	12,314	750	134,377	254	105.37	61,092	74,163	r80,474	...	
3,543	12,766	864	315,149	292	102.49	52,524	r80,474			...
2,521	12,116	782	116,195	336	101.66	57,993	66,018	
2,782	25,814	814	116,997	481	102.98
行 協 会	東京商工リサーチ		日本自動車販売 協会連合会	日本銀行	財 務 省		内 閣 府		資料出所	

の年計数は月次計数の単純平均 20)、21)は法務大臣指定の手形交換所における数値 22)は負債総額1000万円以上 23)は軽自動車を含まない 月報による 26)の月は年率で、季節調整済、2005暦年連鎖価格。四半期別 GDP 速報

(単位:件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	1) 一般						3) うち中高年齢者		4) 日雇前月 繰越有効 求職者数
	新規求職 申込件数	就 職 数	新 規 求人数	充 足 数	2) 求人倍率		新規求職 申込件数	就 職 数	
					新 規	有 効			
平成23年度	110,757	26,698	105,483	27,702	1.11	0.68	31,559	7,013	2,025
24	104,912	26,243	119,817	26,950	1.34	0.81	31,004	7,395	2,096
25	96,440	26,176	125,493	26,424	1.52	0.94	28,778	7,496	2,104
25年3月	9,848	2,952	9,873	3,067	1.37	0.86	2,998	977	} 2,061
4	11,229	2,628	10,597	2,677	1.43	0.88	3,550	691	
5	8,709	2,372	10,485	2,408	1.43	0.88	2,639	640	
6	7,732	2,140	8,710	2,173	1.45	0.89	2,192	620	} 2,118
7	8,209	2,178	11,068	2,185	1.48	0.91	2,391	629	
8	7,388	1,817	9,946	1,868	1.49	0.92	2,153	508	
9	7,960	2,074	10,366	2,057	1.49	0.93	2,265	575	} 2,118
10	8,039	2,387	12,081	2,389	1.59	0.95	2,353	670	
11	6,515	2,000	9,957	2,005	1.51	0.97	1,919	577	
12	5,666	1,869	9,342	1,823	1.54	0.98	1,705	530	} 2,120
26年1月	8,538	1,733	10,925	1,813	1.60	0.97	2,563	499	
2	7,792	2,103	11,598	2,141	1.68	0.98	2,452	619	
3	8,663	2,875	10,418	2,885	1.59	0.99	2,596	938	

注 1)は常用労働及び臨時・季節労働を合わせたもの。また、新規学卒(中・高卒)及びパートタイムを除く。ただし、2)は $\frac{\text{新規(月間有効)求人数}}{\text{新規(月間有効)求職申込件数}}$ で、パートタイムを含み、季節調整済 3)は一般の内数で45歳以上 4)は、平成24年4月から四半期毎の次期繰越数となる。年度は年度平均

(単位:事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付(一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
平成23年度	41,723	689,762	12,526	18,417,873
24	41,947	693,461	12,884	18,869,397
25	42,067	700,148	11,401	16,401,587
25年3月	41,947	693,461	11,016	1,280,138
4	42,054	696,135	10,975	1,313,396
5	42,176	702,183	12,382	1,513,401
6	42,219	703,763	11,978	1,389,936
7	42,270	703,764	12,861	1,643,958
8	42,318	703,456	12,802	1,525,033
9	42,010	702,614	12,346	1,468,431
10	42,092	702,212	11,984	1,541,699
11	41,935	703,597	11,030	1,254,346
12	41,994	704,245	10,651	1,137,616
26年1月	42,035	701,477	10,586	1,424,742
2	42,084	701,248	9,756	1,083,327
3	42,067	700,148	9,457	1,105,702

注 1)の年度は年度末現在、各月は月末現在 2)の年度は年度平均 3)の年度は年度合計

(単位:㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成23年	847,905	13,908,374	72,054	1,494,024	577,273	11,510,155	766,621	11,239,628	19,879	165,044
24	831,984	13,466,188	83,706	2,070,244	578,280	10,324,836	633,183	9,832,377	13,800	102,748
25	964,268	15,856,171	141,431	3,841,443	682,791	14,543,816	823,317	14,704,022	12,250	99,778
25年3月	75,405	1,243,098	27,644	627,900	45,168	858,055	63,979	1,205,749	774	9,120
4	70,774	1,161,517	8,234	220,000	35,945	760,300	43,639	790,511	752	8,283
5	76,157	1,245,510	298	8,000	59,033	1,425,012	71,782	1,188,484	186	1,797
6	82,079	1,340,327	887	17,700	76,457	1,551,745	106,001	2,040,807	573	4,375
7	84,698	1,417,381	6,761	234,100	42,568	868,199	43,566	806,101	725	7,113
8	84,920	1,396,013	8,299	189,600	50,264	1,005,010	70,959	1,147,800	604	3,334
9	85,332	1,399,576	3,344	64,300	52,786	1,087,642	80,987	1,210,074	421	4,036
10	93,860	1,568,172	81,064	2,377,543	114,467	3,093,214	70,923	1,126,560	3,874	13,744
11	93,041	1,528,041	735	11,900	37,273	588,898	57,129	1,108,032	324	2,062
12	92,445	1,508,437	4,151	90,000	81,834	1,431,264	92,507	1,658,270	548	4,002
26年1月	68,690	1,141,063	-	-	81,713	1,116,509	344,162	4,385,859	275	2,990
2	73,357	1,246,295	11,145	370,500	100,923	1,667,914	61,438	1,136,479	196	1,660
3	74,884	1,303,995	-	-	51,848	1,982,697	52,477	752,580	748	8,360

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計
平成23年	14,681	1,221,750	4,549	533,360	5,048	235,280	50	3,998	5,034	449,112
24	15,408	1,267,595	4,642	542,937	5,271	243,012	196	12,648	5,299	468,998
25	18,812	1,578,611	5,420	635,049	6,924	336,267	232	22,202	6,236	585,093
25年3月	1,486	126,816	407	49,277	423	19,219	15	1,017	641	57,303
4	1,226	106,190	413	47,044	299	14,870	2	325	512	43,951
5	1,352	114,153	428	51,244	605	32,654	10	566	309	29,689
6	1,755	159,576	466	54,714	632	32,055	28	1,452	629	71,355
7	1,460	120,483	489	58,032	577	26,132	1	169	393	36,150
8	1,782	142,014	470	55,420	701	31,654	44	2,200	567	52,740
9	1,678	127,706	465	53,297	812	36,800	32	1,385	369	36,224
10	1,995	173,068	494	59,294	769	35,553	65	12,905	667	65,316
11	1,722	141,370	537	61,307	681	35,210	2	454	502	44,399
12	2,114	179,454	551	62,646	577	28,214	5	686	981	87,908
26年1月	1,629	151,080	398	47,039	352	20,508	3	544	876	82,989
2	1,370	118,696	359	42,835	483	24,132	2	320	526	51,409
3	1,499	119,200	383	46,504	737	36,724	15	550	364	35,422

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
平成23年	237,575	17,797	69,218	5,055	29,084	64,338	2,803	873	8,819	28,659	10,928
24	237,246	18,396	70,570	4,750	27,505	63,874	2,730	770	8,822	28,585	11,243
25	237,605	18,249	70,377	4,860	27,902	63,352	2,756	731	8,690	29,526	11,163
25年3月	20,642	1,572	6,517	479	2,549	4,888	292	69	768	2,501	1,006
4	18,584	1,372	5,781	407	2,173	4,564	179	52	729	2,376	951
5	18,668	1,475	5,628	363	2,273	4,520	232	85	722	2,433	937
6	19,034	1,479	5,546	390	2,291	5,054	188	67	678	2,463	878
7	21,365	1,402	6,081	498	2,506	6,223	275	56	774	2,591	959
8	16,684	949	4,294	317	1,924	4,947	239	64	647	2,264	1,038
9	17,032	1,187	5,225	401	2,118	4,197	210	54	591	2,182	867
10	18,673	1,576	5,924	395	2,068	4,538	244	49	668	2,362	849
11	21,515	1,881	6,218	396	2,219	5,992	220	60	743	2,767	1,018
12	27,741	2,185	7,109	444	3,324	8,994	266	75	1,010	3,333	1,003
26年1月	21,666	2,080	7,652	478	2,737	4,532	237	53	715	2,259	924
2	16,982	1,097	4,697	336	1,954	4,870	225	51	600	2,350	803
3 p	26,100	1,786	8,266	767	3,409	5,119	391	86	991	4,242	1,042

注 従業員50人以上の小売事業所のうち百貨店(日本標準産業分類(平成14年3月改定)551の百貨店、総合スーパーのうちスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3,000㎡以上、その他の地域で1,500㎡以上の事業所)京都市内5(平成22年8月までは6)事業所の販売額

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
平成23年	262,726	7,839	19,308	2,710	6,394	159,477	1,687	5,670	7,518	49,949	2,175	71
24	259,705	7,802	18,277	2,705	6,255	159,856	1,540	4,840	7,076	49,174	2,180	72
25	258,693	7,376	17,172	2,463	5,943	161,724	1,475	4,734	6,997	48,643	2,165	72
25年3月	21,837	570	1,415	172	590	13,096	124	721	605	4,449	94	72
4	21,348	554	1,363	159	519	13,093	110	336	600	4,407	206	72
5	20,988	600	1,523	176	511	13,045	118	305	591	3,876	243	72
6	21,749	774	1,661	251	543	13,246	131	406	615	3,885	237	71
7	21,485	579	1,521	218	506	13,504	112	392	582	3,830	242	71
8	21,372	503	1,256	164	452	13,924	93	324	566	4,003	87	71
9	19,826	412	1,057	144	448	12,927	95	274	530	3,827	111	71
10	20,893	582	1,370	223	445	13,202	150	304	524	3,848	246	71
11	21,796	767	1,675	281	487	13,296	170	431	573	3,897	221	71
12	25,696	816	1,645	301	472	15,932	167	523	721	4,924	197	72
26年1月	22,446	697	1,472	215	508	14,192	112	458	580	4,017	195	72
2	19,732	440	1,053	145	379	12,787	85	384	503	3,865	92	72
3 p	24,253	588	1,486	218	589	14,030	142	732	750	5,617	99	72

注 従業員50人以上の小売事業所のうち売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が1,500㎡以上の事業所の販売額。事業所数は年・月末現在

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理（倒産）状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成23年	394	56,912	2	1,100	98	7,787	49	13,019	36	5,494	43	7,259	-	-	11	1,792	13	3,899	11	615	131	15,947
24	366	44,242	1	80	98	12,096	38	5,901	45	10,278	59	2,552	1	41	5	390	18	2,593	8	838	93	9,473
25	376	53,071	2	2,920	100	8,876	54	10,972	44	13,504	67	3,054	2	66	11	4,974	11	967	14	999	71	6,739
25年3月	34	3,682	-	-	8	372	7	1,176	4	1,173	5	549	1	21	1	98	-	-	-	-	8	293
4	35	4,440	-	-	7	181	7	1,428	3	1,395	6	327	-	-	1	98	2	533	1	47	8	431
5	35	3,093	-	-	12	906	4	495	4	617	4	194	-	-	3	576	2	23	3	177	3	105
6	38	3,041	-	-	10	673	8	631	7	470	4	195	-	-	1	31	-	-	1	70	7	971
7	36	5,573	-	-	7	1,338	8	2,649	4	282	9	258	-	-	2	626	-	-	-	-	6	420
8	31	1,817	-	-	10	701	2	230	5	290	6	231	-	-	-	-	-	-	-	-	8	365
9	30	2,463	-	-	9	477	5	1,385	3	175	4	79	-	-	-	-	-	-	1	42	8	305
10	31	9,102	1	2,890	7	279	7	1,808	3	615	6	152	-	-	1	3,200	-	-	-	-	6	158
11	24	1,155	-	-	7	174	2	93	3	310	7	246	-	-	-	-	2	180	1	110	2	42
12	24	4,421	-	-	5	245	-	-	4	2,923	4	71	1	45	2	345	2	162	1	45	5	585
26年1月	32	2,903	-	-	6	233	6	923	3	738	3	235	-	-	1	43	1	21	-	-	12	710
2	25	2,518	-	-	7	1,099	2	320	1	84	2	132	-	-	1	15	2	550	-	-	10	318
3	21	1,466	-	-	5	145	1	350	3	422	3	123	-	-	-	-	1	210	2	59	6	157

注 負債総額1000万円以上。

(単位：百万円)

金融機関別預貯金残高

(日本銀行京都支店)

項目	銀行	信託勘定	1) 信用金庫	農協組	2) その他
平成23年末	10,893,621	68,736	65,473	1,143,828	502,442
24	10,982,039	64,919	66,064	1,208,079	534,374
25	11,455,009	77,437	66,797	1,240,337	559,161
25年3月	11,240,720	64,532	65,874	1,196,172	542,409
4	11,298,822	66,027	66,732	1,201,048	537,092
5	11,340,961	68,137	66,900	1,190,968	534,965
6	11,392,690	69,255	66,900	1,224,754	541,569
7	11,243,308	71,587	66,317	1,237,265	542,264
8	11,278,408	72,451	66,558	1,240,721	546,234
9	11,242,094	73,717	66,968	1,228,798	549,513
10	11,178,697	74,364	66,929	1,229,779	545,403
11	11,307,391	75,624	66,641	1,231,476	548,073
12	11,455,009	77,437	66,797	1,240,337	559,161
26年1月	11,490,328	77,822	66,425	1,229,256	520,359
2	11,350,388	78,215	66,713	1,230,581	523,143
3

注 各年は12月末高、各月は月末残高。銀行、信託勘定、農協組、その他は表面預金。信用金庫は実質預金 1)の単位は億円。2)は商工中金、労働金庫、信漁連、信用組合の合計

(単位：百万円)

金融機関別貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	銀行	信託勘定	1) 信用金庫	農協組	2) その他
平成23年末	5,593,513	1,839	35,924	238,342	536,035
24	5,603,556	1,481	35,742	228,712	526,748
25	5,443,920	1,255	36,605	226,065	533,919
25年3月	5,639,362	1,442	35,936	228,082	534,015
4	5,470,915	1,430	35,737	227,028	534,495
5	5,455,399	1,419	35,750	226,995	530,729
6	5,494,516	1,384	35,839	226,031	533,134
7	5,440,095	1,332	35,829	227,079	530,075
8	5,431,021	1,315	35,967	227,493	532,408
9	5,510,826	1,296	36,107	227,132	535,231
10	5,417,045	1,268	36,061	227,167	533,790
11	5,440,631	1,261	36,309	226,292	533,767
12	5,443,920	1,255	36,605	226,065	533,919
26年1月	5,366,415	1,240	36,399	224,903	530,613
2	5,359,553	1,209	36,459	224,845	533,803
3

注 各年は12月末残高、各月は月末残高 1)の単位は億円 2)は商工中金、日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫及び旧中小企業金融公庫）、労働金庫、信用組合の合計

(単位：台)

自動車保有台数(用途別)

(近畿運輸局京都運輸支店)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	うち小型車		総数	うち小型車		
24	1,328,963	241,907	58,122	4,644	986,805	367,595	27,073	68,534
25	1,335,037	240,054	57,263	4,669	994,296	358,041	27,159	68,859
25年3月	1,328,963	241,907	58,122	4,644	986,805	367,595	27,073	68,534
4	1,328,993	241,861	58,028	4,636	986,656	366,491	27,013	68,827
5	1,329,420	241,658	57,937	4,619	987,099	365,612	26,990	69,054
6	1,331,543	241,669	57,873	4,617	988,994	365,396	26,985	69,278
7	1,332,977	241,478	57,750	4,623	990,341	364,868	27,024	69,511
8	1,333,806	241,256	57,682	4,633	991,232	364,356	27,021	69,664
9	1,336,159	241,346	57,638	4,646	993,376	364,403	27,051	69,740
10	1,334,921	241,131	57,485	4,645	992,323	363,202	26,995	69,827
11	1,336,511	241,343	57,453	4,630	993,664	362,774	27,053	69,821
12	1,337,012	241,192	57,353	4,639	994,333	361,863	27,094	69,754
26年1月	1,338,680	241,125	57,336	4,639	996,213	361,504	27,092	69,611
2	1,340,775	241,393	57,368	4,641	998,145	360,825	27,113	69,483
3	1,335,037	240,054	57,263	4,669	994,296	358,041	27,159	68,859

注 二輪車は小型二輪、軽二輪。各年度は年度末現在、各月は月末現在

(単位：件、人)

交通事故発生件数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	2) 重傷者	軽傷者	総数	4) うち子ども	5) うち高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
24	12,371	15,088	1,444	13,644	106	1	48	13	16	16	15	46	-
25	11,387	13,801	1,530	12,271	70	3	30	14	12	6	12	26	-
25年3月	973	1,166	140	1,026	13	1	3	7	-	2	2	2	-
4	1,059	1,279	116	1,163	5	-	1	-	1	2	-	2	-
5	1,008	1,227	154	1,073	4	-	-	-	2	-	-	2	-
6	961	1,154	143	1,011	5	-	2	1	3	-	1	-	-
7	892	1,093	97	996	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	912	1,105	108	997	9	-	2	3	1	-	2	3	-
9	862	1,051	119	932	5	-	4	1	-	1	2	1	-
10	845	1,043	108	935	6	1	4	-	1	-	2	3	-
11	830	1,015	102	913	6	1	1	-	3	-	1	2	-
12	1,210	1,465	179	1,286	7	-	5	1	1	-	-	5	-
26年1月	801	967	120	847	7	-	4	2	-	1	-	4	-
2	888	1,074	129	945	5	-	4	2	2	-	-	1	-
3	961	1,181	128	1,053	7	-	5	2	-	1	1	3	-

注 1)は人身事故のみ 2)は全治30日以上 3)は事故発生から24時間以内に死亡したもの 4)は中学生以下 5)は65歳以上

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数(刑法)

(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成23年	37,810	10,076	124	1,477	28,836	762	307	6,304
24	32,866	8,816	153	1,390	24,588	701	384	5,650
25	31,944	7,170	152	1,359	24,354	762	312	5,005
25年3月	2,240	626	10	85	1,682	64	14	385
4	2,479	510	22	123	1,846	52	24	412
5	2,717	658	9	114	2,040	56	23	475
6	2,665	552	14	136	2,006	59	42	408
7	3,002	564	11	149	2,310	46	36	450
8	3,099	567	14	136	2,371	56	38	484
9	2,941	516	19	126	2,264	72	30	430
10	3,145	745	11	123	2,434	98	26	453
11	2,751	827	10	87	2,178	83	30	363
12	2,536	616	10	107	1,935	79	17	388
26年1月	2,363	561	14	111	1,796	75	8	359
2	1,890	422	9	95	1,425	53	15	293
3	2,403	747	14	106	1,772	76	26	409

注 交通関係の業務上過失致死傷罪を除く

平成26年経済センサス - 基礎調査及び商業統計調査の実施に向けて

～平成26年7月1日「経済の国勢調査」はじまる～

府企画統計課産業統計担当

はじめに

「経済センサス - 基礎調査」は、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにする各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備をはかることを目的として実施します。

「商業統計調査」は、商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。

法的根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施されます。

※統計法は、基幹統計調査について、調査対象者（事業所、企業）には報告の義務を、調査員や国、地方の統計関係職員には秘密の保護及び調査票の適正な管理などの義務を規定しています。

調査の所管

総務省、経済産業省

調査の期日

平成26年7月1日（平成26年6月末日までに直接調査員が伺い、直接調査票をお届けします。）

調査の対象

農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く全ての事業所・企業、国及び地方公共団体

調査事項

経済センサス-基礎調査の内容

1. 事業所の名称及び電話番号
2. 事業所の所在地
3. 事業所の従業者数
4. 事業所の事業の種類及び業態
5. 事業所の開設時期
6. 経営組織
7. 単独事業所・本所・支所の別
8. 事業所又は組織全体の年間総売上（収入）金額
9. 資本金等の額及び外国資本比率
10. 決算月
11. 親会社の有無等、子会社の有無等
12. 持株会社か否か
13. 組織全体の常用雇用者数
14. 組織全体の主な事業の内容
15. 支所・支社・支店の数

商業統計調査の内容

1. 年間商品販売額等
2. 年間商品販売額の販売方法別割合
3. 年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合
4. セルフサービス方式採用の有無
5. 売場面積
6. 営業時間等
7. 来客用駐車場の有無及び収容台数
8. チェーン組織への加盟の有無
9. 年間商品仕入額の仕入先別割合
10. 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合
11. 企業の事業所数等

調査の方法

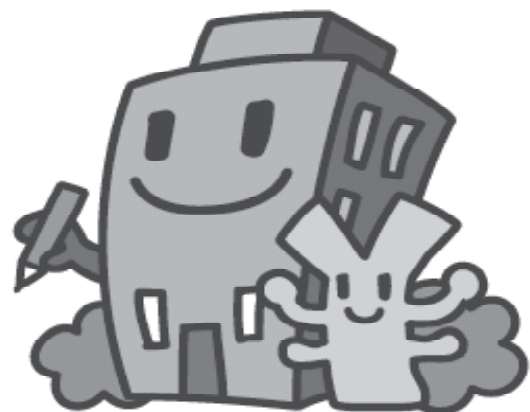
1. 調査員調査
2. 本社等一括調査

調査の公表（スケジュール予定）

速報集計 平成27年6月末日までに公表

確報集計 平成27年11月までに「事業所に関する集計及び企業等に関する案」「商業統計表産業編」等を公表。以降「町丁・大字別集計」等を順次公表

ビルくんとケイちゃん



○キャラクター：ビルくんとケイちゃん

ビルくんはビル、ケイちゃんは経済を表しています。事業所・企業等の象徴であるビルに統計調査を意味するペンを持たせ、経済をシンボル化した¥マークと共に、親しみやすいキャラクターとなっています。

Statistical Room



乗り物うんちく

木々に緑が生い茂る季節になりました。この春、就職・転勤や進学した人も、5月にもなると窓から眺める風景もすっかり見慣れたころと思います。今月は、通勤・通学で利用する人が多い乗り物のうち鉄道と自動車についてみてみましょう。



表1は定期券の利用割合が最も高い駅と最も低い駅を運行会社別に示しています。まず、定期券利用割合が高い駅をみると、高校や大学などの教育機関が近接している駅が多く並んでいることがわかります。一方で、定期券利用割合が低い駅をみると、嵐山など観光名所に近い駅の名前が多く並んでいることがわかります。

表1 運行会社別乗車人員と定期券利用割合(平成24年度)

運行会社	定期利用割合が高い駅			定期利用割合が低い駅		
	駅名	乗車人員(千人)	うち定期利用(%)	駅名	乗車人員(千人)	うち定期利用(%)
西日本旅客鉄道	鍼灸大学前	138	(87.0)	保津峡	102	(34.3)
〃	同志社前	2,059	(85.6)	嵯峨嵐山	2,137	(43.4)
北近畿タンゴ鉄道*	大江高校前	100	(99.0)	天橋立	150	(4.0)
京阪電気鉄道*	深草	1,993	(58.5)	清水五条	1,235	(37.9)
阪急電鉄	西院	7,667	(52.5)	嵐山	1,259	(24.8)
近畿日本鉄道	興戸	2,216	(73.9)	東寺	1,145	(41.9)
京福電気鉄道	西大路三条	160	(34.4)	嵐山	549	(10.7)
叡山電鉄	出町柳	3,532	(60.4)	鞍馬	272	(0.7)
京都市高速鉄道	竹田	8,884	(63.2)	三条京阪	4,355	(15.2)
〃	西大路御池	1,832	(62.8)	京都駅	20,081	(32.5)

※：推計結果であることを示す。

注：乗車人員が100千人以上の駅に限定して算出した。

注：京都市高速鉄道の竹田駅は近畿日本鉄道連絡人員を含む。また、「定期」には敬老等その他を含む。

出典：平成24年京都府統計書（京都府調査統計課）

次に、自動車についてみます。表2は人口10人当たり自動車は何台あるか（保有台数）の上下5位の市町村を示しています。まず、上位についてみると、自家用乗用車はいずれも府南部の町村です。一方で、軽自動車は北部の3市町が含まれています。

次に下位をみると、自家用乗用車は伊根町と府南部の市町です。一方で、軽自動車では南部の市町のみとなっています。

ちょっと疲れた時には、いつもと違う道でプチ探検をしてみるのもいいかと思います。

表2 市町村別人口10人当たりの台数(平成24年度)

	自家用乗用車		軽自動車	
	人口10人当たりの台数		人口10人当たりの台数	
上位5市町村	南山城村	4.3	和東町	6.7
	久御山町	4.1	南山城村	5.1
	笠置町	3.7	京丹波町	5.0
	和東町	3.7	京丹后市	4.4
	宇治田原町	3.6	綾部市	4.2
下位5市町村	大山崎町	2.7	宇治市	1.5
	長岡京市	2.6	向日市	1.4
	向日市	2.5	大山崎町	1.3
	伊根町	2.5	京都市	1.2
	京都市	2.2	長岡京市	1.1

出典：平成24年京都府統計書（京都府調査統計課）

注：平成24年10月1日現在の推計人口（京都府調査統計課算出）を元に算出した。

主要近着資料案内

資料は、企画統計課内の資料室に配架し、閲覧・貸出も行っております。京都府はもちろん、国、都道府県、府内市町村の発行した主な統計資料も配架しています。どうぞお気軽にご利用ください。

なお、紙面の都合で、都道府県資料をはじめとする多くの資料の掲載を割愛させていただいておりますが、御寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

編者又は発行所	資 料 名	編者又は発行所	資 料 名
〔 中 央 官 庁 〕			
内 閣 府	県民経済計算年報 22 年度	京都地方気象台	京都府の気象 25 年報
総 務 省	平成 22 年国勢調査報告 第 5 巻 抽出詳細集計結果 第 6 巻 その 2 従業地・通学地による 人口・職業等集計結果 日本標準産業分類 25 年 10 月改定 社会生活統計指標 2014 年	朝日新聞出版	民 力 2013 年
		日本ガス協会	ガス事業便覧 25 年版
〔 京 都 府 〕			
文部科学省	学校基本調査報告書 25 年度	総 務 部	税務便覧 25 年度
厚生労働省	労働統計年報 24 年 毎月勤労統計調査年報 —全国調査— 24 年	政策企画部	京都府統計書 24 年 統計でみる府民の暮らし 25 年度 京都府の勤労統計—毎月勤労統計調査地方 調査・特別調査結果— 24 年
国立社会保障・ 人口問題研究所	人口統計資料表 2014 年	文化環境部	京の水環境保全と安全なくらしのために 2013 年
農林水産省	食品流通段階別価格形成調査報告 23 年度 第 88 次農林水産省統計表 24~25 年	健康福祉部	京都府保健環境研究所年報 24 年度
経済産業省	経済センサス—活動調査報告 第 5 巻 鉱業、採石業、砂利採取業に関する集計 24 年 経済センサス—活動調査報告 第 6 巻 製造業に関する集計 24 年	商工労働観光部	事業概要報告書 24 年度

◆ 統計相談は統計資料室（企画統計課内）へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

